

ふくい2030年の姿

— 25年後のふくい 夢と希望の未来像 —

2005（平成17）年3月

「ふくい2030年の姿」検討会

はじめに

本検討会は、昨年4月に、福井県を将来こういう姿にしたいという、政策を検討するうえで「道しるべ」となるような未来像を検討するようにと西川知事から指示を受け、我々16名の職員が勉強会をスタートさせました。

これまで県では、10年、15年といった計画期間を設けて具体的な施策や事業を盛り込んだ従来型の長期ビジョンを作ってきました。しかし、社会経済情勢が著しく変化している新しい時代においては、計画の策定そのものが困難であり、かつ、早い段階で実際とのズレが生じてしまうという問題が生じるため、新たな長期ビジョンの策定は行っていません。

現在、県政推進の基本としている「福井元気宣言」は、4年間で達成すべき目標を示した短期的なものです。検討を開始するに当たって、元気宣言を補い、新たな施策の具体化に向けた検討のベースにできるような、夢と希望を折り込んだ実現可能な未来像を描こうと考えました。

今回検討した25年間すなわち四半世紀という時間は、一つの世代が時代的な役割を果たし、ほぼ完全に次の世代に引き継ぐ歳月に当たります。25年後は、私たちの世代は第一線からの引退が近づき、私たちの子どもがまさに活躍している時代になります。

また、その間に社会的、政治的、国際的に大きな変動があり得る期間とも言えます。例えば、25年前はインターネットどころかパソコン通信も始まっていませんでしたし、ブラザ合意前の当時、円/ドルレートは230円前後でした。

こうした、25年前と現在の間の様々な社会経済情勢を整理・分析するとともに、各界各層の方々と討議を重ね、県の各部局長からもご意見をいただきながら、今後の社会変化の兆しを少しでも読み取り、25年後の検討材料としました。

ここに示した未来像は、我々職員が自ら作ったまだまだ荒削りなものであり、見方によっては、また税制や社会保障などの制度のいかんによっては、大きく変わっていくものです。このため、一度作って終わりではなく、常に見直し練り上げていく必要があると考えています。また、社会経済情勢の変化を踏まえ、メンバーの入れ替えを行いながら5年程度ごとに順々に見直していく方がよいと考えます。

この手作りの報告書が、当初目指した内容になっているものとは思っていませんが、より多くの方が福井県の未来について関心を持ち、目指すべき未来像について考え、その実現にそれぞれの立場で行動していただく契機となれば幸いです。

2005（平成17）年3月

「ふくい2030年の姿」検討会

目 次

第1部 基本的視点	1
○第1章 時代の潮流	
1-1 人口減少・長寿社会 ー知識・技術を活かす新しい社会の実現ー	1
1-2 経済構造の変化 ー新しい質と尺度の経済社会へー	10
1-3 グローバル社会 ー大交流の時代に向けてー	13
1-4 情報社会 ーバーチャルによるリアリティの実現ー	18
○第2章 人と暮らし	
2-1 価値観・ライフスタイル	21
2-2 家族のかたち	26
2-3 住 宅	29
2-4 地域社会と公共	32
2-5 教育（人づくり）	37
2-6 文化・伝統	40
○第3章 仕事と社会	
3-1 産業・雇用	43
3-2 車社会	51
3-3 中心市街地	55
3-4 農村・自然環境	58
3-5 人口の移動	61
3-6 環境・エネルギー問題	64
3-7 安全・安心	68
○第4章 生活と行政	
4-1 地方の自立	72
4-2 生活圏・経済圏	76

第2部 ふくい2030年の姿	79
○第1章 生活優先、自立社会	82
○第2章 知活福井	85
2-1 活動スタイルの自由設計	86
2-2 福井本拠・世界市場の産業	89
2-3 地域社会を支える新ビジネス	91
○第3章 四通八達福井	93
3-1 アクセス 福井	94
3-2 都市と農村の共生・交流	99
3-3 高質な自然を守り活かす福井	104
○第4章 福縁福井	107
4-1 つながる・広がる「福縁社会」	108
4-2 福縁を通じて高める安全・安心	111
○第5章 夢福井人	113
5-1 一生自学の時代	114
5-2 子育てシステム・ナンバーワン	117
5-3 健康長寿 世界一	118
5-4 福井人の文化と誇り	120
【コラム集 ー2030年の福井人の姿ー】	123

—— 参 考 資 料 ——

○「ふくい2030年の姿」に関するアンケート調査結果	……………	1
○「ふくい2030年の姿」検討会 検討経過等	……………	17
○「ふくい2030年の姿」検討会 名簿	……………	18
○参考文献一覧	……………	19

—— 作 成 後 記 ——

第 1 部

基本的視點

第1部 基本的視点

第1部の「基本的視点」では、基礎的データ等の比較分析を通じて、これまでのわが国の社会構造の変化やその歴史的背景、メカニズムの実態を把握し、「ふくい2030年の姿」を検討する上での前提条件となる福井県を取り巻く社会経済情勢の変化等を分析しました。

第1章 時代の潮流

1-1 人口減少・長寿社会 —知識・技術を活かす新しい社会の実現—

ふくいの姿 25年前といま

「福井市教委は、市内最大のマンモス小学校・社南小（1,422人）の児童急増に対処するため、運動公園南西に小学校の新設を内定（福井：80年6月19日）」。この当時、児童生徒数が1千人を超える「マンモス校」が県内には多数存在しました。

2004年には、県内で1千人を超える小中学校は丸岡中1校のみ。1学年1学級しかないまちなかの学校が増えたり、学校の統廃合に向け検討を進める市町村もでてきたりしています。

「熟年時代を迎えた中での敬老の日。県内総人口に占める65歳以上の人口比率がこの15年間に倍増し11.4%、9万人の大台に（福井：80年9月15日）」。この頃から、高齢化社会の到来に警鐘が鳴らされ始め、高齢者福祉制度の充実が図られてきました。

2004年には、本県の65歳以上の老年人口は18万3千人。その人口比率は22.2%で、14歳以下の年少人口（12万3千人）の1.5倍となっています。近年、国や自治体では、高齢者福祉制度の見直しと少子化対策が、本格的に議論されはじめています。

「福井市シルバー人材センター発足。すでに388人が登録済。『お年寄りの生きがい対策の1つ』と市長あいさつ（福井：80年10月22日）」。発足当時、求人は封筒の宛名書きや植木の手入れ、電話番、和裁、草むしり、集金などの軽作業が中心。この年の契約金の総額は1千万円強でした。

この四半世紀で、県内の人材センターは28団体、会員数は約1万人に増加。年間の契約金総額も25年前の400倍の40億円を超えました。県内各地では、健康で元気な60歳以上の高齢者が様々な分野で大活躍しています。

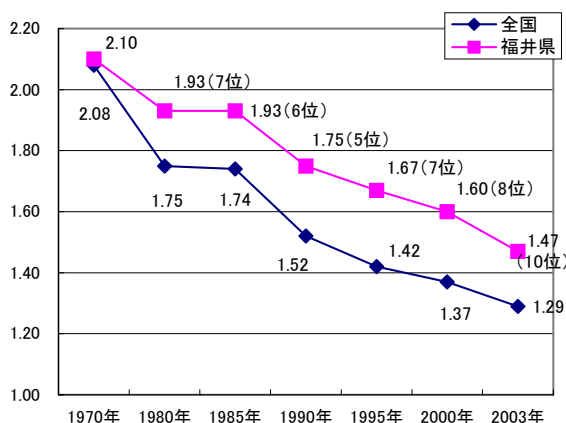
※「ふくいの姿—25年前といま—」で引用した新聞の略称

福井新聞:福井 日刊県民福井(日刊福井):県民 朝日新聞:朝日 毎日新聞:毎日 読売新聞:読売
日本経済新聞:日経 産経新聞:産経 中日新聞:中日

(わが国の人口減少の要因と将来推計人口)

- わが国では、1970年代半ば以降、「急激な晩婚化・未婚化」、「女性が子育てと仕事を両立できる環境の未整備」、「子育てコストの大きさ」、「雇用不安」などを背景に、合計特殊出生率が政府予測を上回るスピードで低下し、少子化が一段と進んでいます。〔図 1-1-1〕
- わが国の人口は、2004(平成16)年10月現在で約1億2千7百万人ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計(中位推計値)によると、今後、2006(平成18)年頃をピークに減少に転じ、2030年には1億1千万人強になると予測されています。〔図 1-1-2〕
- わが国の人口構造の特徴は、いわゆる「団塊の世代」と、その子どもである「団塊ジュニア世代」にあります。
- 現在の50代後半、30代前半の世代がそれに当たりますが、2030年には、その波が80代前半、50代後半に押し寄せています。曾祖父母、祖父母、親、子の四世代家族も増えていると考えられます。

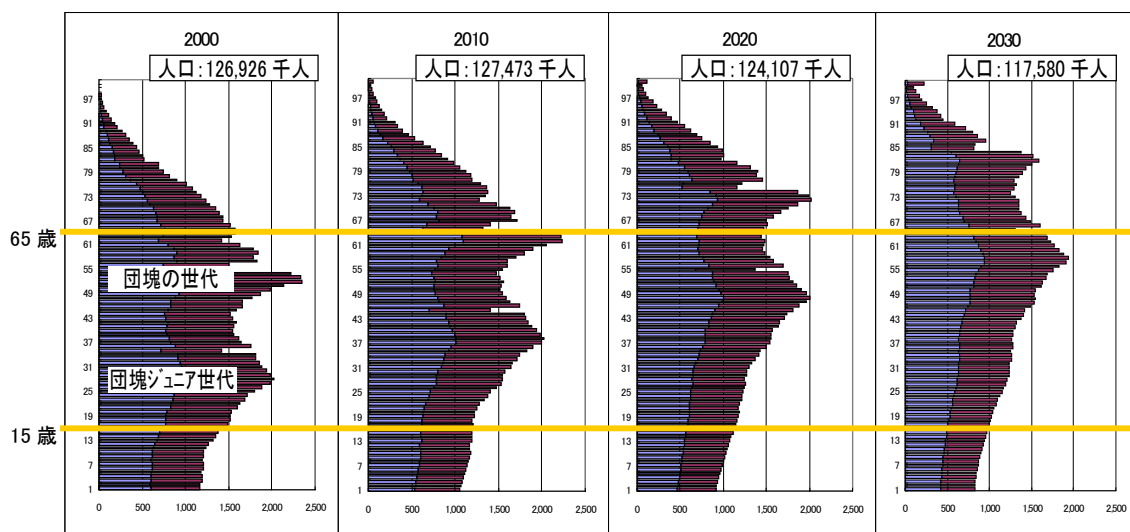
〔図1-1-1〕 合計特殊出生率の推移 (1970～2003)



【合計特殊出生率】
15歳から49歳までの女子の年齢別(年齢階級別)出生率を合計したもの。1人の女子が一生の間に生む子どもの数に相当し、人口動態の出生の傾向をみる際の主要な指標。

出典：総務省統計局資料、福井県統計資料

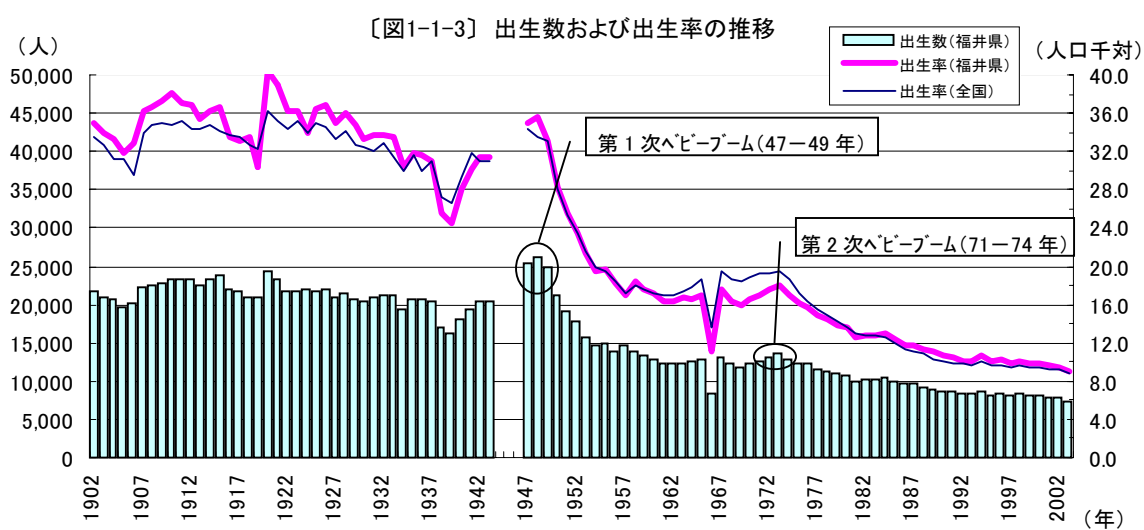
〔図 1-1-2〕 わが国の将来人口の推計 (2000～2030)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」

(福井県人口の推移と出生率の低下)

- ・ 福井県においては、高度経済成長期以降ほぼ一貫して人口は増えてきましたが、1980年代半ばからは微増に留まり、1999(平成11)年の83万1千人をピークに、2004(平成16)年には82万6千人と、すでに人口減少局面にあります。
- ・ 本県の年間出生数の推移をみると、第1次ベビーブーム期には約2万5千人あった出生数は、1980(昭和55)年には1万人、2004(平成16)年には7千3百人と、戦後の60年間で3分の1以下にまで減少しています。また、2004(平成16)年には、本県人口は戦後初めて、年間の出生数が死亡数を下回る自然減(1月～12月、速報値△138人)に転じ、本格的な人口減少時代の到来を示す結果がでています。〔図 1-1-3〕
- ・ 本県の合計特殊出生率は、全国平均よりは高い水準で推移しているものの、1980(昭和55)年の1.93が、2003(平成15)年には1.47まで下落し、低下傾向に一層拍車がかかっています。〔図 1-1-1〕



出典：福井県「福井県統計年鑑」、総務省統計局「日本の長期兆系統計系列」

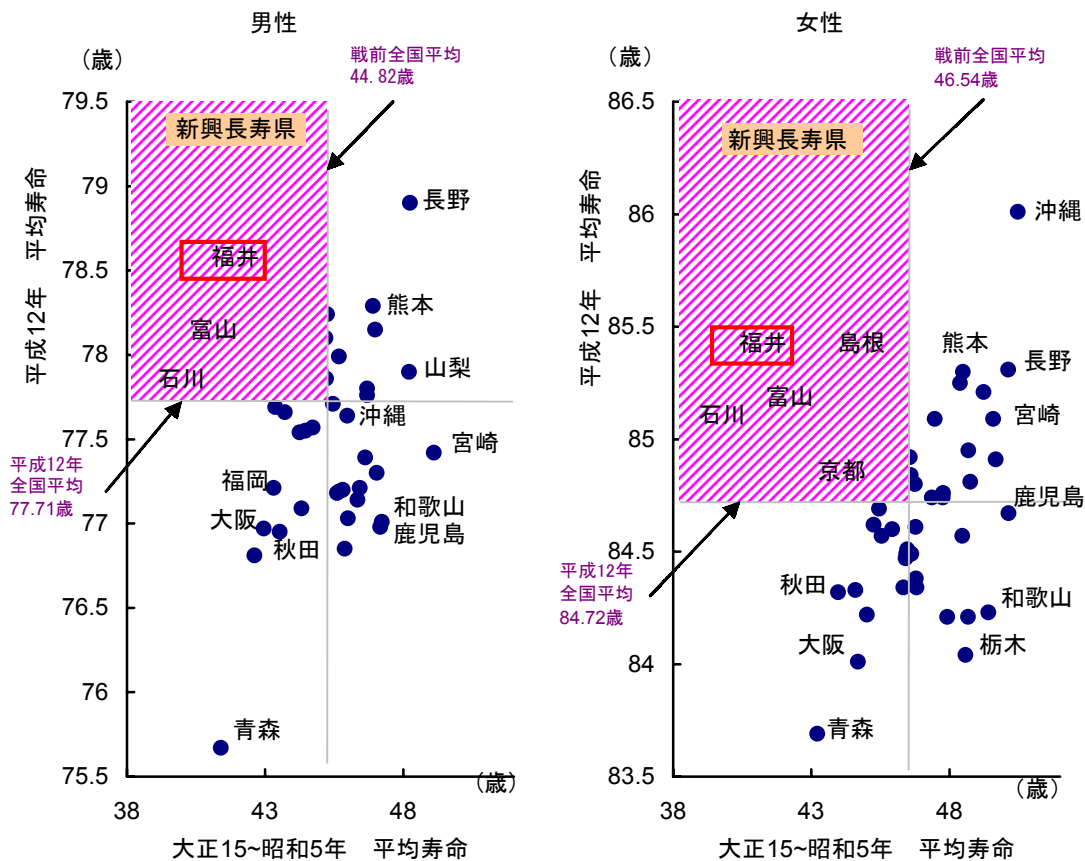
(全国2位の長寿県)

- ・ 本県の平均寿命の推移をみると、大正から昭和初期にかけて、結核による死亡者の割合、1歳未満の乳児の死亡者の割合が、ともに全国の中でも非常に高かったことなどの影響もあり、当時の平均寿命は男性40.50歳、女性39.71歳と、全国45、6位に位置していました。

第1部 基本的視点

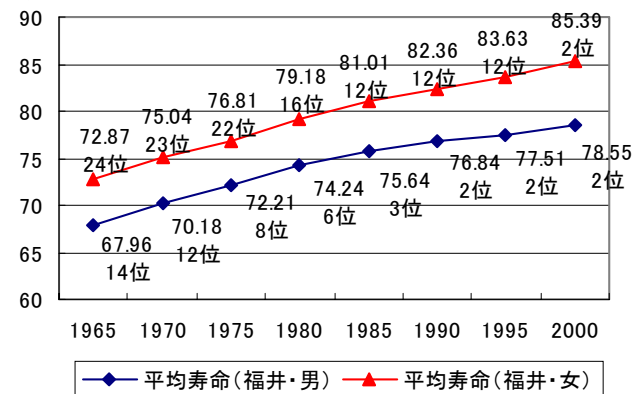
- しかし、戦後、医療環境や生活環境は急速に改善され、本県の平均寿命は著しい伸びをみせました。男性は1975(昭和50)年以降、常に上位10位以内に、また、女性は近年急激な伸びを示し、2000(平成12)年には、男性が78.55歳(全国平均77.7歳)、女性が85.39歳(全国平均84.7歳)と、男女とも全国2位の「長寿県」になっています。〔図 1-1-4、図 1-1-5〕

〔図 1-1-4〕 都道府県の平均寿命の推移(75年間の推移)



出典: 福井県「元氣な福井の健康づくり応援計画(2004年3月)」

〔図1-1-5〕 福井県の平均寿命(全国順位)の推移



出典: 厚生労働省「都道府県別生命表」

(全国トップクラスの健康寿命)

- また、近年、寝たきり状態ではなく健康で自立した生活ができる年数を示す「健康寿命」が注目を浴びています。2003(平成15)年の本県の健康寿命は、男性が77.6歳、女性が83.1歳となっており、本県は平均寿命だけでなく健康寿命も全国トップクラスの「健康長寿県」であると言えます。

(県民の健康維持に関する懸念材料)

- しかし、近年、県民の健康状態や生活習慣、食習慣に関する指標をみると、年齢や性別を問わず、様々な懸念材料がでてきています。〔表 1-1-6〕

- その理由として、例えば、車社会が進み歩くことが少なくなったこと、雪国であり冬期間には運動不足になること、アメリカ型の食生活が一般化したことなどが考えられます。今後、現在の健康長寿を維持していくためには、県民の生活習慣、食習慣を大幅に改善していくことが必要です。

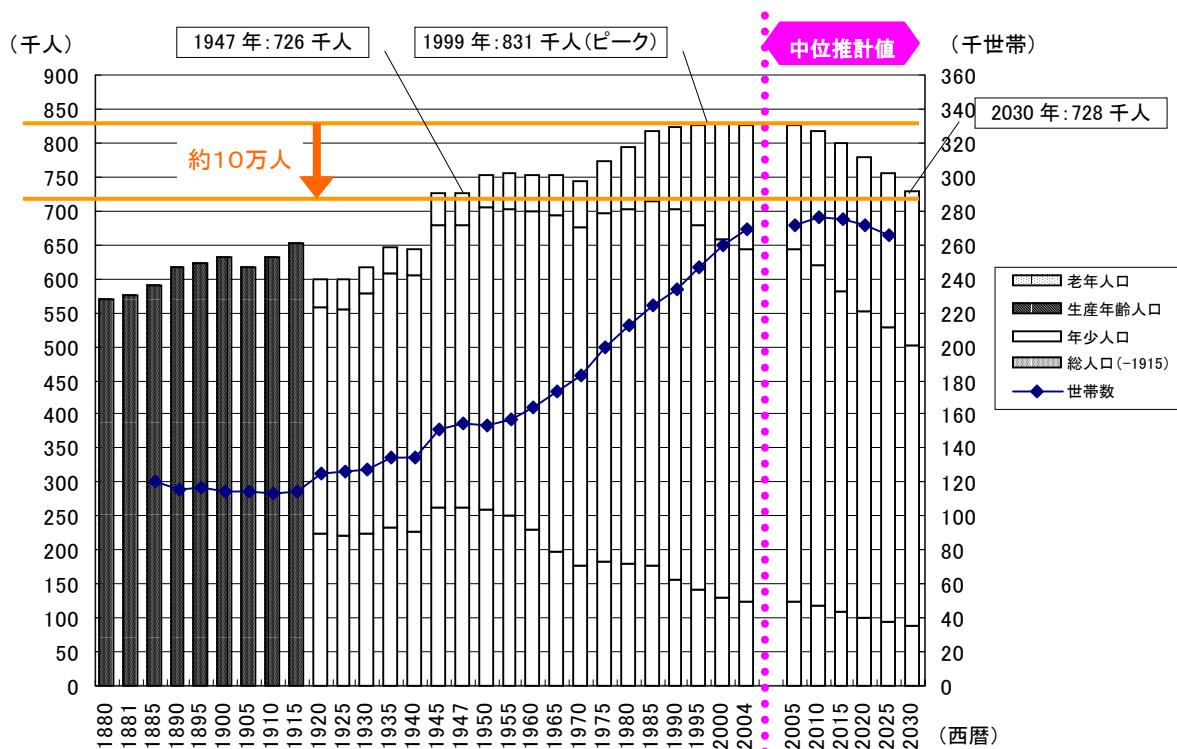
〔表 1-1-6〕 県民の健康維持に関する懸念材料

○全体	・運動習慣を持つ人が少数(成人の約2割。全国下位)
○男性	・喫煙率が日本一高い(約6割。特に20~30代が高い) ・30代の肥満率が44%(BMI〔=体重(kg)÷身長(m) ² 〕が25以上の人の割合)。全国平均より13ポイントも高い(1999年度の国民栄養調査、県民栄養調査の比較)
○女性	・30~40代の「乳がん」と「子宮がん」の罹患率が高い
○子ども	・小中学校の児童生徒の肥満が増加(学校保健会の毎年度調査で増加。1991年の肥満割合5% → 2003年に10%)

(福井県の2030年推計人口)

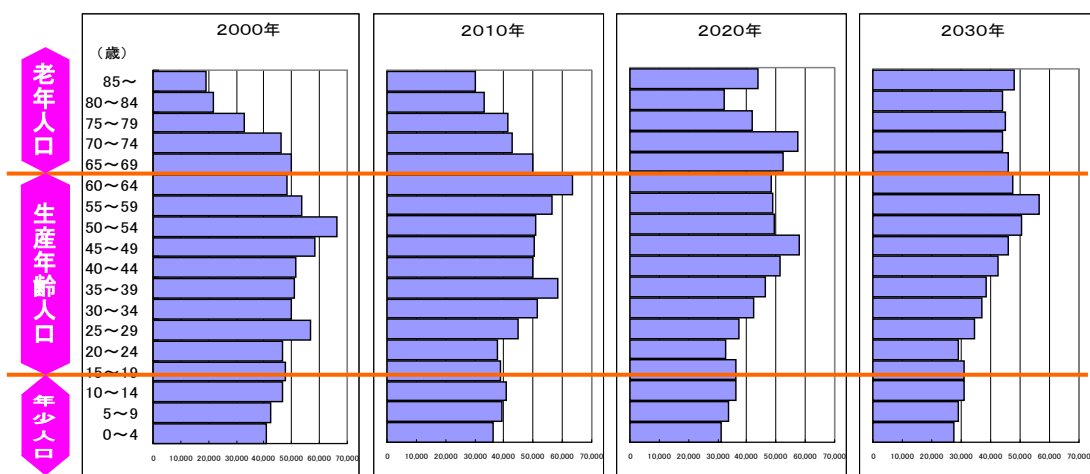
- 本県の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別推計人口(2002年3月、中位推計)によれば、2030年には現在より10万人減少し、終戦後の1947(昭和22)年とほぼ同規模の約73万人になると予想されています。
- しかし、この中位推計は、本県の合計特殊出生率が、2030年まで1.52~1.57で推移するという予測(過去20年間の女子年齢別出生率の平均、標準偏差等から計算)のもとに推計されたものであり、ここ数年の合計特殊出生率の低下傾向が将来的に続けば、25年後の本県人口は、この推計値をさらに下回る可能性もあります。〔図 1-1-7、図 1-1-8、表 1-1-9〕
- また、2030年に現在の本県人口を維持するためには、合計特殊出生率を「3.26」(国立社会保障・人口問題研究所の推計式に基づき当検討会で試算)まで高める必要があります。「3.26」は、戦後の第1次ベビーブームの頃の数字であり、現人口の維持は事実上困難な状況にあると言えます。

〔図1-1-7〕福井県の人口および世帯数の推移



出典：福井県「福井県史」「福井県統計年鑑」
 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」

〔図1-1-8〕福井県の将来人口の推計(2000~2030)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」

〔表 1-1-9〕 市町村別の将来推計人口（2000年→2030年：中位推計）

市町村名	2000年	2030年	増減数	指数	市町村名	2000年	2030年	増減数	指数
福井市	252,274	201,287	-50,987	79.8	丸岡町	31,731	34,719	2,988	109.4
敦賀市	68,145	62,496	-5,649	91.7	春江町	23,052	27,394	4,342	118.8
武生市	73,792	80,392	6,600	108.9	坂井町	12,772	14,519	1,747	113.7
小浜市	33,295	28,431	-4,864	85.4	今立町	13,907	10,800	-3,107	77.7
大野市	38,880	26,609	-12,271	68.4	池田町	3,759	2,284	-1,475	60.8
勝山市	28,143	20,652	-7,491	73.4	南越前町 ^{※2}	13,221	9,727	-3,494	73.6
鯖江市	64,898	62,008	-2,890	95.5	越前町 ^{※3}	25,017	21,848	-3,169	87.3
あわら市 ^{※1}	32,178	27,942	-4,236	86.8	越廼村	1,867	1,063	-804	56.9
美山町	5,299	3,464	-1,835	65.4	清水町	10,117	10,714	597	105.9
松岡町	11,009	11,164	155	101.4	若狭町 ^{※4}	17,313	13,812	-3,501	79.8
永平寺町	6,562	6,143	-419	93.6	美浜町	11,630	8,087	-3,543	69.5
上志比村	3,611	2,799	-812	77.5	名田庄村	2,951	2,135	-816	72.4
和泉村	752	449	-303	59.7	高浜町	12,119	10,231	-1,888	84.4
三国町	23,618	20,839	-2,779	88.2	大飯町	7,032	6,026	-1,006	85.7
					県計	828,944	728,034	-100,910	87.8

※1 あわら市は旧金津町、芦原町の合計

※2 南越前町は旧南条町、今庄町、河野村の合計

※3 越前町は旧朝日町、宮崎村、越前町、織田町の合計

※4 若狭町は旧三方町、上中町の合計

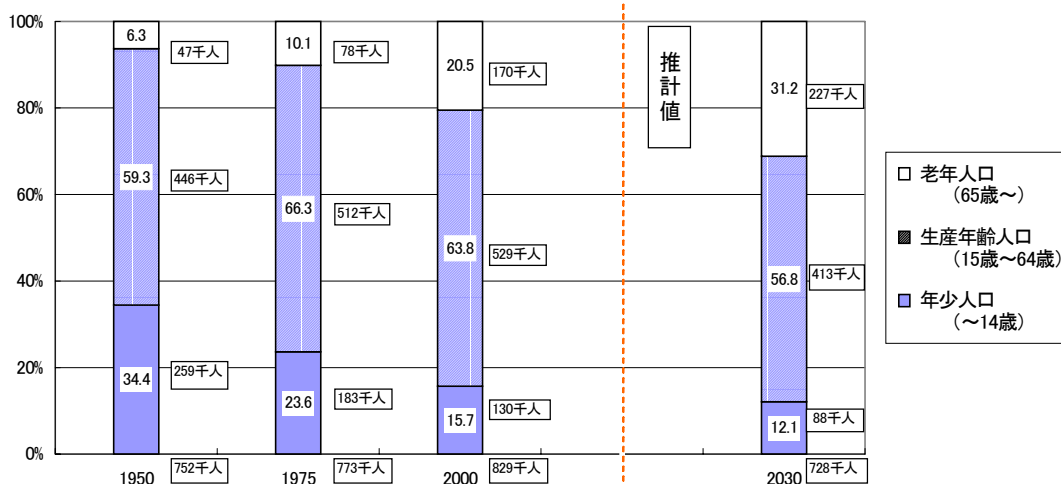
(2005年3月末日までの合併を反映)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」

(福井県の人口構造の変化)

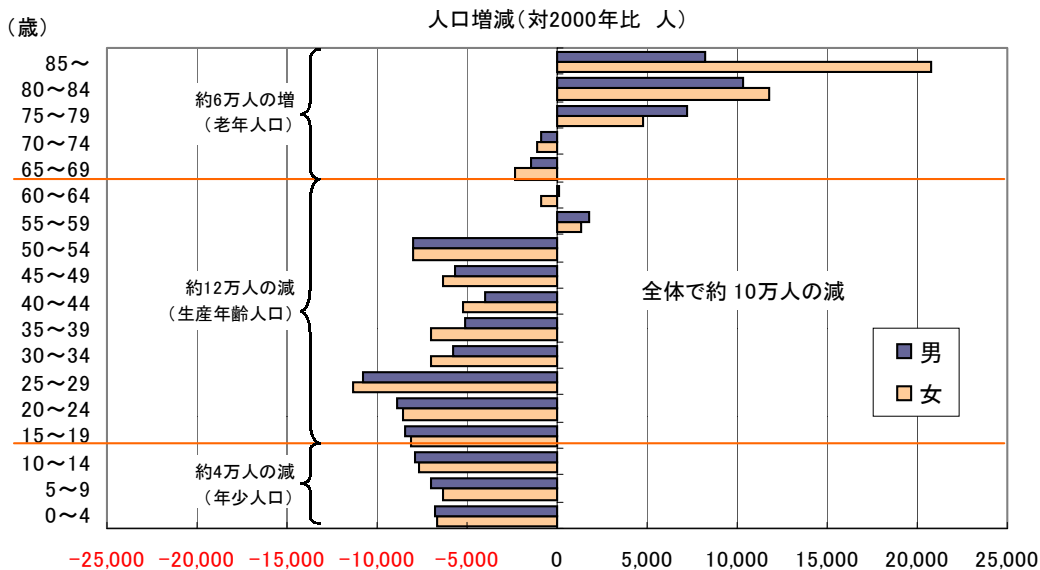
- ・ 今後、本県でも、65歳以上の老年人口は増え続け、2030年には約22万7千人になると推計されています。これは、2000(平成12)年と比較すると約6万人も増加し、本県人口の約3割(31.2%)を占めることとなります。〔図 1-1-10、図 1-1-11〕
- ・ その結果、これまでの定義による労働力人口(満15歳以上の人口のうち就業者・休業者・完全失業者の合計)は減少し、社会的な扶養力が急速に弱まるなど、家族や個人のライフスタイルのみならず経済社会の構造に大きな影響を与えられと考えられます。

〔図1-1-10〕 年齢別人口構成比(福井県)

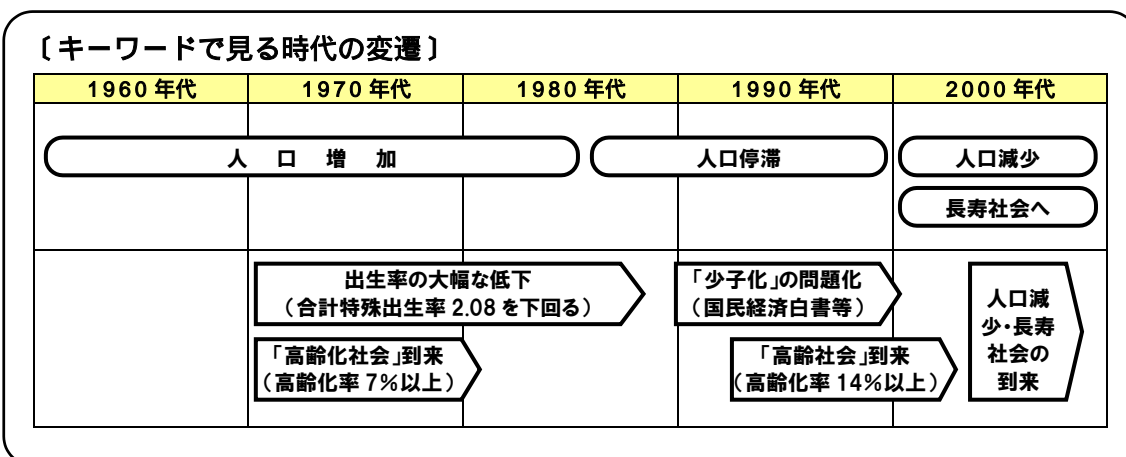


出典: 福井県「福井県統計年鑑」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」

〔図1-1-11〕 福井県の年齢階級別将来推計人口増減(2000年→2030年)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」



〔今後の視点〕

人口減少・長寿社会の到来に対する悲観論もありますが、人口の減少は、一人当たりの空間や社会基盤の余裕を生み出したり、環境負荷の低減にもつながったりするなど、社会的なプラス効果が期待できます。

今後、高齢者の医療・年金制度などを見直し、年齢や性別を問わずより多くの人が知識や技術を活かしながら生きがいを持って働くことのできる社会をつくり、一人当たりの労働生産性を高めていくことによって、新しい時代の価値観に基づく豊かな社会をつくるのが可能だと考えます。

1-2 経済構造の変化 ー新しい質と尺度の経済社会へー

ふくいの姿 25年前といま

1980年頃は、サラリーマンの所得はぐんぐん伸びていく時代でした。この当時、3年間の県内サラリーマンの現金給与総額の伸び率は12.7%。また、当時は現金支給で、毎年厚みを増していくお札の束は、人々にとって豊かさの象徴だったのかもしれませんが。

ここ3年間の現金給与総額の伸び率は0.2%で、現在、ほとんどの企業で給与は口座振込みになっており、当時と比較しても雲泥の差があります。

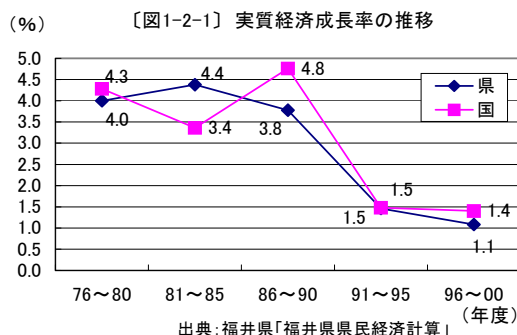
「日本的集団性こそが、激動する80年代を乗り切るカギ 『ジャパン・アズ・ナンバーワン』の著者、ハーバード大学のエズラ・ホーゲル教授、自説を確信(朝日:80年6月4日)」。この本は当時、米国の大学で教科書に採用されたといえます。過去にこれほど、日本的な企業経営手法や価値観が世界的に賞賛された時代はなかったのではないのでしょうか。

1990年代以降は不況が長期化。現在、わが国では新しい経済システムや価値観の構築について真剣に議論されています。

(経済成長率の低下)

- わが国の経済は、高度経済成長期を経て1970年代半ばを境に安定成長期、バブルの発生と崩壊、その後の低成長期と推移してきました。

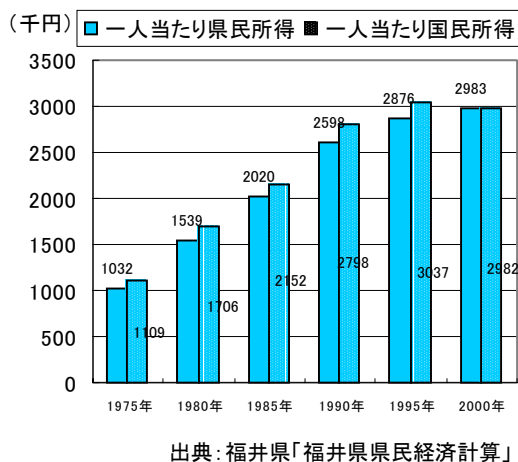
〔図1-2-1〕



- 現在では、高度経済成長を支えた「労働力人口の増加」、「都市圏への人口流入」、「耐久消費財の普及」、「旺盛な国内需要を背景とした設備投資と技術革新」などの諸条件は失われつつあります。

〔図1-2-2〕 一人当たりの県民所得、国民所得の推移

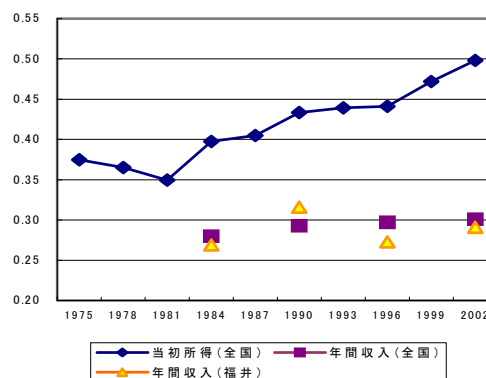
- しかし、バブル崩壊以降の長期不況から脱却ができず、停滞感、閉塞感が強かった1990年代においても、わが国では毎年、2%程度の労働生産性の上昇がみられ、実質で1~2%程度の経済成長を遂げてきました。これは、一人当たり県民所得や国民所得が、2000年までの10年間で着実に伸びていることからわかります。〔図1-2-2〕



(格差の拡大)

- また、高度経済成長期には「一億総中流意識」と言われ、社会の「均質化」が進みましたが、1980年頃を境に所得の不平等度を表わす「ジニ係数」は徐々に上昇し、近年は逆に所得格差が拡大する傾向にあります。〔図 1-2-3〕

〔図 1-2-3〕 「ジニ係数」の推移



- 一方、近年、若年者層を中心に、雇用環境の厳しさや職業観の変化等を反映して、早期離職やいわゆる「フリーター」、「ニート(無業者)」が増加しており、本県にも、若年者層を中心に約8,500人の「フリーター」や「ニート」がいると言われています。

- 所得格差の拡大や「フリーター」、「ニート」など低・無所得層の増大は、若者の職業能力の蓄積が困難となり、将来に向けて社会の階層化を招く要因になるという懸念もされていますが、今後、これらの層に対して動機付けやスキルアップなどの投資を行っていけば、将来の経済成長には欠かせない潜在労働力に成長する可能性は十分にあると考えます。

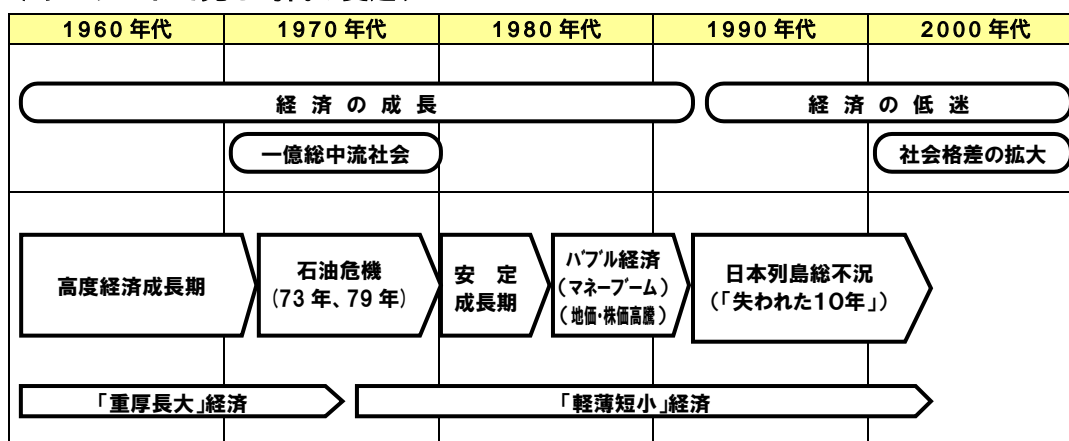
【ジニ係数】 所得配分等における不平等を表わす指標。0に近いほど所得配分等が均等であることを示す。

出典：厚生労働省「所得再分配調査」
総務省「全国消費実態調査」

(「質的」な豊かさをもたらす新しい尺度)

- 今後、日本経済は大幅な「量的拡大」は期待できません。しかし、「物」がほぼ充足し、ライフスタイルが多様化している成熟社会においては、個々人の生活や心の充足感と結びついた、いわゆる「質的」な豊かさをもたらす新しい尺度の構築が必要です。
- それは、例えば、経済全体のパイが拡大しなくても一人ひとりの選択の幅が広がったり、所得水準が変わらなくても相対的に貨幣価値が上がることでより多くのものが買えるようになったり、あるいは、技術革新等によって同じ価格でもより質の高いものが手に入るようになったりするような経済社会の実現を目指すことではないでしょうか。
- そのためには、技術革新を生み出す人的資本の「質」の充実を図り、一人当たりの労働生産性を高めることで、人口減少という経済成長にとってのマイナス面を吸収していくことが必要です。また、旧来型の経済社会システムに基づいた配分のアンバランスを是正していくことも必要です。

〔キーワードで見る時代の変遷〕



〔今後の視点〕

少子高齢化の進展に伴い、労働力人口の減少や家計貯蓄率の低下に伴う設備投資の減少などにより、今後は供給面での経済成長力の低下が懸念されています。

しかし、人口減少・長寿社会には、実質経済成長率が1～2%であっても必ずしも不況とはならない、社会構造に見合った経済成長の「新しい尺度」が生まれると考えられます。

人的資本の「質」の充実を図るとともに、NPOや農業なども含めた多様な就業機会の提供などによる女性や高齢者の社会参加、新たなビジネスチャンスの拡大などを促進しながら、社会の活力をどのように維持、確保していくかが重要な課題です。

1-3 グローバル社会 一大交流の時代に向けて一

ふくいの姿 25年前といま

「県内繊維業界視察団、続々海外へ。産業と消費動向見極めに(福井：80年9月10日)」。この当時、県内繊維業界では従来の織機の4、5倍の生産能力を誇る「ウォータージェット織機」が普及し、繊維製品の輸出を大きく伸ばしていました。しかし、当時急速に同型織機の導入を進めるアメリカや韓国、台湾との競争も激化しはじめていたようです。

今や、繊維業界では「対前年の下げ幅が小さければ“景気がいい”」とまで言われ、苦戦を強いられています。

「日本人まだ引っ込み思案。『外国人と付き合う』は少数、国際結婚にも反対(福井：80年10月13日)」。これは総理府が実施した世論調査の結果です。国際結婚の年間全婚姻件数に占める割合が1%を超えたのは1981年のこと。当時、「国際化」はまだまだ掛け声だけにとどまっていたようです。

今や、「20組に1組が国際結婚(中日：05年1月8日)」する時代。電車の中や通りで外国人とすれ違うことが当たり前になった現在、国際結婚も広がりを見せているようです。

(グローバル化の進展)

- ・ 東西冷戦の終結(1989年)、貿易や資本取引の自由化、IT(情報技術)革命の進展等を背景に、モノ・カネ・情報・文化等の様々な分野で国際的な動きが活発化し、世界レベルでの相互依存関係が拡大・深化しています。こうした動きは、東アジアをはじめとする新興経済国・地域や旧社会主義国などにも広がり、政治・経済・社会の諸問題も急速に「グローバル化」しています。
- ・ 例えば、1980(昭和55)年に開局した米国のニュース会社CNNが、1985(昭和60)年から衛星通信やケーブルネットワークを使い、1日24時間、最新のニュースや映像を世界中のホテルや家庭に届ける試みを開始すると、戦争や事故、ドキュメントなど世界各地の出来事が瞬間に全世界を駆け巡るようになりました。

(世界人口の増加と今後の懸念材料)

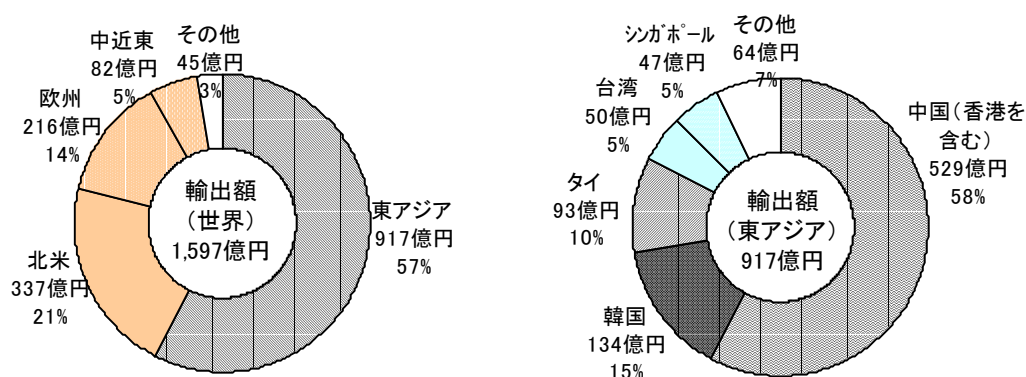
- ・ 今後、わが国では、人口減少・長寿社会を迎えますが、世界においては東アジアを中心に引き続き人口が爆発的に増加し、現在、地球上に約65億人いる人口は、2025年には80億人、2050年には90億人を突破すると言われていています。

- わが国の食料自給率をみると、1980(昭和55)年の53%から、2000(平成12)年には40%にまで大幅に低下し、農林水産省の「農産物貿易に関する世論調査(2000年)」でも、将来の食料供給に不安を感じている国民が約8割を占めています。
- 今後の急速な世界人口の増加は、地球規模での食糧・資源不足や環境破壊などの問題を引き起こす危険性があり、国際的な視点での対応が求められます。

(国際分業の進展と東アジア貿易の拡大)

- 貿易面では、原材料を輸入し製品を輸出するという「垂直型(加工組立型)」から、製品を輸入し製品を輸出するという「水平型」に転換し、生産工程の国際分業が進んでいます。
- 2004(平成16)年には、長年、わが国の貿易相手国のトップの座にあったアメリカが中国に席を明け渡しました。わが国と中国との貿易総額は、1998(平成10)年の約10兆円からわずか数年間で加速度的に増加し、現在、20兆円を超える規模にまで成長しています。
- 福井県でも、モノ・資本・ノウハウなど様々な分野でグローバル化が進んでいます。県内企業の海外での経済活動をみると、中国をはじめとする東アジア地域との結びつきが強く、輸出額で57%、海外拠点数で74%のシェアを占めています。今後、東アジア諸国は急速に経済成長し、その市場も飛躍的に大きくなると考えられ、本県の地理的優位性を活かすことで、東アジア地域でのビジネスの拡大が期待できます。〔図 1-3-1〕

〔図 1-3-1〕 福井県内企業の輸出額(2002年)



出典: 福井県「福井県の貿易」

(外国人登録者数の増加と外国人労働者問題)

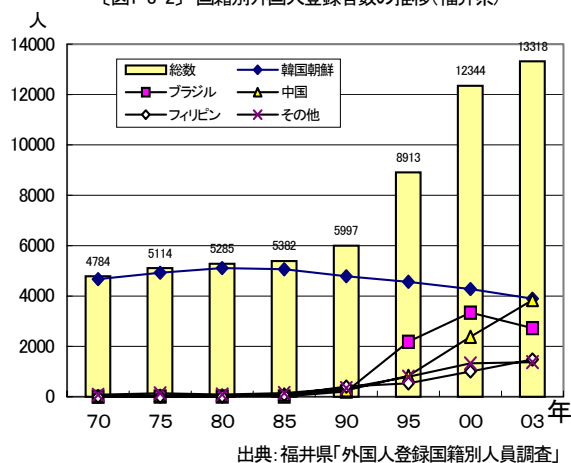
- ・わが国の外国人登録者数は、1980(昭和55)年の約78万人が、2003(平成15)年には約192万人と、四半世紀で2.5倍に増加しました。また、その4割に当たる約76万人が、現在、外国人労働者として国内で就労していると言われています。近年、わが国の大手企業のトップに就き、企業経営をリードする外国人も増えてきています。
- ・その一方で、国内に不法に残留する外国人は、現在少なく見積もっても約22万人いると言われ、そのほとんどが就労を目的として国内に滞在し、主に日本人が就きたがらない仕事に就労しています。また、来日外国人の犯罪検挙件数は、1993(平成5)年から2003(平成15)年の十年間で2万件から4万件に倍増するなど、不法残留者を中心に増え続ける外国人犯罪への懸念が広がっています。
- ・国連は2000(平成12)年に、労働力人口の減少を移民で補う「補充移民」という考え方を示し、その中で、わが国が労働力人口を維持するにはこれからの50年間、毎年61万人の移民を受け入れる必要があると指摘しました。
- ・外国人労働者の受入れ問題については、国内産業を下支えする外国人労働者の活用と外国人の犯罪、不法就労に対する社会的コストの兼ね合いを考える必要があります。また、今後、外国人労働者をきちんとコントロールする仕組みを構築していくことも重要です。

(県内の外国人登録者数と海外での雇用)

- ・本県に在住する外国人は、1990(平成2)年の入管法の改正を受けて、ブラジルからの登録者数が急増しました。また、近年は中国からの登録者数が急増するなど、2003(平成15)年現在で、本県の外国人登録者数は約1万3千人に達しています。〔図1-3-2〕

- ・一方、県内企業が海外進出先で雇用する現地従業員数は、経済団体が2003(平成15)年に実施した企業アンケートの結果をもとに当検討会で推計したところ、2万人以上にのぼっています。これは、外国人が県内の生産・販売現場にいないだけで、実際の企業活動においては海外で多くの外国人の労働力に頼っていることがわかります。

〔図1-3-2〕 国籍別外国人登録者数の推移(福井県)



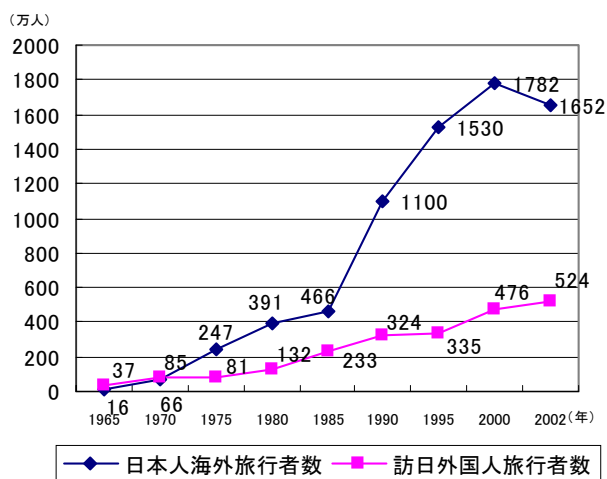
(国境を越えて移動する観光客の増加)

- ・ 観光の面では、1985(昭和60)年のプラザ合意を契機として急激に進んだ円高などを背景に、海外旅行に行く日本人が増え続け、2002(平成14)年には1,652万人に達しています。

[図 1-3-3]

- ・ 一方、わが国を訪れる外国人観光客は、2002(平成14)年にはわずか524万人に留まっています。国では、2010(平成22)年までに外国人観光客を倍増させるために、現在、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を展開しています。

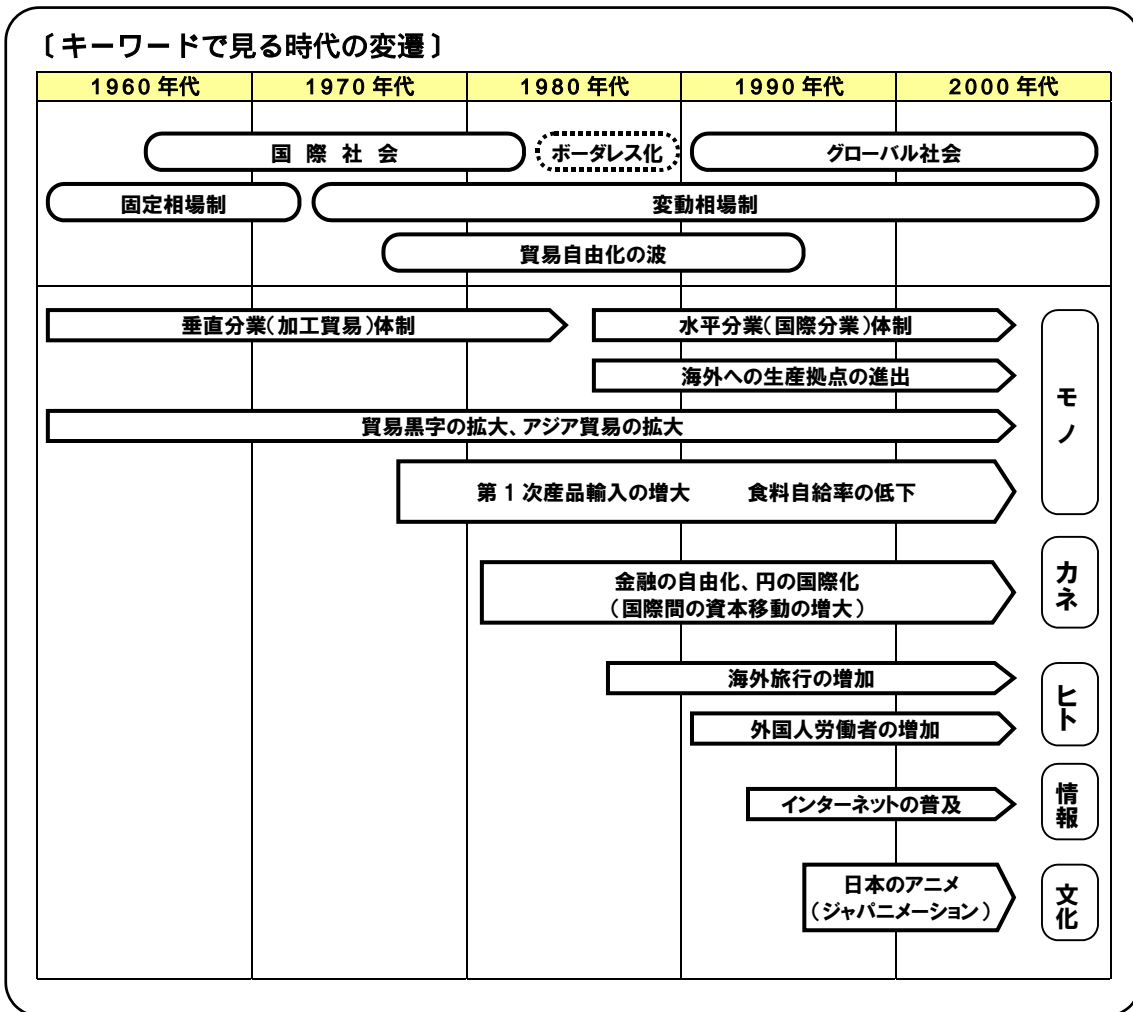
〔図1-3-3〕 日本人海外旅行者数、訪日外国人旅行者数の推移



出典: 国土交通省「国土交通白書」

(広域連携による本県の海外観光戦略)

- ・ 本県では現在、近隣府県と連携しながら、中国をはじめとする東アジア諸国からの外国人観光客の誘致活動を展開しています。今後、小松空港や関西、中京など大都市圏に近いという地理的優位性を活かすことで、県内観光地に外国人観光客を呼び込むことは可能だと考えます。



〔今後の視点〕

グローバル化に伴い、企業の海外進出と外国人労働者の流入が進んでいます。一方、中国をはじめとする東アジアは、今後、有望な消費市場と目されています。

本県は、東アジアにおける地理的優位性、繊維や眼鏡等の高いものづくり能力、原子力産業の集積など多くのポテンシャルを持っています。これを最大限に活かして、グローバル社会の到来を大きなチャンスとしていくことが必要です。

また、すでにEU諸国ではパスポートチェックなしで国境を越えられますが、2030年には、日本を含む東アジア諸国間でも自由に人が行き来できる環境が整うなど、観光面での期待も高まります。

しかし、外国人労働者の受入れについては、まず、県内の未就業者や女性、高齢者などの社会参加を進めていくことが重要で、慎重に考えていくべき問題だと考えます。

1-4 情報社会 —バーチャルによるリアリティの実現—

ふくいの姿 25年前といま

80年4月の国内大手電機メーカーの新聞広告によると、レジャーや業務用の薄型トランシーバの宣伝が目を引きまします。薄くて、遠距離通話もラクラク。市街地で約2km、郊外なら約7kmまでの通話できることが“売り”となっていました。この頃、電話といえば固定電話で、電話線のない場所ではトランシーバを使うしかありませんでした。

今や、日本の人口の6割以上が携帯電話を所有。福井の駅前を歩きながら遠くヨーロッパへの電話も可能となりました。

80年4月26日の日経によると、この当時、東京都内のビルのエレベータに「合成音声」による案内機能が加わったようです。エレベータに乗ってボタンを押しドアがしまると、うら若い女性の声で『上にまいります』と案内。当時、初めて乗った人は必ず怪訝な顔をしたようです。

今では信号機や自動販売機、バックする車など、家の中や町のあらゆるところで自動音声が流れています。私たちは何の不思議も感じずその音を聞いていますが、当時、合成音声は珍しく、その騒音問題も懸念されていました。現在、合成音声は、目の不自由な人やお年寄りにとって、なくてはならないものとなりつつあります。

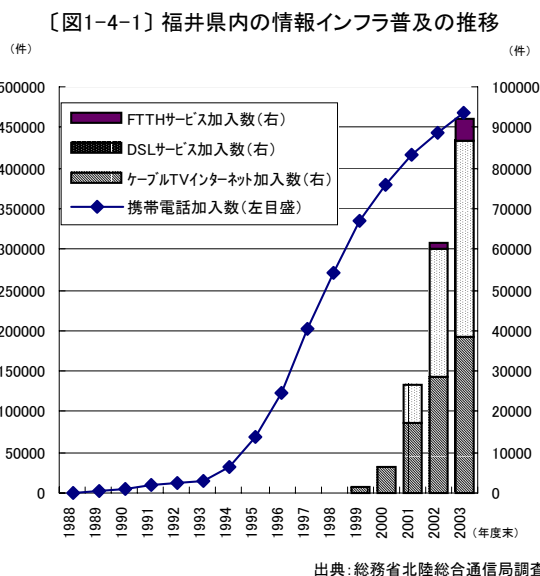
（「IT革命」と情報ネットワークの発達）

- ・ 21世紀に入り、世界では本格的な「IT（情報技術）革命」を迎え、情報社会へと大きく変化してきています。そこには、大量の情報を非常に早い速度で処理できるコンピュータと、一瞬にして世界中へ大量の情報を送ることができるネットワークの発達が大きな役割を果たしています。
- ・ わが国では、ここ数年の情報インフラの発達はめざましく、パソコン、インターネット、携帯電話などの情報・モバイル機器などが急速にオフィスや学校、家庭に普及しています。
- ・ わが国における普及率を人口比で見ると、インターネット利用者数は60.6%（2003年12月末）、携帯電話契約数は65.7%（2004年9月末）、動画など大容量の情報交換ができるブロードバンド（高速大容量通信）契約数は13.3%（2004年8月末）となっており、これらは日進月歩の技術革新と併せて毎年、急激に増加しています。

（県内に広がるケーブルテレビネットワーク）

- ・ 本県の情報インフラの特徴は、ケーブルテレビの普及率が高いことです。各市町村ではここ数年でケーブルテレビの整備が急速に進み、県内のケーブルテレビ世帯カバー率はすでに8割を超え、重要な社会基盤となっています。

- ケーブルテレビ網の広がりを背景に、県内のブロードバンド契約数もここ数年で急増し、世帯加入率は2004(平成16)年3月末で33.5%と全国トップ水準(第5位)となっており、わずか半年後の同年9月末には加入率は4割を超えるまでになっています。〔図 1-4-1〕

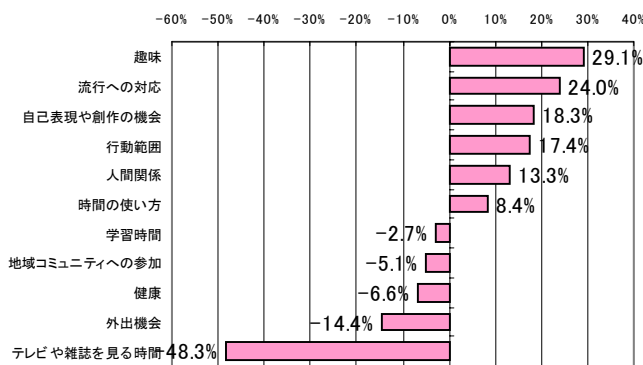


〔バーチャル化と「ユビキタス社会」〕

- インターネットは、世界中へ双方向での情報のやりとりを可能とし、情報面での地域格差を減少させました。また、経済面でのグローバル化をいっそう進展させ、新たな産業を創出しました。今日、個人での情報発信も容易になり、インターネットを通じた新たなコミュニティやつながりも生まれてくるなど、今後はさらにバーチャル化の傾向が強まると考えられます。

〔図 1-4-2〕

〔図1-4-2〕 インターネット利用による生活の変化



※「肯定的な回答をした利用者の割合」から「否定的な回答をした利用者の割合」を差し引いたもの

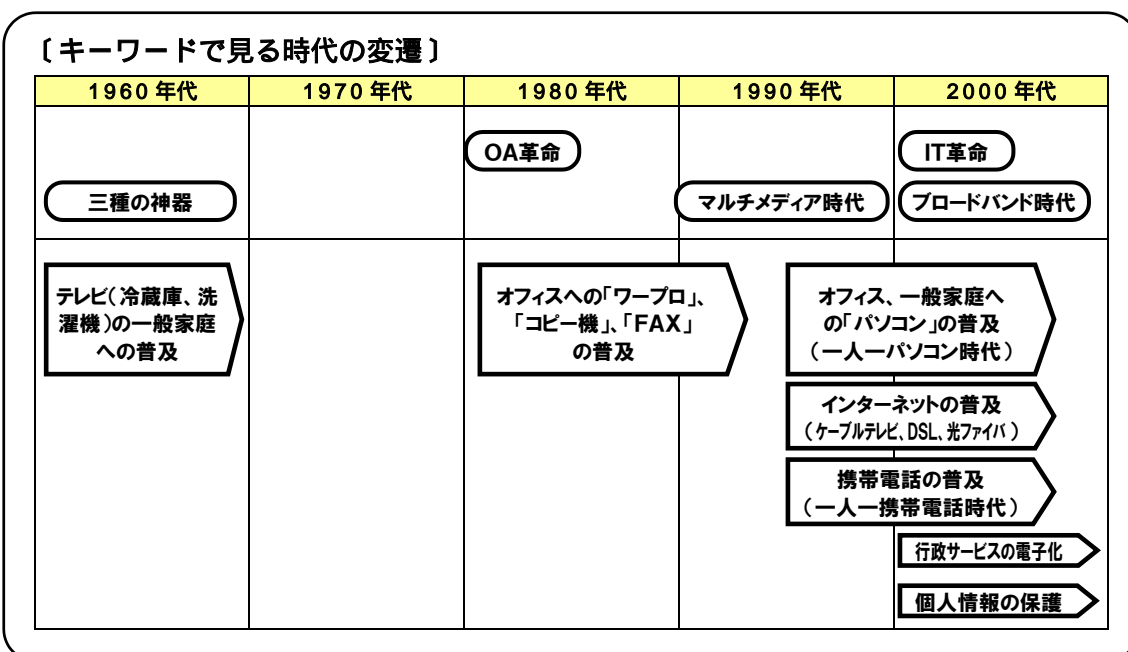
出典：総務省「国民生活に関するIT活用調査(2003年1月)」

- 今後、IT関連の技術はさらに進化し、いつでも、どこでも、あらゆる機器がネットワークに接続され情報のやり取りができる「ユビキタス社会」が現実となる日も近いと考えられます。

- 2004(平成16)年度の情報通信白書では、「ユビキタス社会」の将来イメージを次のように描いています。「スーパーでは携帯電話で冷蔵庫の中身をチェックし、外出先からリモコンで家の施錠を確認し、顔色のわかるハイビジョンで自宅にいる患者の容態を遠方の専門医にチェックしてもらう」——など、夢は大きく広がります。また、その先には、ITを高度利用することによって、一人ひとりのコミュニケーションが革新的に進化を遂げる時代が到来すると思われれます。

(情報社会が抱える諸問題)

- ・ 一方で、送信者・受信者の顔が見えない中で大量の情報がやり取りされるため、インターネットを利用した犯罪や個人情報の流出、サイバーテロ等の問題も発生しています。また、コンピュータの中の仮想世界と現実の区分けがつかず対人能力に支障をきたす若年層の増加等の弊害もみられます。
- ・ 今後のインターネット社会との付き合い方、情報の取捨選択および情報セキュリティ確保のあり方を真剣に議論する時期がきています。



〔今後の視点〕

情報ネットワークがさらに世界中に広がり、また、技術革新が進むことによって「バーチャル社会」が到来すれば、我々の生活は著しく利便性が増し、産業面でも様々な可能性が広がることと思われます。

ITのメリットを最大限に活かして、情報を発信したり活用したりすることによって、ビジネスチャンスの拡大、地域の発展、住民の生活向上につなげていくことが必要です。

しかし、我々は「バーチャル」な世界だけでは生活を行うことはできません。バーチャル化が進めば進むほど、人は他人や社会との直接的なつながりを求める傾向も強まってくるでしょう。25年後には、「バーチャル」と「リアル」がバランスのとれた複元社会になることが望ましいと考えます。

第2章 人と暮らし

2-1 価値観・ライフスタイル

ふくいの姿 25年前といま

「**洋風化** ベッド増え和ダンス減る。**高級化** レンジ、エアコンが伸びる。- ベッド、食堂セットなどの洋風家具が着々と普及、ルームエアコンも大きく伸び、乗用車は10世帯に約6台。‘ウサギ小屋’はともかくとして、生活の洋風化、高級化が進んでいる（朝日：80年8月28日）」。これは全国消費実態調査の結果です。この当時、今では当たり前であるカラーテレビやラジカセなど”高性能品“への買い替えが進みました。

現在は、超薄型ハイビジョンテレビ、ウォークインクローゼットなどさらに機能が進んだ商品が数多く販売。一方、伝統的な「和」の暮らしのよさも見直され、生活の中で積極的に「和」を取り入れる室内コーディネートなども注目されています。ブランドのバッグを買う人もいれば、環境重視の自然素材バッグを持つ人もいるなど、人々のニーズが多様化しています。

「福井市内のある銀行が独身女性に行った調査では、『結婚したい年齢』は23歳から24歳前後が最も多く平均年齢23.4歳（県民：80年1月13日）」

「新成人、若いうちに結婚して出産を望む女性が増えていることが結婚情報会社の意識調査で分かった（産経：05年1月8日）」。この情報会社は「自分たちの上の世代を反面教師にして、早婚と出産願望が強まったのでは」と分析。晩婚化が進む時代に、早婚希望者がこの2年間で11.0%から23.9%に倍増。早婚を勧める新たな人生設計プランが、ちらほらでてくるようになってきました。

4人のよっちゃん 根本進

いいところがあるわ

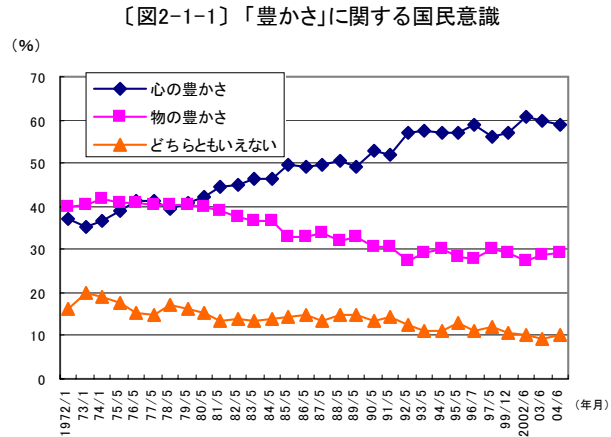


(福井：80年3月26日)

(多様化する価値観＝「集団」よりも「自分」、「物」よりも「心」を重視)

- ・日本人の価値観は、高度経済成長期までは、「三種の神器」や「一億総中流階級」などの言葉に表れているように、物質的で画一的な傾向が強くていましたが、1980年代頃から、「集団」よりも「自分」を、「物」よりも「心」を重視する価値観が次第に強まりました。〔図2-1-1〕

- また、近年では、「個性」や「自分らしさ」へのこだわりが強まり、時や場所、立場などによって嗜好が異なる「一人十色」の時代になったと言われています。



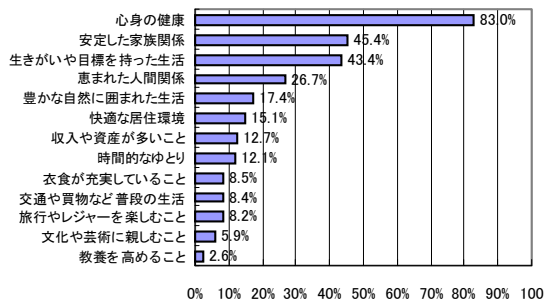
出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」

(福井県民の価値観)

- 福井県民が考える「豊かさ」とは、「心身の健康」が8割以上を占めています。次いで、「安定した家族関係」、「生きがいや目標を持った生活」と続き、「収入や資産」、「衣食」といった「物」の豊かさより「心」の豊かさを求める傾向が強くてしています。〔図 2-1-2〕
- また、「今後大切にしたいもの」については、約8割の人が「家族」との触れ合いを挙げており、「自分の好きなように生活する」などの自己本位の項目は非常に少ない結果となっています。個人の趣味・嗜好が優先される社会となったものの、家族との触れ合いを県民の多くが求めていることがわかります。〔図 2-1-3〕

〔図2-1-2〕 福井県民にとって「豊かさ」とは

アンケート回答数：1,039件(回収率51.2%)、以下の項目から該当するものを3つ選択

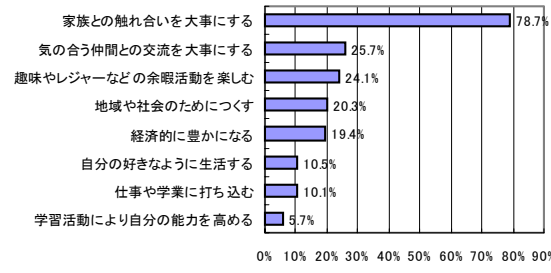


出典：福井県「県政マーケティング調査(2004年12月)」

〔図2-1-3〕 福井県民が大切にしたいと思っていること

アンケート回答数：1,039件(回収率51.2%)

「今後大切にしたいと思っていること」を以下の項目から2つ選択

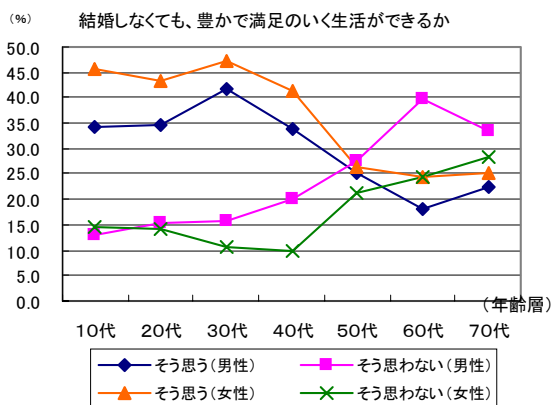


出典：福井県「県政マーケティング調査(2004年12月)」

(ライフスタイルの変化・多様化)

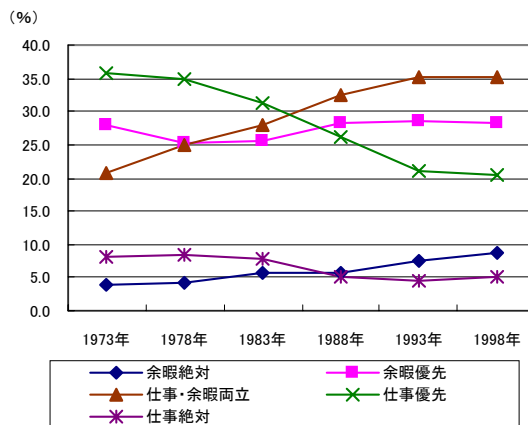
- 価値観の多様化に伴い、結婚や家族のあり方、仕事・職業観、消費、余暇の過ごし方など、日本人のライフスタイルもまた、大きく変化・多様化しています。晩婚化や非婚化が進み、パラサイト・シングルと呼ばれる成人後も親と同居し続ける人が増えてきました。〔図 2-1-4、図 2-1-5〕

〔図2-1-4〕 結婚と生活の満足度



出典：内閣府「国民生活選考度調査(2001年)」

〔図2-1-5〕 仕事と余暇の望ましいあり方



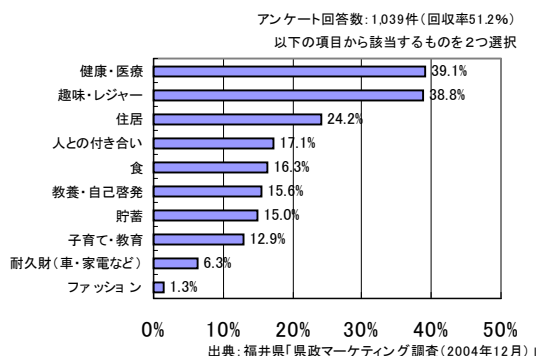
出典：NHK「現代日本人の意識構造(第5版)」

- 消費の面では、電子レンジ、食器洗い乾燥機、全自動洗濯機、インスタント食品、コンビニなど、簡単・便利なものが、現代人の日常生活にすっかり溶け込んでおり、家事や手間の軽減は、女性の社会進出を側面から支えています。
- また、余暇を重視する傾向の表れとして、中高年が積極的に趣味の充実を図るようになったことが挙げられます。大人のための音楽教室がはやったり、中高年に「こだわりのライフスタイル」を提案する雑誌が販売部数を伸ばしたりするなど、自分の遊びスタイルを模索する人が増えています。

(福井県民のライフスタイルと消費行動)

- 本県の耐久消費財の保有状況は、1999(平成11)年の全国消費実態調査によると、自動車3台以上の普及率が28.0%(全国11.7%)、携帯電話は73.1%(全国64.9%)、カラーテレビ3台以上が60.6%(全国38.3%)、システムキッチンが54.5%(全国42.9%)と、これらの普及率はいずれも全国1位となっています。これは、本県の地域性や住環境のよさを反映している一方、テレビなどの普及状況を見ると「パーソナル化」が進行している状況がうかがえます。

〔図2-1-6〕 福井県民の今後のお金の使い方



- 今後のお金の使い方についての県民意識は、「心身の健康」を実現するための「健康・医療」と「趣味・レジャー」が最も多く、ここでも「物」ではなく、「体」や「心」の豊かさにお金を使いたいという傾向が強くていきます。〔図 2-1-6〕

(福井の食のスタイル)

- さらに、健康に関係が深い県民の「食」について見てみると、米類、芋類の消費が多く(いずれも全国1位)、食塩や脂肪の摂取量は少ないという特徴を持っており、平均寿命が男女とも全国2位の長寿県である本県の食生活として、専門家の間でも注目されています。〔表 2-1-7〕

〔表 2-1-7〕 福井県民の食生活

	全体	男性	女性
米類の1日当たり摂取量	209 g/日 (1位)	248 g/日 (2位)	173 g/日 (2位)
いも類の1日当たり摂取量	92 g/日 (1位)	94 g/日 (2位)	90 g/日 (1位)
豆類の1日当たり摂取量	88 g/日 (5位)	91 g/日 (6位)	86 g/日 (4位)
食塩の1日当たり摂取量	12.8 g/日 (9位)	13.4 g/日 (4位)	12.2 g/日 (14位)
脂肪エネルギー比率	25.6 % (7位)	24.9 % (6位)	26.3 % (13位)

※()内は全国順位 ※「食塩の1日当たり摂取量」「脂肪エネルギー比率」の全国順位は数値の低い順

出典:厚生労働省「国民栄養調査(1995～1999年)」

(福井県民の気質)

- 一般に、「堅実で勤勉」と言われる県民性は、人口当たりの社長の輩出率や共働き率が全国1位であるというところに表れています。しかし、福井県人は「でしゃばることを潔しとしない」、「目立つことをしたがるしない」、「積極的に人より前に出たがるしない」とも言われています。

〔表 2-1-8、表 2-1-9、表 2-1-10〕

〔表 2-1-8〕 福井県の県民気質

- ねばり強く、勤勉でまじめ、郷土愛が強い。しかし、消極・排他的、視野が狭く「けちんぼ」であるとも言われる。
- 文化的には関西圏にあり「こすっからい」と言われることもあるが、言い換えれば、才覚良く働くという大阪商人的な良さを持つ。
- 仏教が郷土性に与えた影響も少なくなく、浄土真宗の「他力本願」的な消極性を持つ反面、温順で親切な人間性を持つ。

出典:山川出版社「福井県の歴史(1973年)」

- NHKの県民意識調査では、「地方なまりがでることを恥じる」と答えた人の割合は本県が全国で最も高く、「昔からあるしきたりは尊重すべき」とする人の割合は全国平均を下回っています。また、「仕事や生活で新しいことを積極的に取り入れたい」と答えた人の割合が全国平均を上回っているなど、古いものにこだわらず新しいものを取り入れる「進取の気性」を持つ傾向がうかがえます。〔表 2-1-11〕

〔表 2-1-9〕 人口当たり社長輩出率
(2004年:23年連続で福井県がトップ)

順位	都道府県名	人口10万人当たり人数
1	福井県	1,676人
2	山梨県	1,529人
3	新潟県	1,363人
45	神奈川県	494人
46	千葉県	481人
47	埼玉県	458人

出典:帝国データバンク「社長交代率調査」

〔表 2-1-10〕 共働き世帯数の割合
(2000年)

順位	都道府県名	共働き世帯数/夫婦のいる一般世帯数
1	福井県	60.5%
2	山形県	60.4%
3	富山県	58.3%
45	神奈川県	38.0%
46	大阪府	35.9%
47	埼玉県	35.6%

出典:総務省「国勢調査報告」

〔表 2-1-11〕 現代の県民気質—全国県民意識調査— 出典：NHK放送文化研究所「現代の県民気質(1997年)」

設問	回答	1996年		1978年	
		福井県	全国	福井県	全国
自分の県が好きか	好き	76.6	81.4	75.6	81.3
		42 位		42 位	
流行遅れのものを着たとしても気にならない	気にならないほうだ	59.7	64.2	63.3	65.9
		45 位		37 位	
昔からあるしきたりは尊重すべき	はい	52.5	57.2	58.4	62.4
		40 位		37 位	
本来自分が主張すべきことがあっても、自分の立場が不利になるときは黙っていることが多い	はい	48.3	44.5	47.9	41.6
		14 位		5 位	
仕事や生活の上で新しいことを積極的に取り入れたい方か	はい	67.2	64.7	67.2	68.2
		7 位		30 位	
地方なまりがでるのは恥ずかしいと思うか	はい	26.9	13.0		
		1 位			
今の生活に満足しているか	満足(非常に+やや)	86.1	82.2		
		1 位			

〔キーワードで見る時代の変遷〕

1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代
「量的豊かさ」の時代 = 画一的、集団的		価値観・ライフスタイルの多様化		
会社や職場中心の志向		十人十色		一人十色
効率化、省力化の進展 (家事、企業生産活動、農業など)		娯楽の個人化 (ウォークマン、TVゲームなど)		情報の個人化 (インターネット、携帯電話)
		家庭や趣味中心の志向へ		

〔今後の視点〕

生活に必要な物が充足したことで、「物」よりも「心」、「集団」よりも「個」を重視する傾向が表れています。多様な価値観を持つ個人それぞれが望むライフスタイルを実現できるよう、仕事、家族生活、趣味、学業などにおいて幅広い選択肢から、やりたいことや欲しいものを選択できる社会環境の整備が求められます。同時に、多様性を認め合いながらも、地域や家庭でともに生きる上でのルールや規範を守ることがより重要になってきます。

また、IT等コミュニケーション手法の進化により、価値観や目的を共有する人たちどうしの新しいネットワーク・人間関係の構築も進むものと思われます。

「勤勉だが積極的に前に出たがらない」と言われる県民性も、これを理由とするのではなく、ここから出発しなければなりません。国内外の様々な人たちとの交流を通して刺激を交感することにより、自らの殻を破り社会をリードする気質へと変わっていくことが期待されます。

2-2 家族のかたち

ふくいの姿 25年前といま

「『女の時代』という言葉は、すっかりなじみの深いものになってきましたね。もともと、これは、あまりに長く続いた男性中心の社会に対する「？」として誕生した言葉です（毎日：80年4月26日）」

最近「女の時代」という言葉を聞くことはほとんど無くなりました。職場や地域で女性の活躍は当然のこととなり、今は男性がこれまで女性が担っていた家事や育児の分野へ参画する時代になってきています。

「旅行に行くお父さん。お母さんから旅費を2万円もらっていましたが、お母さんはぶつぶつ言っていました。ぶつぶつ言わせないようなお父さんになってください（福井：80年3月9日）」。これは、越前町城崎北小5年生の作文のワンフレーズ。たくましい父を求める声は意外と多かったようです。「妥協は子どもに振り回された大人であり、父親ではない」と、児童の作文や各新聞社の調査結果をもとに細かい分析をしたという同小の校長の厳しい言葉が印象的です。

最近の家族関係や親の威厳に関する意識について、05年1月3日の読売新聞では次のように書いています。全文を引用すると、

「家族のきずな『弱くなっている』84% / 読売新聞社全国世論調査 要因『親の権威低下』4割。

読売新聞社が実施した『家族』に関する全国世論調査（面接方式）で、いま大切なものとして『家族』と答えた人が9割に上ったものの、家族のきずなやまとまりが『弱くなっている』と思う人は84%に達した。家族への信頼が根強い反面、家族の多様化や社会環境の劣悪化の中で、家族のあり方に不安を抱く人が増えているようだ。

調査は昨年12月11、12の両日に実施。家族のきずなやまとまりについて『強くなっている』と思う人は11%にとどまった。質問はやや異なるが、1985年の同種調査の47%より36ポイント減で、家族のきずなが弱くなっているという人が大幅に増えている。家族のきずなが弱くなっていると思う要因（複数回答）では、『親の権威の低下』44%が最も多かった。

続いて、『少年犯罪の増加』『離婚の増加』『一人暮らし世帯の増加』でいずれも40%だった。最近の家族関係の問題点を聞いたところ、『子供のしつけをきちんとできなくなっている』と思う人が87%に達した。また、『家族のまとめ役になる人がいなくなっている』と思う人は70%、『家族の中で、お年寄りを大事にしなくなっている』と感じる人は64%を占めた。一方、いま大切なものは何か（複数回答）では、『家族』90%がトップだった。

（この記事は読売新聞社の許諾を得て転載しています）

（家族形態の多様化）

- ・ 戦後から高度経済成長期を通じて、雇用の安定、収入の増加等を背景に、夫が仕事、妻が家事・育児を担うという「戦後家族モデル」が形成され、「核家族化」が進みました。また、国ではこれまで、「夫婦と2人の子供からなる世帯」を「標準世帯」と定義し、この家族構成を基本に税や福祉など諸制度の枠組みを決めてきました。

- しかし、1970年代半ば以降、「夫婦のみの世帯」や「単独世帯」、「ひとり親と子どものみの世帯」が徐々に増加し、世帯類型の多様化が進むとともに、世帯規模の縮小化の傾向も強まっています。〔表 2-2-1〕

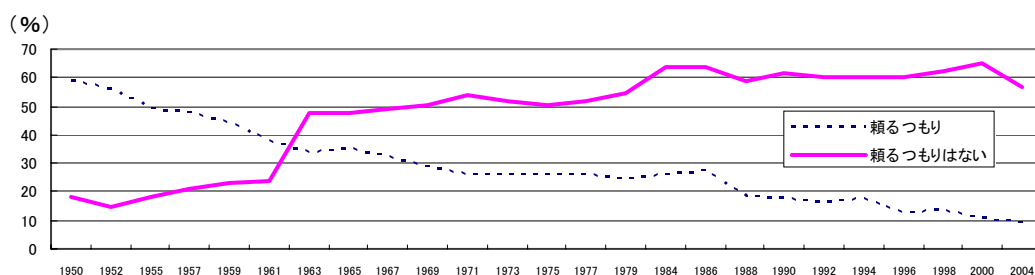
〔表 2-2-1〕 わが国の世帯の類型・規模の変遷

	1955年	1965年	1975年	1985年	2000年	2020年
総世帯数(万世帯)	1,740	2,329	3,360	3,798	4,678	5,027
夫婦と子どものみの世帯	750 (43.1%)	1,057 (45.4%)	1,429 (42.5%)	1,519 (40.0%)	1,492 (31.9%)	1,278 (25.4%)
単独世帯	60 (3.4%)	181 (7.8%)	656 (19.5%)	790 (20.8%)	1,291 (27.6%)	1,666 (33.1%)
その他の世帯 (三世代世帯等)	644 (37.0%)	689 (29.6%)	706 (21.0%)	728 (19.2%)	654 (14.0%)	557 (11.1%)
平均世帯人員(人)	4.97	4.05	3.45	3.23	2.71	2.41

出典：総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

- また、家族への帰属意識や依存度も希薄化し、老後を子どもに頼るとする親の割合は大きく減少しています。〔図 2-2-2〕

〔図 2-2-2〕 老後を子どもに依存する期待観

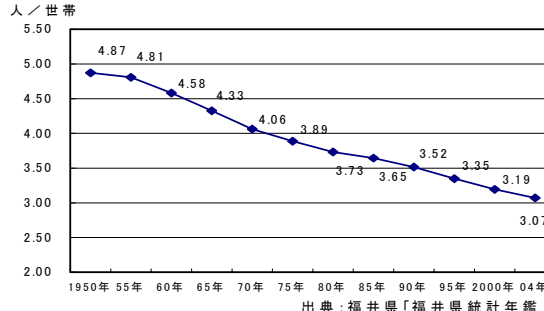


出典：毎日新聞社人口問題調査会「全国家族計画世論調査」 (年)

(福井県の世帯構造の変化)

- 共働き世帯の割合が全国1位の本県でも、1世帯当たりの人数は2004(平成16)年に3.07人と減少の一途をたどり、大都市圏ほどではありませんが「核家族化」の傾向が進み、「三世代家族」は少なくなっています。〔図 2-2-3〕

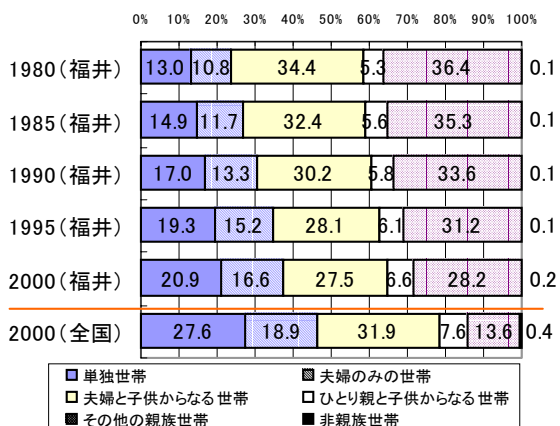
〔図 2-2-3〕 1世帯当たり人員の推移(福井県)



出典：福井県「福井県統計年鑑」

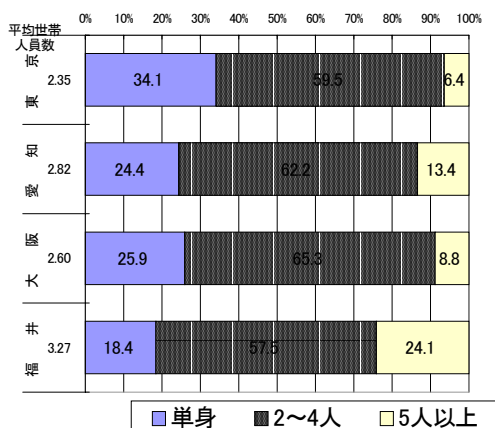
- 未婚化や晩婚化、高齢化の進行に伴い、本県でも「単独世帯」の割合(2000年:20.9%)が上昇しています。また、本県の2025年の平均世帯人数は2.85人と推計(国立社会保障・人口問題研究所)されており、現在の大都市圏並みの水準となります。〔図 2-2-4、図 2-2-5〕

〔図2-2-4〕 一般世帯の家族類型別割合の推移



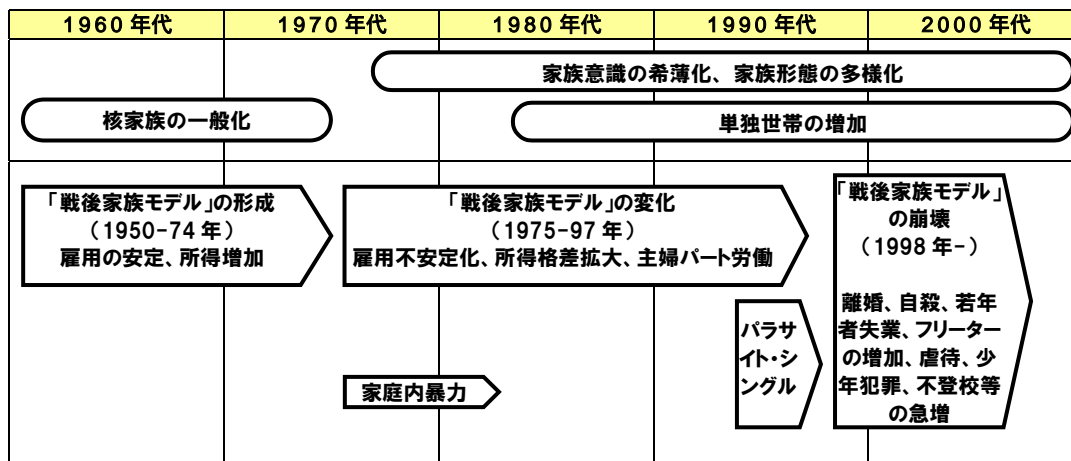
出典：総務省「国勢調査報告」

〔図2-2-5〕 世帯人員数(2003年)



出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」

〔キーワードで見る時代の変遷〕



〔今後の視点〕

核家族化の進展により、子どものしつけに祖父母が関与しなくなっています。また、子どもの数の減少により、親が過保護になりがちで子どもの社会性が育ちにくくなっています。最近では、引きこもりや家庭内暴力等の子ども側の問題に加えて、育児ノイローゼや児童虐待といった親側の問題も多く発生しています。

こうした中、博報堂生活総合研究所の調査では、「三世代家族が多い未来」を望む人が7割、「核家族が多い未来」を望む人は3割という結果になり、三世代同居が見直されていることがうかがえます。

福井県は、世帯人数の多い家庭の割合が高く、また、別居していても近所に住んでいることが多いこともあり、家族のつながりの強さは他の地域に比べ、まだ残っていると考えられます。家族それぞれの生き方を尊重する中で、こうした本県の特長を将来に向けてどのように活かしてつなげていくかも今後の課題です。

2-3 住 宅

ふくいの姿 25年前といま

「福井の人は一戸建ての持ち家を大切に。金持ちでもマンション住まいの人は社会的評価が低い。『福井にもマンション時代』という企画は早すぎたようだ（福井：80年3月4日）」

現在では、郊外を中心にマンションの数が増えてきています。特に若い夫婦が親世帯と別居しマンションに住むことが多くなり、マンションライフも定着してきました。

「民間企業が行った二世帯住宅同居に関する意識調査で根強い『同居』意向。食堂や台所、居間、トイレなどは別使用を希望。同居といっても同じ屋根の下で住むというだけのもので、お互いの生活はできるだけ干渉しないようにしたい“隣居”主義というのが大方の本音のようだ（中日：80年8月28日）」

現在の福井でも幅広い敷地や近くの田畑を利用し、親世帯の近くに家を建てる子世帯が多く見られます。特に、子どもの誕生をきっかけに都市部のアパートを引き払って地元に戻るパターンが多いようです。

(持ち家中心の豊かな福井県の住環境)

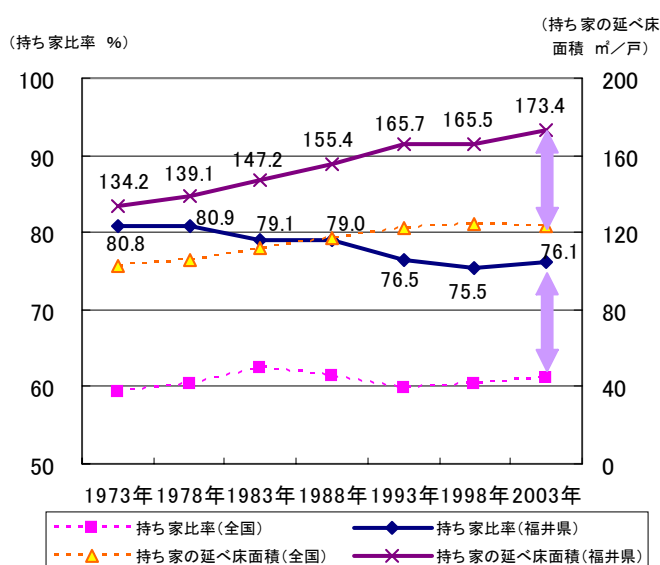
- 福井県の持ち家率は76.1%で全国3位、持ち家一戸当たりの延べ床面積は173.4㎡で全国2位と、持ち家中心の豊かな住環境が特徴です。〔図 2-3-1〕

- また、「大きな家に家族で生活する世帯」が多いのも特徴ですが、今後、高齢化の進展に伴い、高齢夫婦または高齢単身で住む家が増えてくるものと予想されます。

(空き家の増加と住宅の流動化)

- 2003(平成15)年の住宅・土地統計調査によると、福井県の空き家率は13.1%(全国平均12.2%)となっています。1978(昭和53)年の空き家率は6.5%であり、この間に空き家は約2倍に増えました。都市部のスプロール化、中山間地域からの人口移動などが影響しているものと思われます。

〔図2-3-1〕 持ち家比率と持ち家の延べ床面積の推移

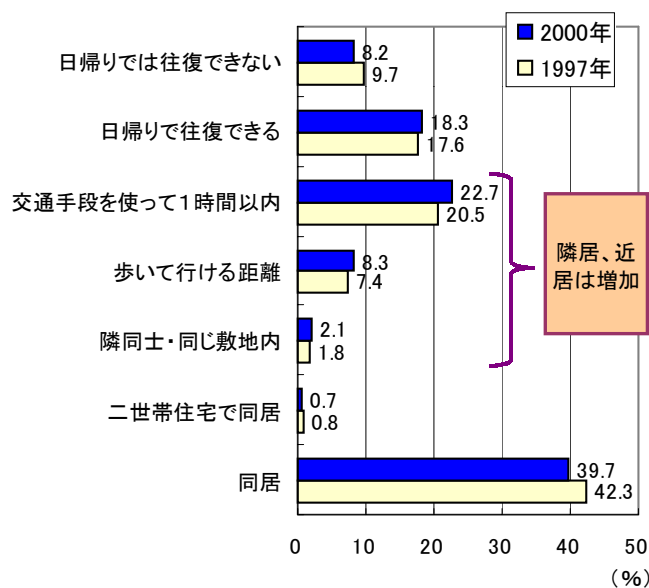


出典：総務省「住宅・土地統計調査」

第1部 基本的視点

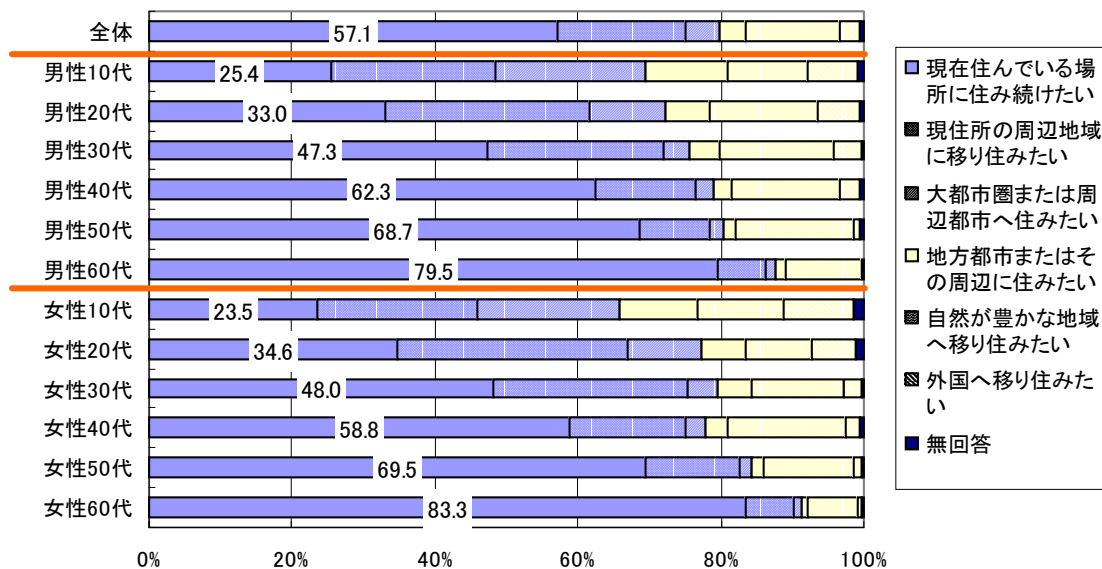
- 今後、少子高齢化の進展により、一人暮らし世帯の増加、有料老人ホームやケア付きマンションを「終の棲家」とする人の増加など、様々な居住形態が増えると考えられます。また近年、育児や介護のことを考慮し、親世帯の近くに住居を構えるケースも増えてきています。〔図 2-3-2〕
- さらには、自然志向や職住近接など多様化するライフスタイルや価値観に対応した住宅取得環境も求められ、住宅の流動化も必要になってくると考えられます。〔図 2-3-3〕

〔図2-3-2〕 自分の親との居住距離

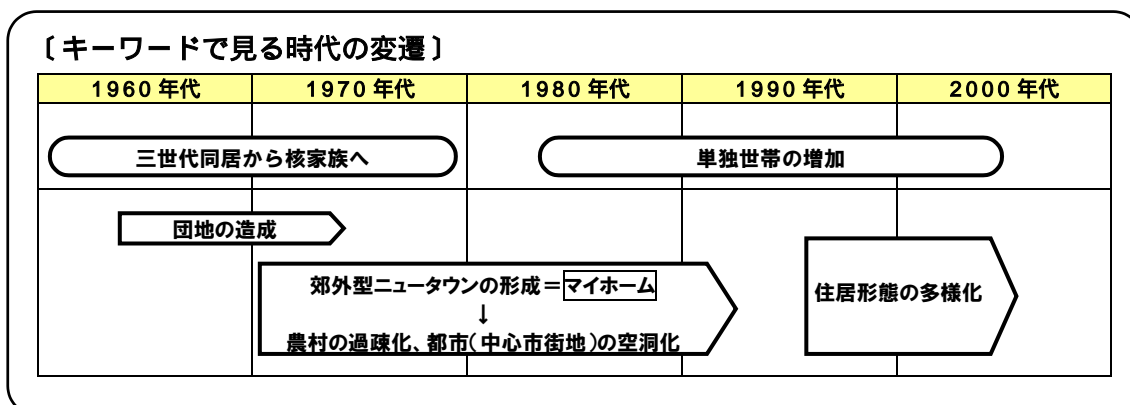


出典：野村総合研究所「続・変わりゆく日本人 生活者一人にみる日本人の価値観・消費行動」

〔図2-3-3〕 今後の居住地区の意向



出典：野村総合研究所「続・変わりゆく日本人 生活者一人にみる日本人の価値観・消費行動(2000年)」



〔今後の視点〕

首都圏では「子育てを終えた夫婦の3組に2組が、現在の住居の住み替えに興味を持っている」との調査があり、生活にあわせて住居を変える生活スタイルが増加しつつあります。

本県でも、都市部ではこのような傾向が増加すると考えられ、農業や陶芸を始めといった生活スタイルの変化や子育て時期、定年退職後などといったライフステージに応じて住宅を選べる環境が求められます。

そのためには、住宅を財産でなく資産としてとらえ、次に売れるように丈夫に建てるといった視点、入れ替わる住人も含めた地域コミュニティの形成を促進する視点などが必要です。

また、高齢者のみの世帯や単独世帯などの2人以下の世帯が確実に増加していくことを念頭に、本県のこれからの住まい環境を検討する必要があります。

2-4 地域社会と公共

ふくいの姿 25年前といま

「県内には約3500の町内会。住居表示は新しく分かりやすくなってきたが、町内会組織だけは従来のまま変わっていないところが多い。旧町名が親しまれ、何十年と続いてきた地縁関係が変わらずに大切にされている（福井：80年3月9日）」。

町内会は、地域の人たちがお互いに助け合いながら、様々な活動を通じて地域の課題を解決する拠点でした。この当時、農村部ではほぼ100%、市街地でも90%あまりの世帯がいずれかの町内会に所属していたようです。

現在では、単身世帯やマンションの増加により、地域の自治会に参加しない人が増えてきています。子どもがいないと地域の行事に参加する機会もほとんどなくなってきています。

「まだまだ少ないボランティア。県民意識調査で『活動経験ない』60%（福井：80年10月3日）」。

この当時、「仕事が忙しい」、「ボランティア活動があることを知らない」など、機会や情報が得られないことをあげている人は3割に上っていました。

2001年の県政アンケート調査の結果では、約7割の県民がボランティア活動の経験があると答えています。20年を経て県民の間に「ボランティア精神」がしっかりと根づいてきたことがわかります。

4人のよっちゃん
根本道

コーチが多すぎる



(福井：80年9月18日)

(地域とのつながりの希薄化)

- ・ 物質的な豊かさがある程度満たされたことで、人々は暮らしの質を求め、「自分らしさ」や「気の合った仲間」、「自分のための時間の過ごし方」など、個人の志向をより重視するようになってきました。

- ・ こうした中、自治会や町内会など地縁組織による地域活動は時代とともに活力を失ってきており、地域とのつながりが薄れてきています。本県でも同様の傾向があるものの、「隣近所との付き合いが多い」と答える人の割合は、全国より10%近く高く、「地縁」に基づく人と人とのつながりがまだ残っていることがわかります。〔表 2-4-1〕

〔表 2-4-1〕 隣近所の人との付き合い

(「多い」と回答した人の割合)

	福井県	全国
1978年	69.3%	58.9%
1996年	59.7%	51.1%
増減	△9.6ポイント	△7.4ポイント

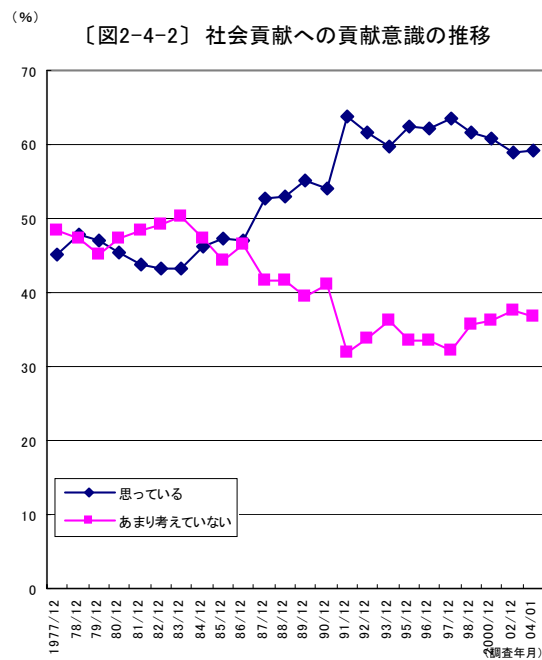
出典：NHK「全国県民意識調査」

(地域活動の多様化)

- ・ 高齢化の急速な進展や女性の就業の増加などは、地域に様々な暮らしのニーズを生み出しています。さらに、近年の犯罪の増加は、地域の安全・安心に対する人々の意識を高めています。これらを背景に、地域が果たすべき役割(助け合い)は、これまで以上に重要になってきており、福祉、環境保全、地域おこし等さまざまな分野で、特定のテーマに絞った住民参加型の地域活動が増加し、注目されるようになってきています。
- ・ その一方で、青年団や婦人会など従来からある地域団体は参加人数の減少や団員の高齢化などにより、活動が縮小する傾向にあります。また、同じように地域を拠点とする団体としてPTAや子ども会、育成会などの様々な団体がありますが、今後はこれらの団体とNPOなどの新しい団体とが、地域において密接に連携することが求められます。

(社会貢献意識の高まり)

- ・ 社会意識に関する調査によれば、「何か社会のために役立ちたい」という「社会貢献」に関する日本人の意識が高まってきています。また、1995(平成7)年の阪神・淡路大震災は、ボランティア活動が大きく広がる契機となりました。[図 2-4-2]



出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」

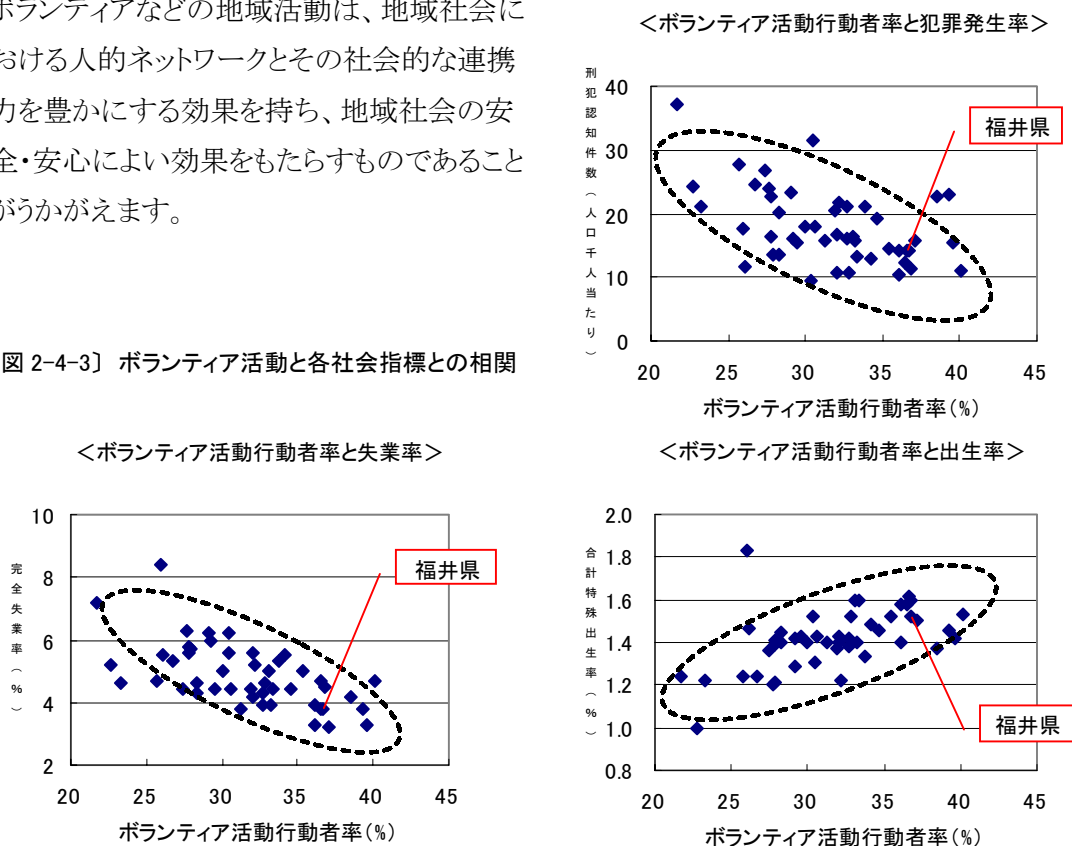
- ・ 歴史学者の木村尚三郎氏は、著書「折り返し点からの発想」(1995年)の中で、「一人ぼっちで寂しい現代に、(若者は)ボランティア活動を通じて新しい仲間ができることが、何よりもうれしく、心の支えになっている」と著し、ボランティア活動に参加する若者が全国的に増えてきた背景には、仲間を求める心理が働いていると分析しています。
- ・ また、かつては、ボランティアというと「人のため」に行う社会奉仕活動と考えられてきましたが、最近では海外での援助活動などを楽しみながら自然体で行う若者も増えてきています。ボランティア活動を通じて人とのつながりを深め、同時に自分の可能性や能力を再発見できるといった「自分のため」に役立つものであるとの考え方も支持されてきています。

(ボランティア活動の社会的効果)

- ・ 内閣府が、2002(平成14)年度に社会生活基本調査など国の全国調査結果に基づき「地域づくりにおけるボランティア活動の効果」について調査・分析したところ、ボランティア活動の活発な地域は、他の地域と比べて「犯罪発生率」や「失業率」が概して低い傾向にある一方で、「出生率」は高い傾向にあることがわかりました。〔図 2-4-3〕

- ・ ボランティアなどの地域活動は、地域社会における人的ネットワークとその社会的な連携力を豊かにする効果を持ち、地域社会の安全・安心によい効果をもたらすものであることがうかがえます。

〔図 2-4-3〕 ボランティア活動と各社会指標との相関



出典：内閣府(日本総合研究所委託)「ソーシャル・キャピタル調査報告(2002年度)」

(福井県民のボランティア活動の状況)

- ・ 本県では、1997(平成9)年のナホトカ号重油流出事故に際して、海岸線に漂着した重油回収作業のボランティア活動に県内外から約9万人の参加があったこともあり、ボランティア活動を経験した県民の割合が大きく増加しました。〔表 2-4-4、表 2-4-5〕

〔表2-4-4〕 ボランティア活動行動者率(15歳以上)
(%)

年 度	1981	1986	1991	1996	2001
全 国	26.0	25.2	27.7	25.3	28.4
福井県 (順位)	41.0 (3)	37.8 (3)	42.6 (1)	38.0 (2)	36.6 (5)

出典：総務省「社会生活基本調査(5年毎)」

- また、2004(平成16)年7月の福井豪雨災害の際にも、県内外からのボランティア参加者は約6万人に達しました。
- 本県のボランティア活動行動率は、全国トップクラスですが、今後、ボランティア活動の取組みを一層強化することで、地域力の向上に結びつけていくことも期待されます。

〔表2-4-5〕 県民のボランティア活動経験

(%)

	1996	2001
現在行っている	29.1	25.4
過去に行ったことがある (経験者合計)	22.8	41.9
行ったことがない	48.1	32.7

出典：福井県「県政アンケート調査」

(福井県のNPO活動の状況)

- 1998(平成10)年に特定非営利活動促進法が施行されて以来、本県では、2004(平成16)年6月末までに119のNPOが認証を受けています。これを、人口1万人当たりのNPO団体数で比較すると、本県は1.44団体と全国で6番目に多く、特に「社会教育の推進」、「子どもの健全育成」、「まちづくりの推進」、「環境の保全」などの分野で高い活動実績を上げています。〔表 2-4-6〕

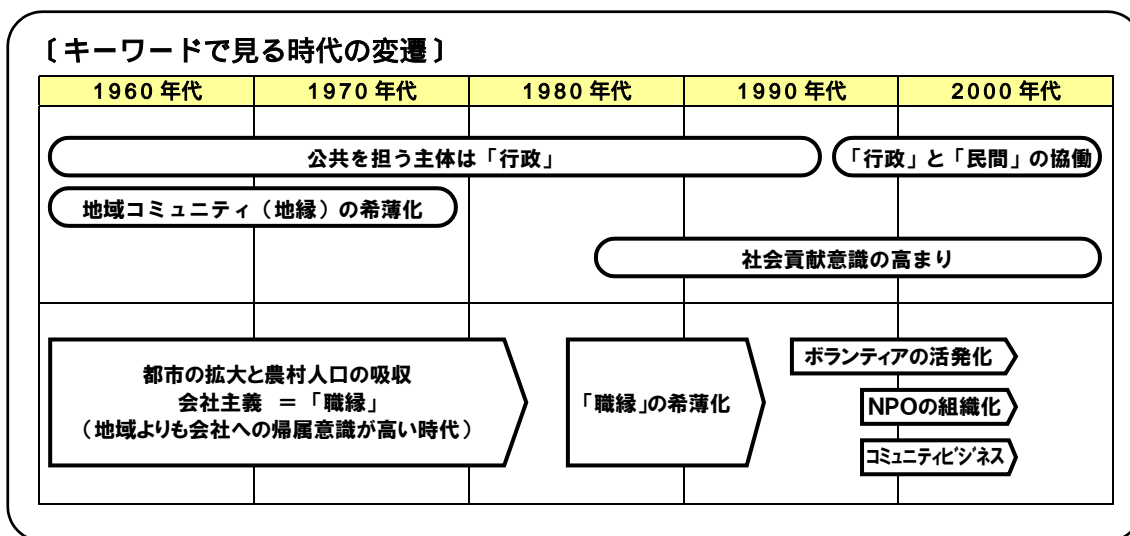
〔表 2-4-6〕 人口当たりのNPO認証数

(2004年6月末)

順位	都道府県名	認証数 (人口1万人当たり)	認証数 (全体)
1	東京都	2.84	3,465
2	京都府	1.68	445
3	長野県	1.59	352
4	大阪府	1.58	1,392
4	群馬県	1.58	322
6	福井県	1.44	119
7	高知県	1.40	113
45	愛知県	0.72	511
46	茨城県	0.71	211
47	鹿児島県	0.69	123

出典：内閣府「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等」

- 本県においては、従来は家族内や隣近所で助け合ってきた介護や育児を「コミュニティビジネス」のような形で地域の中で支援するNPOが創設されたり、災害時にNPOが効果的な援助活動を行ったりするといった例がみられます。他にも、文化・芸術の振興など、関心のある特定のテーマごとに住民が参加する活動が芽生え、成果が現れてきています。
- これまでは、「公共」の担い手は「行政(官)」と結び付けられ、「民間=私」という考え方と併せて、いわゆる「公私二元論」が支配的でした。しかし、最近では、「行政が担う公共」とは異なるやり方でのもう一つの「公共」、すなわちボランティアやNPOなどの行政にも民間企業にもはっきり区別できない「市民が担う公共」がクローズアップされています。
- このような「市民が担う公共」の意義をあらためて見直し、活動に主体的に参加するという意識を醸成するとともに、社会の様々な問題に柔軟に対応していくための多面的な仕組みづくりも大切です。



〔今後の視点〕

ボランティアやNPOなど、目的を共有する人たちが活動を共にすることにより形成される人間関係が広がってきています。ボランティアやNPO等の活動は、行政手続き上の制約を受けず、また営利を気にせず、迅速かつきめ細かに地域のニーズに対応できるというメリットがあります。

今後は、社会貢献活動の量的な拡大だけでなく、このメリットを活かして、非営利で非行政だからこそ行える質の高いサービスの提供が期待されます。そのためにも、住民や行政のパートナーとして、安定的に活動を継続できる仕組みも重要となってきます。

また、最近、「ご近所の底力」、「地域力」、「コミュニティ力」など地域の協力関係が効果的に機能することを表現する言葉をよく聞くようになりました。治安回復やカラスの撃退、高齢者のいきがづくり等における成功例も報じられています。

今後は地域活動への「参加」が地域への「誇り」につながり、そしてその「誇り」が次の活動へとつながる好循環を生み出す必要があります。

2-5 教育（人づくり）

ふくいの姿 25年前といま

「県立高校入試は、普通科の4学区制や学校群制など、新しい入試制度を導入した初の試験を迎える（福井：80年3月2日）」。**この年、過度の受験競争の緩和などをねらいとして、22年ぶりに県立高校入試制度が改正されました。**

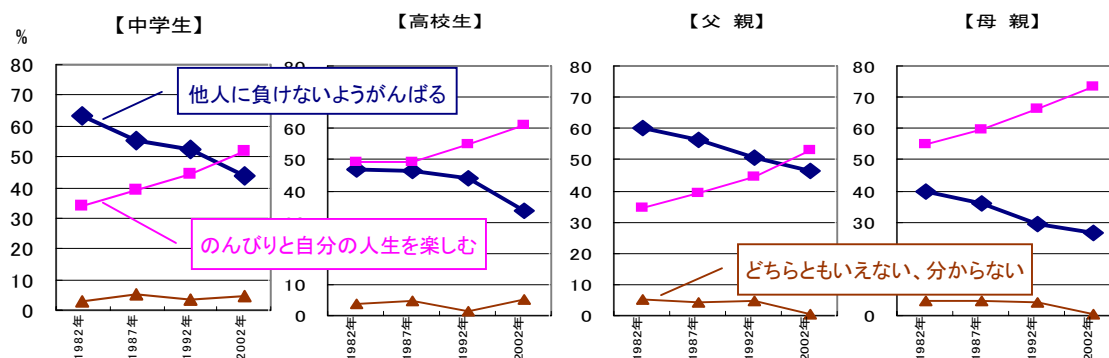
2004年には逆に学区制・学校群制ともに廃止されています。生徒の選択可能性が広がることとなり、今後の成果が期待されます。

「新学期がスタートして1ヵ月。県内各小学校ではそれぞれ『ゆとりの時間』を設けて、新学習指導要領のもとで教育を続けている（福井：80年5月9日）」。**この頃、詰め込み教育を解消し、学校教育にゆとりを取り戻そうと、授業時間の削減が行われました。**

現在、国際的な学習到達度調査の結果などから、日本の子どもの学力低下傾向が示され、ゆとりと併せて「学び」の重要性も再びクローズアップされるようになりました。

（学校教育のあり方の見直し）

- ・ これまでは、エスカレートする受験競争の緩和が学校教育見直しの大きな課題でした。そのため「ゆとり」を重視し、学校週5日制や総合学習の時間導入など、25年前と比較し現在の教育内容は大幅に削減されています。
- ・ かつてのような学歴神話は崩れてきていますが、学歴を重視する風潮は変わらず、学校の授業内容が減った分、塾に期待する親もでてきています。また、国際比較で日本の学力が低下していることもあり、文部科学省は学力を重視した教育課程の検討を始めています。
- ・ また、小・中学校の不登校児童生徒数は、全国的に増加傾向にあります。福井県においては、その割合（出現率）は全国よりも低いものの、1994（平成6）年からの10年間で約1.5倍に増えています。不登校の要因や背景としては、家庭、学校、本人に関わる様々な要因が複雑に絡み合っている場合が多く、それぞれに応じた適切な対応策が求められています。
- ・ さらに、近年、若者の就職難や離職率の増加が社会問題となっています。小学校など早い時期からの職業教育や知力、技能など個人の資質に応じた多様な人材の育成を目指す教育が必要と考えられます。〔図 2-5-1〕



【図 2-5-1】 競争意識の変化 出典: NHK「中学生・高校生の生活と意識調査」

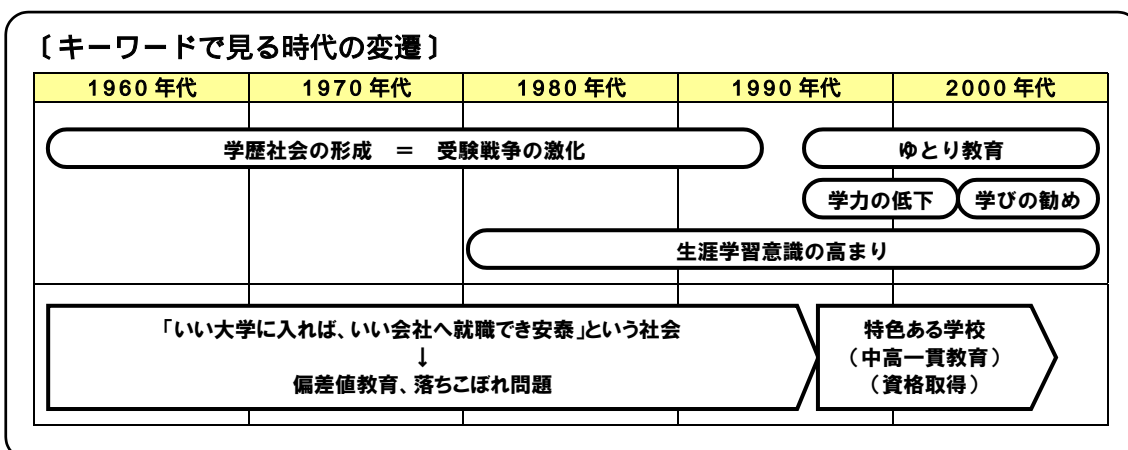
- ・ こういった中、日本国内の学校での画一的な教育に満足せず、グローバルな競争力や自立心を培うため海外の高校、大学等へ留学するケースが増えてきています。また、日本国内においても、ユニークな学校を作ろうという動きも出てきています。自然の中で合宿生活を送るような学校や海外の教育手法を取り入れた学校など、選択肢は徐々に広がりつつあります。

(福井の学校と地域連携)

- ・ 大都市周辺では、有名私立小学校等への入学をにらんで早い段階から受験競争が始まりますが、本県では私立学校が少ないため、高校受験で初めての受験を経験する機会がほとんどです。そのため過度な受験競争はなく、比較的ゆったりとした学童期を過ごすことができます。一方で、学校ごとの特色に大きな差異を出しにくく、均質な教育になりがちでもありました。
- ・ 本県の高校生の大学等進学率は、2004(平成16)年3月の卒業生で50.1%と全国より約5%高く(全国平均45.3%)、教育熱心な県であると言えます。
- ・ 小中学生は、地元の公立学校に通うスタイルが一般的であり、地域と学校が連携した行事なども多くあります。最近では、きめ細かな指導を行うため、地域のボランティアが学校運営にも参画し、低学年の授業などで活躍しています。
- ・ また、全国的に少年犯罪の増加が問題になっていますが、福井県では少年人口1,000人に占める犯罪少年の割合は、16.9人(2003年)と、全国平均を0.6人下回っており、学校や地域が一体となった健全育成のための取組みが効を奏していると思われる。
- ・ 本県では、共働き率が高いことから、親が子どもと接する時間が十分でなく、家庭での教育を行う上で不利な状況にあるとも思われますが、その一方で、本県では他県と比べ三世帯同居率が高いことから、祖父母が両親の役割を果たし子どもの行動を見守ってきたと考えられます。しかし、近年の核家族化の一層の進行は、この機能を低下させています。

(子どもの遊びの変化)

- ・ 本県でも数十年前は、子どもたちは周囲の山や川、田んぼなどの自然を遊び場に、かくれんぼや雪合戦など集団での遊びを楽しんでいました。集団の中で、年長の子が年少の子に遊びを伝えたり、教えたりして、遊びの伝承が行われていました。
- ・ しかし、1983(昭和58)年に玩具メーカーが「ファミリーコンピューター」を発売して以来、遊びの個人化が進み、現在では、インターネットを利用して知らない相手と画面上でゲームが楽しめるなど、まったく新しいスタイルの遊び方が出てきています。
- ・ 自然の中での集団遊びにおいては、遊びを通して創意工夫することを学び、自らの楽しみを創り出す力を養い、さらには、地域とふれあうことで人間や地域といった社会の仕組みやルールを学んできました。この昔の遊びが内在して持っていた人を育てる力が、コンピュータやテレビにより失われつつあり、将来には完全に喪失してしまうことが懸念されます。



【今後の視点】

これまでの学校教育は、平等を求め過ぎたあまり子どもの資質や個性を十分に伸ばしきれなかった面があります。今後は、子どもの可能性を最大限に伸ばすため、社会生活に必要な能力を学校できちんと身につけることを前提に、早い段階から個々の資質や興味を把握する機会を提供するとともに、その個性に応じた教育の充実が求められます。

また、最近、コミュニティスクール(地域コミュニティが学校運営に積極的に関与する新しいタイプの公立学校)設立の動きも各地で出てきていますが、教育を学校だけに任せるのではなく、地域ひいては社会全体の課題であるにとらえることが重要です。

学校をもっとオープンにし、NPOやボランティアなどの力も取り込むとともに、インターシップなどを通じた企業、地域等との交流・連携を強め、社会全体で人づくりを進める必要もあります。

人口減少社会においては、これまで以上に「人財」の持つ意味が大きくなってきます。学童期だけでなく生涯を通じて、教育が果たす役割が大きくなるものと考えられます。

2-6 文化・伝統

ふくいの姿

25年前といま

25年前の小中学生にとって生の音楽に接する機会は、体育館や講堂等で開催される交響楽団やブラスバンドの巡回コンサートなどでした。

現在、各市町村には文化ホールが建設され頻繁にコンサートが開催されています。また県立音楽堂まで行くと世界一流の交響楽団の演奏を聴けるなど、質の高い音楽を身近に楽しめるようになりました。

「言葉はその地方の風土や生活文化に根ざしている。地方文化が脚光を浴び始め、同時に地方語いわゆる方言の見直しが盛ん。だが、NHKが78年に行った全国県民意識調査結果では、『福井弁を恥ずかしい』と考える意識が県民にはまだ根強いようだ（福井：80年5月10日）」

96年に行われたNHKの意識調査では、福井では方言を恥ずかしいと思う人の割合は全国トップ。時代を経ても、県民の意識に変化は表れていないようです。

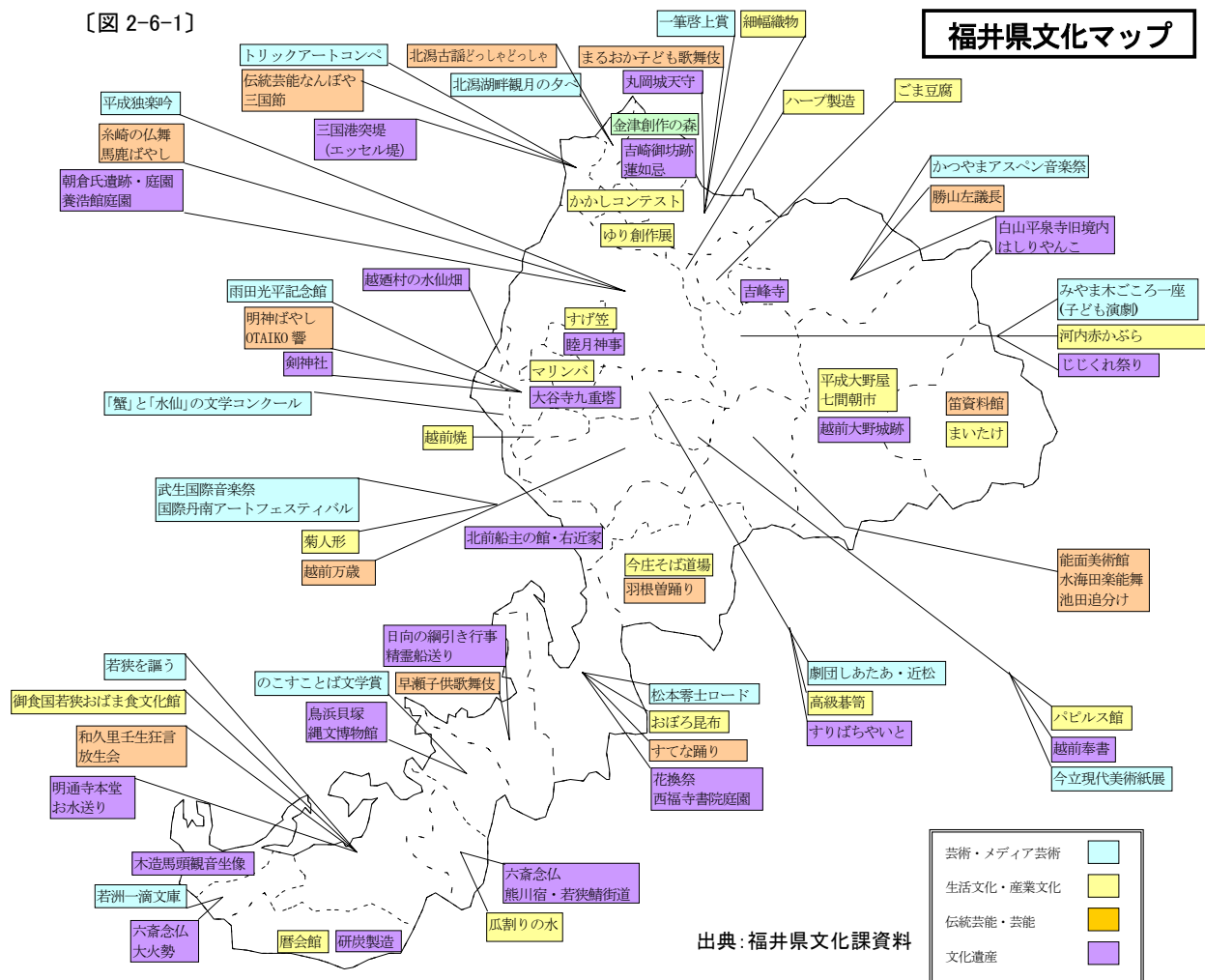
（福井の文化・伝統の源流）

- ・ 本州、日本海側のほぼ中央に位置するという地理的条件から、福井は古くから大陸文化の玄関口として重要な役割を果たすとともに、西日本と東日本の文化の微妙な混ざり合いによる風土を形成してきました。
- ・ 歴史的には、今なお治水伝説が残る継体天皇や白山信仰の祖と伝えられる泰澄大師、中世に雄大な城下町を築き地方文化の華を咲かせた越前朝倉氏一族、さらに江戸元禄期には人形浄瑠璃作家の近松門左衛門、幕末から明治にかけては解体新書を著した杉田玄白、梅田雲浜、橋本左内、由利公正など多くの進取の気性に富む人材を輩出してきました。明治期には、近代日本画の創造に尽力した美術思想家の岡倉天心、大正から昭和にかけ文壇に高見順や中野重治、水上勉など多くの文化人も送り出しています。
- ・ また、鎌倉時代には曹洞宗の開祖・道元が永平寺に、戦国時代には浄土真宗の中興の祖・蓮如が吉崎御坊に拠点を構え布教に努めてきましたが、これらに代表される精神文化が県民性に大きな影響を与えてきました。
- ・ このように、県内にとどまらず日本全国に影響を与え、動かしてきた人材を育む土壌こそが福井の風土であり、歴史の表舞台に名を残す人だけではなく多くの先人がこの風土に生まれ、伝統や文化を築いてきました。

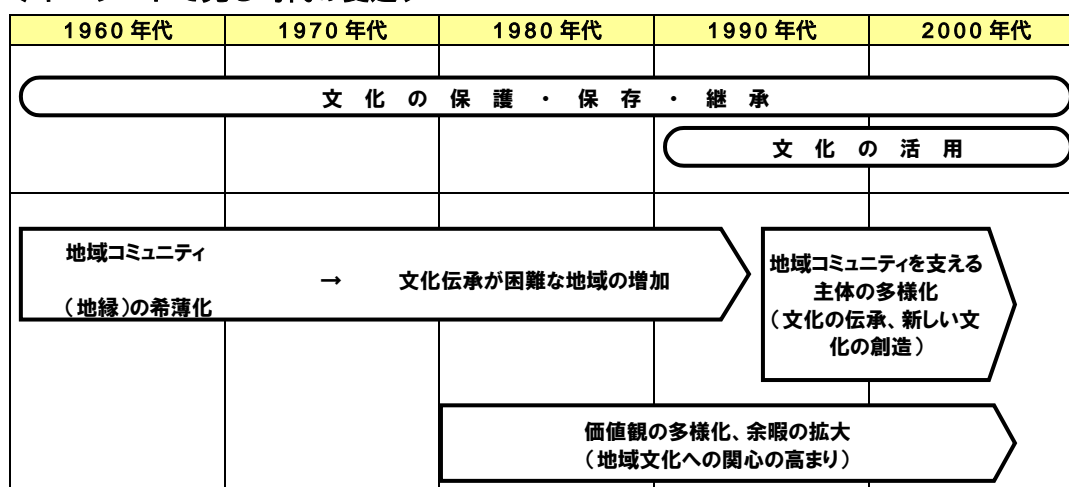
(現在の福井の文化事情)

- ・福井は、マリンバやハーブの世界有数の産地であり、県立音楽堂や県内各地でミニコンサートやセミナーなどが開かれています。また、地域住民が主催する音楽祭、市町村の文化ホールで開催されるコンサート、そして音楽堂での超一流オーケストラのコンサートなど多様な機会が提供されるようになり、身近に音楽が楽しめるようになりました。〔図 2-6-1〕
- ・また、「YOSAKOI いっちょらい」のように、伝統を現代風にアレンジして楽しみつつ、まちづくりにも役立てようという動きもみられます。さらには、戦国時代の城下町として貴重な歴史遺産である一乗谷朝倉氏遺跡を復原し、地域の文化資源として活かす取組みも始まっています。
- ・一方で、小浜の放生会など若狭地方にある多くの伝統芸能、勝山の左義長まつり、水海の田楽能舞、敦賀まつり、三国祭りなどの祭や行事が、貴重な地域資源や地域の誇りとして、地域の人々によって後世に伝えられていく努力も続けられてきました。
- ・しかし、地域社会のつながりの弱まりや過疎化の進展などにより後継者が不足し、文化・伝統を維持することが困難になってきています。文化は、人々の心のつながりや相互に理解しあう土壌を提供し、地域のアイデンティティとして豊かなコミュニティを形成する拠り所となるものであるため、将来にわたって文化を支える仕組みが求められます。

〔図 2-6-1〕



〔キーワードで見る時代の変遷〕



〔今後の視点〕

文化は、時代時代の人間の感性や社会の影響を受け、少しずつ新たな文化に変わってきました。伝統文化も近寄りがたいものと考えず、和太鼓のように現代の生活の中でどのように楽しむかという観点が必要と思われます。

文化に価値を認め楽しむためには、普段から文化に対する感性を研ぎ澄ましておく必要があります。伝統文化に限らず、音楽、工芸、美術、演劇といったものに気軽に親しめる機会を多く提供することも重要です。

そして地域の文化を楽しむ仲間の輪を広げることにより、地域住民だけで担うことが困難になってきた伝統文化の新たな担い手が生まれてくるものと期待されます。

第3章 仕事と社会

3-1 産業・雇用

ふくいの姿 25年前といま

「昨年の県産品輸出高、史上最高の約1,500億円。繊維など大幅増（福井：80年5月9日）」。この頃、円安が好影響を与え、本県の地場産業の輸出は最盛期。繊維、眼鏡や工作機械といった地場産業も順調に生産額を伸ばしていました。

しかし、90年頃を境に地場産業の生産額は減少し、昨今、企業倒産も相次ぐ一方、電子部品や金属、化学といった県外資本の企業が製造業の中核に成長しています。

80年9月22日の日経新聞によると、この当時、「売り手市場」に不安を抱いた不人気業種と中堅企業の中には、学生を酒食でもてなし背広の仕立券を配り、労働省からお叱りを受けるものもあったようです。中には海外旅行、大相撲の見物、会社見学と称して「関取と鍋をつつく会」を開催するなど、学生獲得に躍起になっていた様子がうかがえます。

今や、就職しても3年以内に中卒で7割、高卒で5割、大卒でも3割が職を変える時代。景気が回復しても企業は、即戦力を得るため大卒後2、3年の「第二新卒」を求めているようになっています。

「県内各地の会場に2万人が繰り出したが、春闘の賃上げ状況も前年に比べやや明るいムード。“闘うメーデー”の色合いは今年も強く、『定年延長実現』、『週休2日制を獲得しよう』といったプラカードが雨空を突いた（福井：80年5月2日）」。この年の11月に県が発表した県内中小企業アンケート調査結果では、週休2日制を導入している企業はわずか6企業でした。

2004年の第75回中央メーデー。リストラの中止や雇用の確保、賃上げを求めるスローガンを掲げてはじまりました。しかし、労働時間の短縮が進み、休日も増える中で、参加者は千人に満たない状況となっています。

（福井県の製造業と「経済のサービス化」の進展）

- 福井県には、繊維、眼鏡、機械などの特色ある産業が集積し、優れたものづくり技術に支えられた製造業が本県経済の成長・発展を牽引してきました。現在でも、繊維や眼鏡、化学、電子部品などの分野では、全国トップシェアを占める製品が数多く生産されています。〔表3-1-1〕

【表3-1-1】全国シェアトップの福井県製品(H14) 単位:百万円

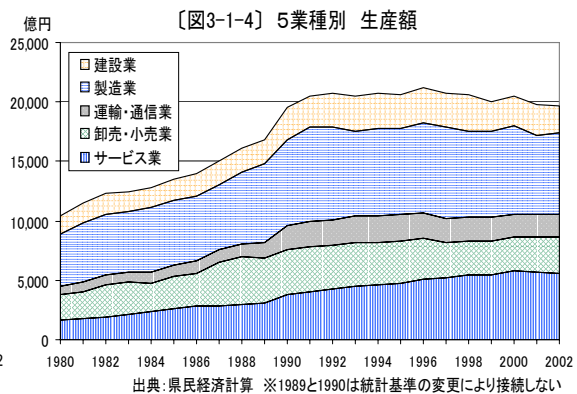
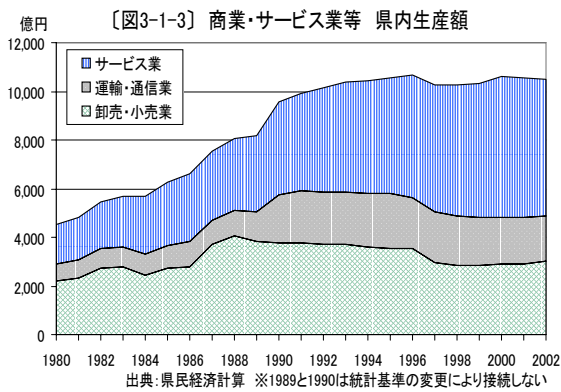
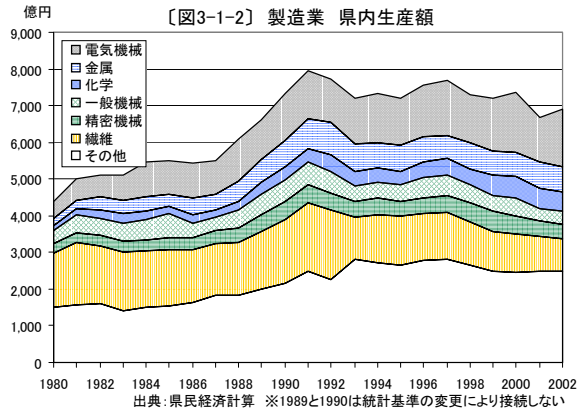
品目	全国	福井県	シェア	順位
羽二重類(交織を含む)(広幅のもの)	4,626	1,443	31%	1位
ビスコース人絹織物	2,440	1,128	46%	1位
アセテート長繊維織物	1,181	377	32%	1位
合成繊維たて編ニット生地	29,603	8,851	30%	1位
絹・人絹織物精練・漂白・染色	2,390	1,136	48%	1位
ニット・レース染色・整理	15,593	7,965	51%	1位
編レース生地	31,426	12,686	40%	1位
細幅織物	48,339	15,409	32%	1位
ニット製スポーツ上衣	32,388	10,016	31%	1位
ニット製スポーツ用ズボン・スカート等	20,359	7,444	37%	1位
その他の織機	4,020	628	16%	1位
眼鏡	6,922	4,406	64%	1位
眼鏡枠	52,507	50,787	97%	1位
眼鏡の部分品	10,159	9,665	95%	1位
漆器製台所・食卓用品	14,103	4,534	32%	1位
産 手すき和紙	3,232	822	25%	1位
そ の 他	61,494	11,656	19%	1位
その他のプラスチック異形押出製品	162,409	28,533	18%	1位
スピーカー、マイクロホン、イヤホン等	138,995	17,168	12%	1位
抵抗器	201,570	41,169	20%	1位

出典:工業統計調査

第1部 基本的視点

- しかし、製造業の生産額は、バブル崩壊後の1991(平成3)年をピークに減少に転じ、繊維、眼鏡(精密機械)、機械など地場産業の低迷が続いています。一方、電気機械、金属、化学などの業種はこの間も成長を続け、本県経済を支える新たな柱となっています。〔図3-1-2〕

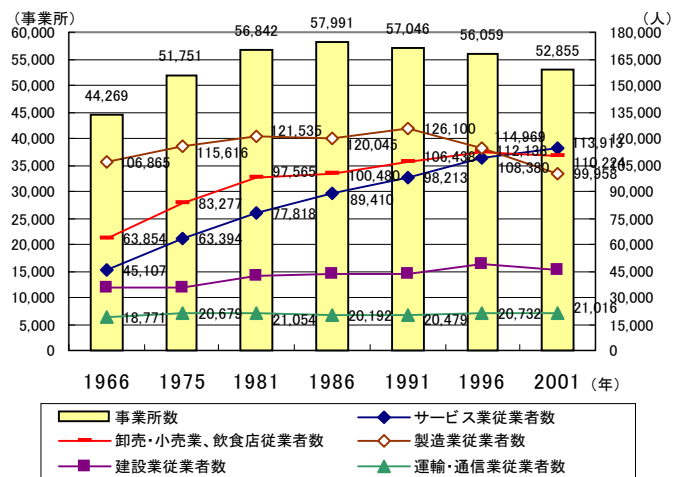
- また、製造業全体の生産額が低迷する中で、新たにサービス業が成長しています。今後、経済のグローバル化に伴う生産拠点の海外への移転、少子高齢化に伴う労働力人口の減少、IT化などが進展し、製造業の比率が低下し、サービス業の比率が上昇する、いわゆる「経済のサービス化」が進行するものと考えられます。〔図3-1-3、図3-1-4〕



(雇用を支える主役の交代)

- 本県では、「経済のサービス化」の進展により、1991(平成3)年をピークに製造業の従業者数が減少を続ける一方で、商業・サービス業の従業者数が増加しています。特に、本県を代表する地場産業である繊維工業、衣服などの繊維製品製造業の従業者数の減少が大きいのが特徴です。〔図3-1-5〕

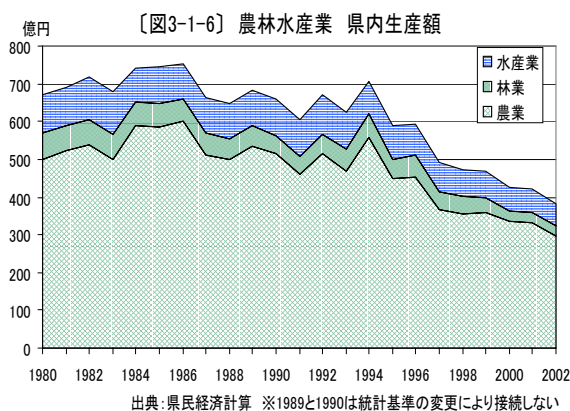
〔図3-1-5〕 福井県の事業所および従業者数推移



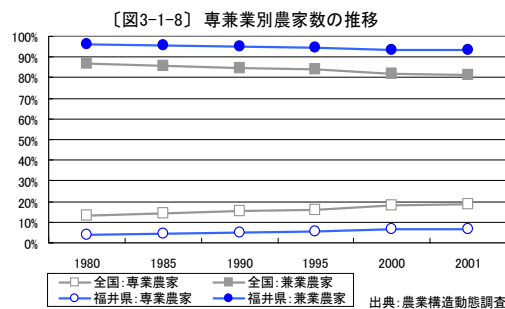
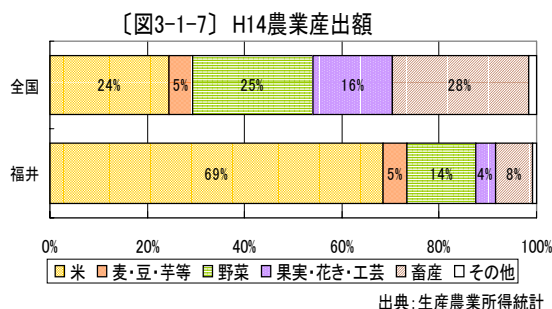
(福井県の農業の特徴と課題)

- ・ 本県の農林水産業の生産額は、1994(平成6)年以降、農業分野での落ち込みが激しく、全体として大幅な減少が続いています。

[図 3-1-6]



- ・ 本県の農業は、稲作が中心で、農業産出額に占める米の割合は、全国平均が約25%であるのに対し、約70%を占めています。これは、兼業農家の割合が日本一多い本県の特徴を反映したもので、稲作が兼業形態に最も適していることが要因と考えられます。〔図 3-1-7、図 3-1-8〕



- ・ また、本県の圃場整備率は、全国2位と高い水準にありますが、土地の生産性は全国と比較しても低いという特徴があります。これは、稲作中心の農業であることや、冬季間の降雪が耕作に不利となっていることが要因と思われます。今後、良質な農地の生産性をいかに高めていくかを考えていく必要があります。
- ・ さらに、農家1世帯当たりの農業所得は、兼業農家が多いことから全国に比べて高くなっていますが、農業所得の割合はわずか5%、25年前の約3分の1にまで減少しています。認定農業者数も少なく、農業の企業化が進んでいないと考えられます。

[表 3-1-9、表 3-1-10]

〔表3-1-9〕 認定農業者(H15実績)

	認定農業者	農家割合	全国順位
全国	171,796人	5.5%	-
新潟県	9,462人	8.1%	3位
富山県	736人	1.6%	43位
石川県	701人	1.9%	44位
福井県	475人	1.2%	47位

〔表3-1-10〕 農業経営動向 (福井県1世帯平均)

	S53	H14	増減割合
経営耕地面積	94a	123a	131%
農業労働時間	1104h	760h	69%
農業所得割合	16%	5%	31%

出典：北陸農政局福井・統計情報センター「福井農林水産統計年報」

(森林資源の保全と活用)

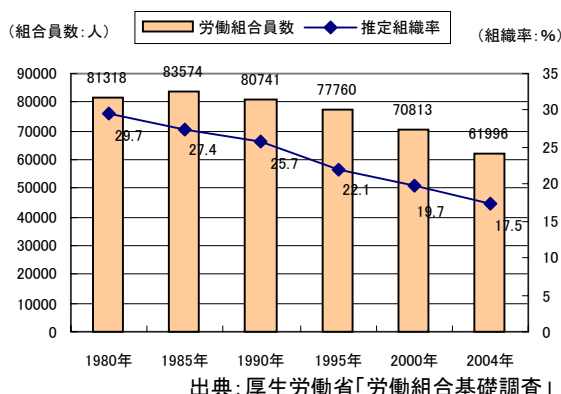
- 本県では、県土の75%を占めている森林の約4割が、スギなどの人工林となっています。人工林は、他県と比べると年齢も若く、そこから出される木材は、現段階では用途も限られますが、25年後には住宅をはじめとして、ありとあらゆるところに利用可能となります。
- 木材は、再生産可能な資源であり、地球環境への負荷も少なく、心地よさや柔らかさを感じさせることのできる素材です。将来にわたり健康長寿へと導いてくれる森林をきちんと守り、積極的に活用していくことを今から考えておく必要があります。

(雇用形態の変化と非正規雇用者の増大)

- わが国では、高度経済成長期に、正社員中心の長期継続雇用、年功序列賃金、企業内福祉を特徴とする「日本型雇用慣行」が定着しました。1980年代には、「会社人間」(1981年)、「企業戦士」(1986年)という流行語まで生み出すほど、サラリーマンの会社への帰属意識は高く、職場中心の「職縁社会」を形成していました。

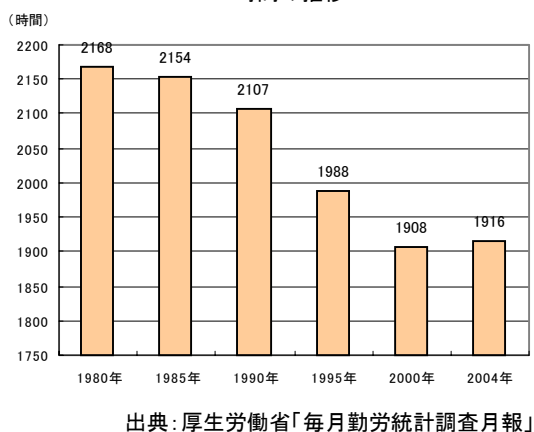
- しかし、本県では、1962(昭和37)年の36.8%をピークに労働組合の組織率は低下を続け、また、組合員数も1984(昭和59)年をピークに減少に転じるなど、サラリーマンの会社組織に対する帰属意識は希薄化の一途をたどっています。〔図 3-1-11〕

〔図3-1-11〕 福井県の労働組合の状況



- また、1990年代以降の週休2日制の定着や不況の長期化などにより、実労働時間が短縮する中、非正規雇用者の活用や成果主義・能力給賃金という考え方を取り入れる企業も増えてきました。〔図 3-1-12〕

〔図3-1-12〕 県内企業従業員の年間実労働時間の推移

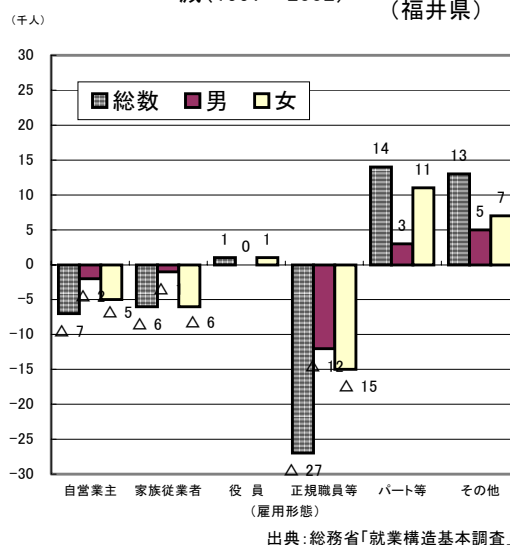


- 本県でも、正規雇用者の割合が大幅に低下する一方で、パート、派遣労働者、業務委託者などの非正規雇用者の割合が急上昇しています。現在、有効求人数の約4割がパートタイムとなるなど、雇用形態の多様化が進み、女性のパート形態での就業者数の伸びが著しくなっています。〔図 3-1-13〕

(若者の職業意識の変化)

- ・わが国では、リストラや給与所得の減少など生活上の不確実性(リスク)が高まる中で、自身の専門性や特技を磨き、仕事の面でのスキルアップを目指そうとする若者が増加してきています。

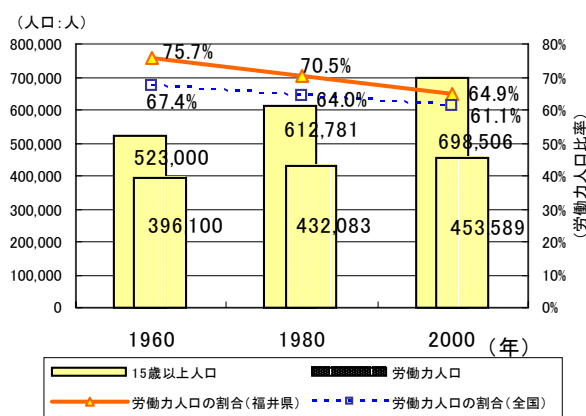
〔図3-1-13〕雇用形態別有業者数の増減(1997→2002) (福井県)



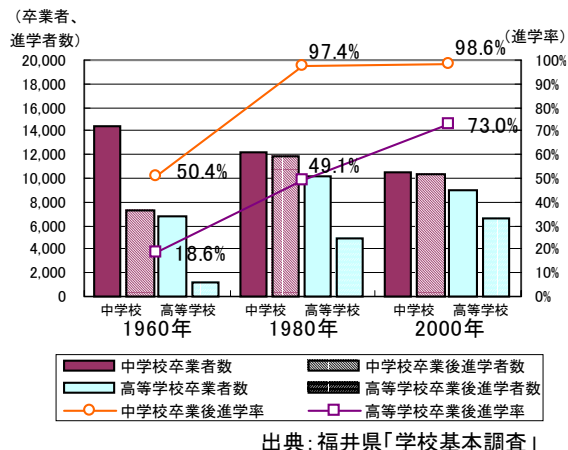
(福井県の労働力人口の推移)

- ・本県の労働力人口の割合は、全国平均よりも高い水準で推移してきましたが、1960(昭和35)年の75.7%が、1980(昭和55)年には70.5%、2000(平成12)年には64.9%と、大きく減少しています。〔図3-1-14〕
- ・この要因として、中学校および高等学校卒業後の進学者の割合が大幅に増加し、働き始める年齢が上昇したこと、農林水産業により生計を維持してきた60歳以上の高齢者の割合が減少してきたことなどが挙げられます。〔図3-1-15、表3-1-16〕
- ・例えば、本県の15～19歳の労働力人口の割合は、1960(昭和35)年には54.4%と過半数を超えていましたが、1980(昭和55)年に19.5%、2000(平成12)年に13.8%まで低下し、この傾向は20～24歳の階層でもみられます。

〔図3-1-14〕労働力人口の推移



〔図3-1-15〕進学者・進学率の推移(福井県)



〔表 3-1-16〕 福井県の年齢階層別労働力人口の推移

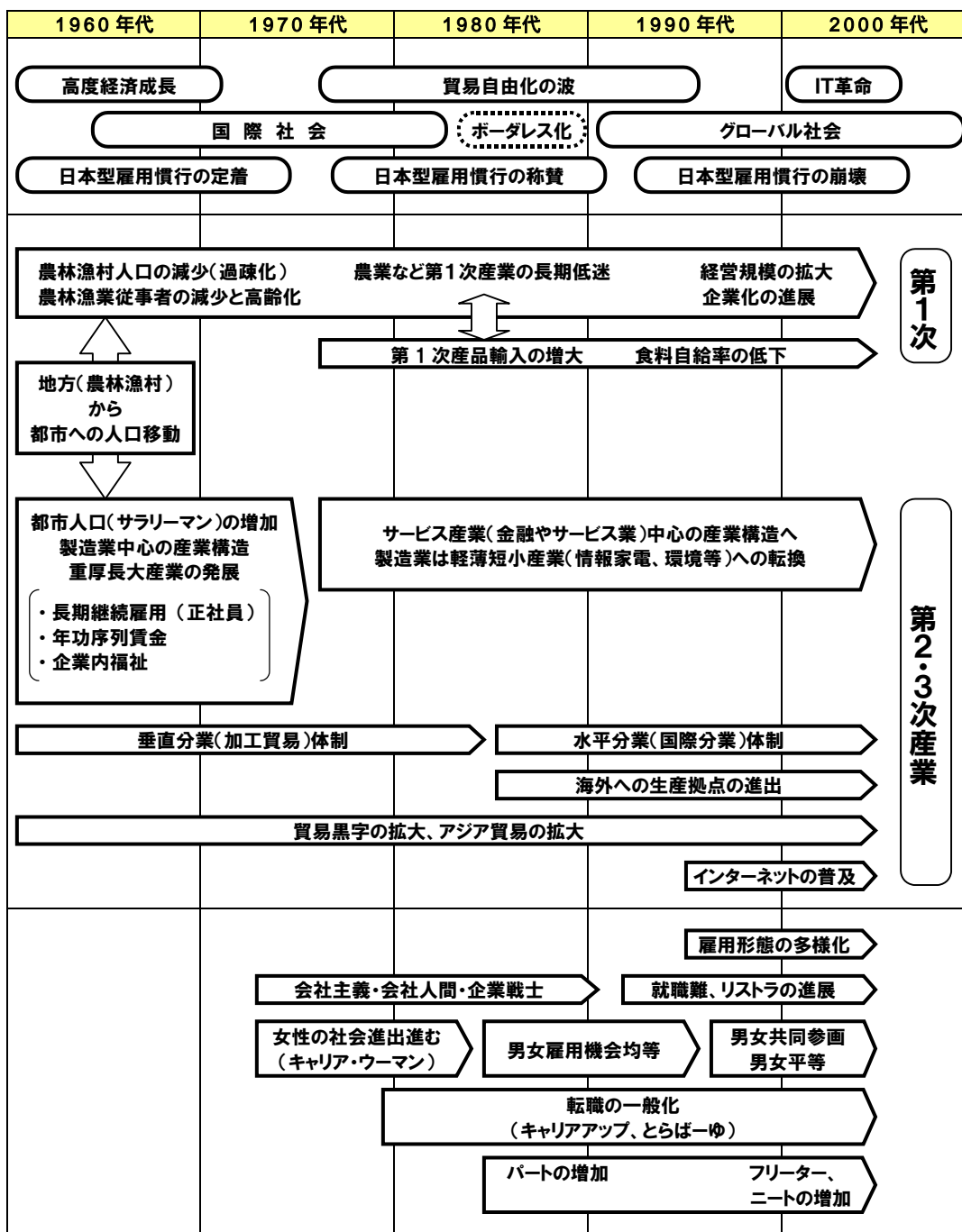
	1960年				1980年				2000年			
	人口 a	労働力 人口 b	労働力 人口比 率 b/a	構成比	人口 a	労働力 人口 b	労働力 人口比 率 b/a	構成比	人口 a	労働力 人口 b	労働力 人口比 率 b/a	構成比
総数	523,000	396,100	75.7%	100.0%	612,781	432,083	70.5%	100.0%	698,506	453,589	64.9%	100.0%
15-19歳	70,000	38,100	54.4%	9.6%	53,723	10,465	19.5%	2.4%	47,453	6,538	13.8%	1.4%
20-24歳	51,800	44,900	86.7%	11.3%	45,790	37,662	82.2%	8.7%	46,436	36,175	77.9%	8.0%
25-29歳	57,100	48,400	84.8%	12.2%	56,609	47,138	83.3%	10.9%	56,914	48,772	85.7%	10.8%
30-34歳	55,600	46,400	83.5%	11.7%	67,317	57,508	85.4%	13.3%	49,882	41,407	83.0%	9.1%
35-39歳	49,700	42,000	84.5%	10.6%	55,551	49,096	88.4%	11.4%	50,810	44,146	86.9%	9.7%
40-44歳	43,900	37,900	86.3%	9.6%	51,289	45,702	89.1%	10.6%	51,669	46,677	90.3%	10.3%
45-49歳	41,900	35,500	84.7%	9.0%	56,039	49,538	88.4%	11.5%	58,053	52,569	90.6%	11.6%
50-54歳	40,500	32,000	79.0%	8.1%	55,055	46,572	84.6%	10.8%	66,466	58,536	88.1%	12.9%
55-59歳	33,300	26,100	78.4%	6.6%	43,681	32,718	74.9%	7.6%	53,297	43,314	81.3%	9.5%
60-64歳	24,900	18,800	75.5%	4.7%	36,132	23,356	64.6%	5.4%	48,037	29,339	61.1%	6.5%
65歳以上	54,300	26,000	47.9%	6.6%	91,595	32,328	35.3%	7.5%	169,489	46,116	27.2%	10.2%

出典：総務省「国勢調査報告」

（「高齢観」の変化と高齢者雇用）

- ・ 四半世紀前には、まだ55歳定年が主流でしたが、1986(昭和61)年の高齢者雇用安定法の制定により、現在では「60歳定年」が一般化しています。しかし、2004(平成16)年の法律改正により企業に65歳までの高齢者の雇用が義務づけられ、今後、2013(平成25)年度までに年齢が段階的に引き上げられることになっています。なお、老人医療費については、2002(平成14)年の老人保健法の改正により、既に受給対象者が70歳から75歳まで引き上げられています。
- ・ 雇用制度の見直しは、主に高齢者福祉制度の改正に伴いとられた措置ですが、一方で、平均寿命が格段に延び、健康で元気な高齢者が増えたことで、社会的にも60歳以上の高齢者に対する見方、すなわち「高齢観」が大きく変化した表れでもあると考えられます。
- ・ 現在、「団塊の世代」の高齢化が進み、その多くが2007(平成19)年からの数年間で定年を迎え、短期間に他の世代の約1.5倍の退職者が発生します。一旦職を離れるこの世代が、今後も意欲に応じて働き続けることを含め、様々なかたちで社会に参画できる機会の創出が必要です。

〔キーワードで見る時代の変遷〕



〔今後の視点〕

2030年に福井県産業が活力を有するには、労働力人口の減少や経済のグローバル化などに対応した産業構造、企業経営へ変革することが必要です。

製造業では、国際分業を視野に、これまでの技術蓄積を活かした最先端技術開発の推進や、個性的な商品の開発により、質的に強い産業になることが必要です。また、本県製造業の強みである優れたものづくり技術が継承されるよう、社会全体で技術継承の仕組みづくりを進めることも必要です。

商業・サービス業については、高齢化が進展する中で市場の拡大が見込まれる医療・福祉サービスやIT関連など、新たな産業を創造していくことが求められます。

農林水産業については、広域化や企業化を進め、国内はもとより、東アジアなどの海外市場も視野に、付加価値の高い品目の産地化を図ることが必要です。また、余暇活動やセカンドライフとして自然との結びつきを楽しむ「晴耕雨読型」農林水産業の普及も見込まれます。

雇用の面をみると、「会社」選ぶ時代から「職」を選ぶ時代へのスムーズな移行が求められます。25年前には日本人にとって会社は、家族と並んで、強い帰属意識(アイデンティティ)の対象となる集団組織の一つでした。しかし、近年、会社に縛られない様々な働き方が見られるようになりました。

今後は、仕事に対する専門性が強く求められる時代が到来すると予想されます。個々人が特技や能力を活かして職業人として生きていくための人づくりが重要です。

3-2 車社会

ふくいの姿 25年前といま

「モータリゼーションという言葉が一般化。本県も例外ではなく、すっかりクルマ社会と化した。『駅から駅まで』から、より便利な『家から目的地まで』へと生活が一変したわけだ（福井：80年4月11日）」。この頃は、本県の人口に占める運転免許保有者数は約4割、輸送機関別旅客流動に占める自家用車の比率が約7割でした。

今では、さらにその状況が進展し、それぞれ6割超、9割超。県民の多くが、通勤だけでなく、ちょっとした距離の買い物までも車を使う「日本一の車社会」となっています。

「新車の売れ行きが昨年比で20%近くの伸び率になっており、省エネ時代を反映して、燃費の少ない大衆車に人気集中（福井：80年4月1日）」。この頃、石油不足を背景に、排気量1300CCクラスの低燃費車が人気を呼んでいました。

今では、ライフスタイルの多様化に対応して車の種類も増え、RV車、ワンボックスカーなどが売れ筋となっています。一方、個人だけでなく企業や官公庁でも環境にやさしいハイブリッドカーを購入する事例が増えてきています。



(福井：80年9月15日)

(車社会の福井県)

- 福井県の自動車の普及状況は、1980年前後の「一家に一台」から、現在は「免許一枚に一台」となっています。
- 本県の1世帯当たりの自動車保有率は全国1位です。運転免許人口の推移をみても、全国に比べて人口当たりの免許保有率は高い水準で推移し、今日、県民にとって車は生活になくってはならないものになっています。〔表3-2-1、表3-2-2〕

〔表3-2-1〕1世帯当たり自動車保有台数 (2004年3月末現在)

順位	都道府県名	台数(台/世帯)
1	福井県	1.73
2	富山県	1.72
3	群馬県	1.69
45	神奈川県	0.82
46	大阪府	0.73
47	東京都	0.54

出典：国土交通省「自動車保有車両数調査」

〔表3-2-2〕人口に占める運転免許保有率

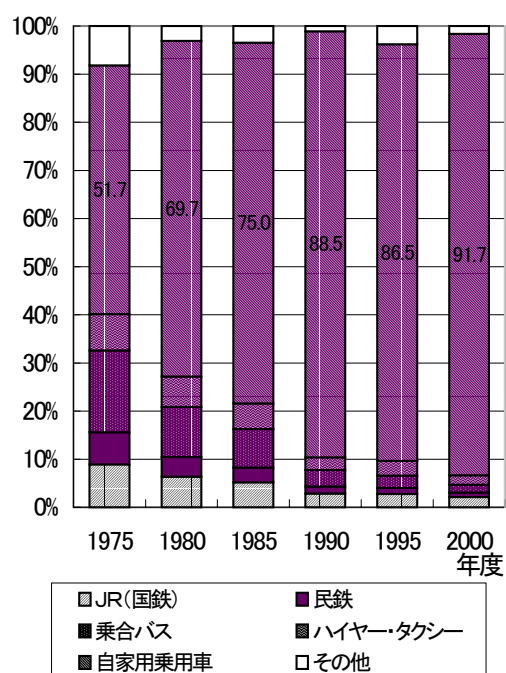
	福井県(保有者数)	全国
1970年	27.0%(201千人)	25.3%
1980年	39.1%(311千人)	36.7%
1990年	50.7%(418千人)	49.3%
2000年	60.7%(504千人)	58.8%

出典：警察庁資料

(公共交通機関の衰退)

- 一方、車社会の進展に伴い、電車の支線が次々と廃線となり、バス路線へと移行しましたが、そのバス路線も利用者の中心が高校生や一部の高齢者に限定され、存続が困難な路線も出てきています。〔図 3-2-3〕
- また、中部運輸局管内のコミュニティバスの導入率をみると、本県は、2004(平成16)年3月末現在で76.4%と、中部地方では最も高くなっています。市町村別の利用人員でも、福井市の「すまいる」が502,238人と、2位の掛川市の338,489人を大きく上回っています。
- しかし、これは車社会の進展で既存の公共交通機関が衰退した結果の裏返しであると考えられます。また、高齢者など交通弱者への対応が重要となってきたことの表れだとも考えられます。

〔図3-2-3〕 福井県の輸送機関別旅客流動状況の推移



出典:国土交通省福井運輸支局資料

(道路整備と交通事故の状況)

- 車の利用にとって必要不可欠な道路の整備状況を25年前(1980年)と比較すると、道路(県管理道路と市町村道)の実延長は1.25倍で、道路部の面積は片側一車線化の拡幅改良などにより1.57倍になっています。
- また、片側一車線化の改良を終えた県道の割合は、68.6%から80.0%(2003年)、県道の舗装率も88.8%から95.5%(2003年)と、日常生活にはあまり関係しない山間部の一部を除き、道路の状況は格段に良くなっていることがわかります。

- その一方で、車社会の進展と密接な関係がある交通事故については、自動車100台当たりの交通事故件数を比較すると、1980年の2.65件(8,480件/319,958台)が、2003年には3.68件(23,189件/630,696台)にまで増加し、道路の状況が良くなっても交通事故件数の減少につながっていないことがわかります。

[表 3-2-4]

[表 3-2-4] 交通事故の年別推移(福井県)

	総件数	人身事故件数	死者数	傷者数
1975年	5,451(0.64)	3,909(1.25)	104(1.18)	5,596(1.33)
1980年	8,480(1.00)	3,120(1.00)	88(1.00)	4,202(1.00)
1985年	11,719(1.38)	3,855(1.24)	91(1.03)	5,099(1.21)
1990年	16,963(2.00)	4,569(1.46)	115(1.31)	6,126(1.46)
1995年	21,151(2.49)	4,631(1.48)	91(1.03)	5,986(1.42)
2000年	23,501(2.77)	5,380(1.72)	90(1.02)	6,653(1.58)
2003年	23,189(2.73)	5,123(1.64)	80(0.91)	6,443(1.53)
80～03年累計	412,460	104,647	2,403	134,479

※ 表中の()内は、1980年を1とした
出典: 福井県「福井県の交通」

- また、1980(昭和55)年以降、本県の交通事故総件数は、延べで40万件を超えています。この数字をみると、この四半世紀の間に、県民の過半数が何らかの交通事故を起こしたり、事故に遭遇したりしたと言えるでしょう。

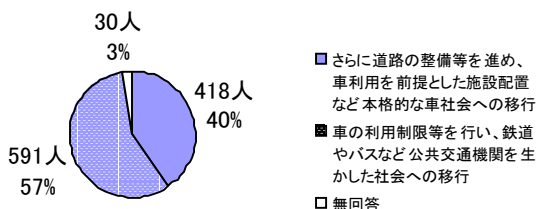
(車社会に対する県民意識と今後の課題)

- 今後の車社会の方向性に関する県民の意識は、「公共交通機関を活かした社会」への転換を望む人が57%を占める一方で、まだ「車社会に即応した更なるインフラ整備」を望む人が40%います。

[図 3-2-5]

[図3-2-5] 将来の「ふくいの地域交通」の望ましい姿

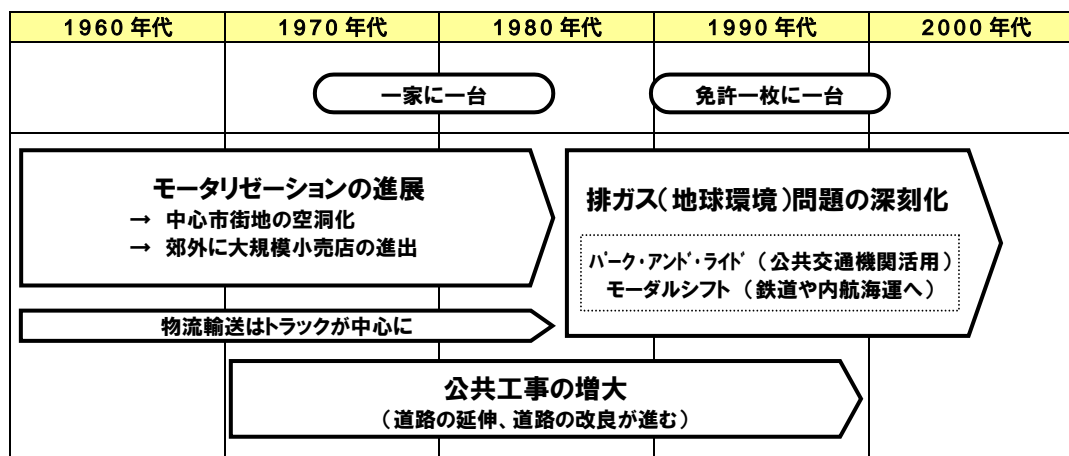
アンケート回答者: 1,039人(回収率51.2%)



出典: 福井県「県政マーケティング調査(2004年12月)」

- これまで本県では、車によるドア・ツー・ドアが常識化しており、それに合わせたまちづくりが求められてきましたが、今後は、これまでの「快適さ」や「スピード」を重視する価値の尺度だけでなく、高齢社会や環境・エネルギー問題への対応、歩行者や自転車との共生など新しい時代の尺度を考え、車に頼り過ぎない社会への転換を考える時期にきています。

〔キーワードで見る時代の変遷〕



〔今後の視点〕

車を保有することは便利ですが、車社会が行き過ぎると多くの弊害を生み出します。

ヨーロッパでは、1970年代以降、公共交通機関を充実させることなどで都市部内のマイカー移動を減らすという政策がとられている都市もあります。

今後は、環境への負荷が少ない交通手段の積極的な導入やカーシェアリング、乗合タクシーなどの普及により、マイカーを持たない人でも移動範囲が狭まらない方策を考える必要があります。

21世紀には、これまでの効率化一辺倒を卒業し、高齢社会、環境・エネルギー問題なども踏まえ、もう少し「待つ」とか「歩く」といった発想も取り入れ、まちづくりの観点からも車社会を見直していく必要があります。

3-3 中心市街地

ふくいの姿 25年前といま

「ベルの開店と本格的な大型店時代（福井：80年4月26日）」「だるまや西武にぎやかにオープン。63,000人が入店、終日主婦らで混雑（福井：80年5月29日）」。
この年の春、福井市郊外に大型駐車場完備のショッピングセンター「ベル」、福井市中心部には百貨店「だるまや西武」が相次いでオープンし、大型店同士が競合する時代が幕を開けました。

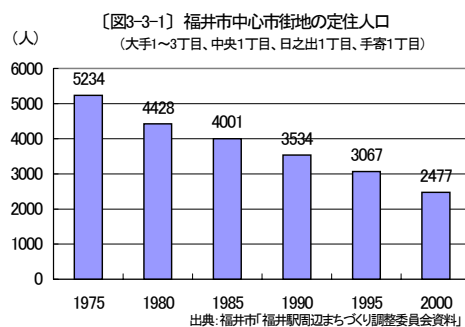
今では、フェアモール福井をはじめ、パリオ、アピタ、シピィ、アミなどの大型店が県内各地に生まれ、広い店舗、大きな駐車場が多くの買い物客を吸収しています。

25年前は、福井駅前など中心市街地は買い物客や映画を見る親子連れでにぎわう一方、郊外には「ピア」や「ベル」などの大型店が出店し、「カーショッピング（福井：80年2月21日）」を楽しむファミリーも増え始めました。

この頃、本県ではマイカーが「一家に一台」まで普及。国道8号などの幹線道路の整備も進み、私たちの生活の移動手段は車中心へと変化していく時期でもありました。

(中心市街地の空洞化)

- ・ 県都の顔である福井市はもちろんのこと、広域圏の顔でもある敦賀市や武生市においても、車社会への対応の遅れと公共交通機関の衰退、大規模小売店舗の郊外展開により、従来の駅を中心とした市街地の地盤沈下が続いています。また、バブル期には地価が高騰し、住宅密集地域における建替が困難なことなどが原因で「スプロール現象」に拍車がかかり、中心市街地の空洞化が一段と進行しました。
- ・ 福井市の人口密度構成をみると、1980(昭和55)年頃までは市中心部の人口密度が最も高く、生活の場としてのにぎわいをみせていましたが、以後、都市周辺部での市街地の拡大により、人口の流出が急速に進みました。
- ・ これは、福井市の中心市街地の人口が、1975(昭和50)年から2000(平成12)年までの25年間に53%減少したことからもわかります。また、高齢化率は25.9%に達しており、福井市の平均高齢化率の15.2%を大きく上回っています。近年、東京などの大都市では、中心部への定住人口の回帰現象がみられますが、福井市ではこのような現象はみられません。〔図3-3-1〕



(商店街の衰退)

- ・ 中心市街地のにぎわいの象徴である商業の状況を見ると、今から四半世紀前の1980(昭和55)年には、1928(昭和3)年に福井駅前に開業した長い歴史のある百貨店「だるま屋」が「だるまや西武」として新装開業し、福井駅前の活性化に大きな期待が寄せられました。
- ・ 一方で、本県では「一家に一台」といわれる本格的な車社会が到来したこともあり、この年には、福井市郊外に大型駐車場を完備したショッピングセンター「ベル」が開業するなど県内各地域では郊外への大型店の出店ラッシュが続き、中心市街地の衰退に拍車をかけることとなりました。〔表 3-3-2〕

〔表 3-3-2〕 福井県内の大規模小売店出店の推移

出典：福井県「福井県史(年表)」

73.11	三国ショッピングセンター開業 (94.11 みくにショッピングワールド「イーザ」新装開業)
75.09	新田塚ファミリープラザ、福井市二の宮に開業
76.05	芦原ハロータウン、芦原町舟津に増築開業
76.09	おばまショッピングセンター、小浜市四谷町に開業
76.11	神明ショッピングセンター「アゼリヤ」、鯖江市三六町に開業
76.11	大野ショッピングセンター「スカイモール」、大野市月見町に開業
77.07	ショッピングセンター「勝山サンプラザ」、勝山市元町に開業
77.11	フクイショッピングプラザ「ピア」、福井市二の宮に開業
80.04	ゴールドショッピングセンター「ベル」、福井市花堂町に開業
80.05	「だるまや西武」開業
87.12	ショッピングプラザ「アミ」、春江町随応寺に開業
88.03	大型小売店「シビイ」、武生市新町に開業
89.11	ショッピングセンター「イーストモール・パリオ」、福井市松城町に開業
90.11	ショッピングセンター「ポートン」、敦賀市中央町に開業
91.11	ショッピングセンター「エスカ」、武生市横市町に開業

- ・ 特に、福井市においては、2001(平成13)年の福井駅前の歩行者通行量は、1985(昭和60)年に対し平日、休日とも約3分の2にまで減少してきています。この結果、福井市内での駅前地区の販売額シェアは、1991(平成3)年に19.4%、1994(平成6)年に16.2%、1997(平成9)年には15.6%と低下しています。

〔表 3-3-3〕

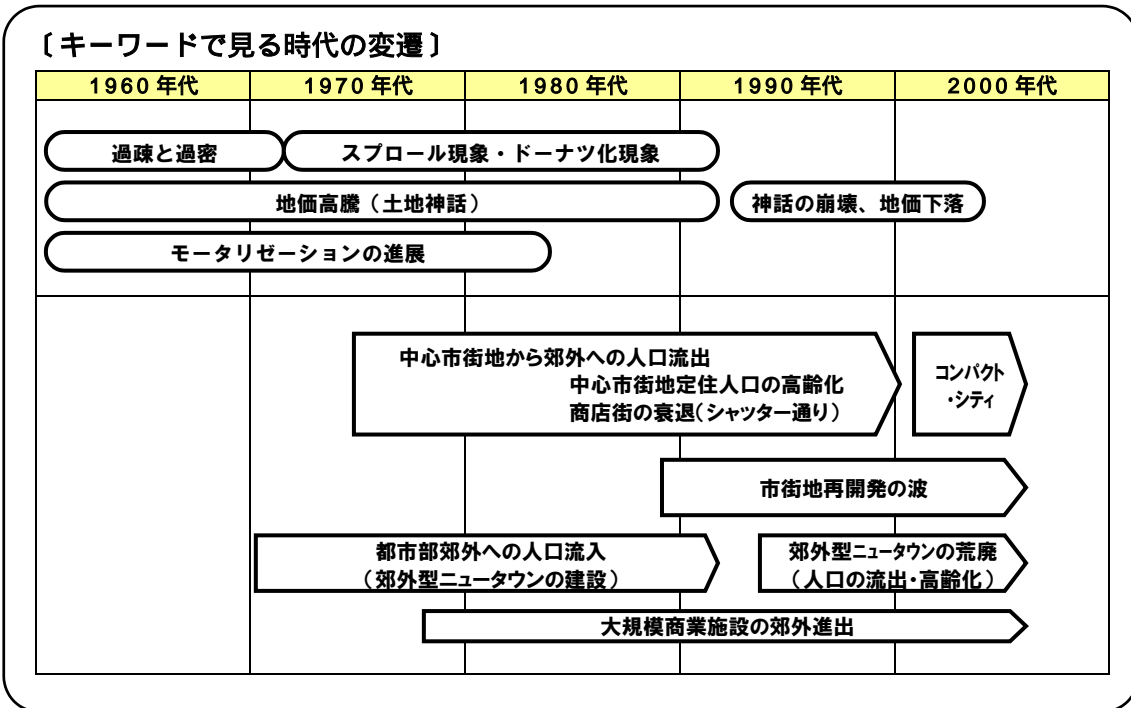
〔表3-3-3〕 福井駅前の歩行者通行量

	平日		休日	
	1985年	2001年	1985年	2001年
シンボルロード南側	6,930	4,746	6,154	3,252
駅前電車通り北側	4,306	2,797	4,736	2,937
駅前電車通り南側	11,384	7,309	15,312	11,023
駅前南通り生活創庫前	4,916	2,679	6,474	4,066
ガレリア元町	8,398	4,645	9,976	5,891
アップルロード西武横	6,210	4,777	6,610	6,462
新栄商店街	3,710	1,873	5,302	2,786
サンロード北の庄	4,454	2,794	5,884	3,685
合計	50,308	31,620	60,448	40,102
		△62.9%		△66.3%

出典：福井市「福井駅周辺まちづくり調整委員会資料」

- ・ また、福井都市計画区域内の商店数をみると、1980(昭和55)年の約6,000店から2002(平成14)年には5,284店に減少しました。一方、この間の売場面積は28.1haから44.6haに増加しており、安価で多くの車を受け入れることのできる広い土地を求めて、大型店の郊外出店は今もなお続いています。

- ・ 今日、24時間営業のコンビニエンスストアが主要道路沿いに点在し、いつでも、どこでも買えることができる便利な世の中になりました。その反面、かつて各地域の顔であった商店街の八百屋や駄菓子屋の多くは姿を消し、かつての地域社会の活気に満ちたコミュニケーションの場は失われています。



〔今後の視点〕

中心市街地は、交通・交流の中心として、古くから商業、業務など様々な機能が集まり、人々の生活や娯楽や交流の場、「にぎわい」と「文化」の中心として、長い歴史の中で独自の文化や伝統を育むなど、その街の活力や個性を代表する「顔」とも言うべき場所でした。また、若者が自分の能力と可能性を賭けてチャレンジできる場所でもありました。

中心市街地の衰退は、こうした「にぎわい」や可能性の喪失であり、地域の持つ活力の喪失につながっています。

また、中心市街地の空洞化が進んだ結果、空き店舗や空地などの低未利用地が増加し、これまでに整備された社会資本が活かされない状況ともなっています。

今後、人口減少・長寿社会を迎え、また厳しい財政状況が予想される中、そのまちの顔である駅前など中心市街地の役割を踏まえ、歩くことを楽しめるまちづくりを推進したり、医療一体型集合住宅を整備し多世代が同居できる居住型中心市街地を実現したりするなど、中心市街地の再生についてあらためて考えてみる必要があります。

3-4 農村・自然環境

ふくいの姿 25年前といま

「1年間に農家人口が2,860人減少。この5年間でも1万人以上減っており、農家人口が26万人台を割り込んだ(福井:80年9月16日)」。この頃、中山間地域では過疎化や農家の嫁不足など、農業後継者難が全国的に問題となってきました。

今や、本県の農家人口は約14万人と25年前の半分近くまで減少しています。

「大野市南六呂師に土地改良区が設立。農家数96戸、六呂師のすそ野に広がる“たな田”が1984年までに約75㍍の整然とした美田に変わる(福井:80年8月21日)」。この頃から、傾斜地まで圃場整備が進むようになりました。

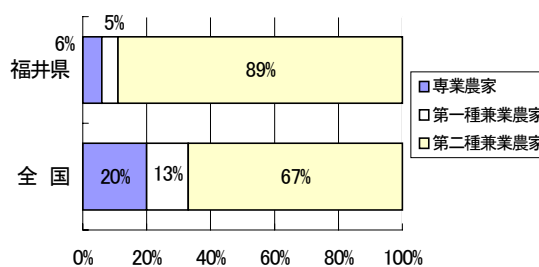
この25年間で、農家1戸当たりの農地面積は3割増。一方、農業労働時間は3割減少するなど、農村を取り巻く環境は大きく変化しました。

「自家の燃料収集、少数飼育の家畜の放牧、自宅の修理用の木材や屋根に使う萱の採取こうした里山の機能は全く意味を失い、山と人とのつながりが切れた(朝日:80年2月6日)」。1980年に県の「総合グリーンセンター」が整備され「第4回全国育樹祭」が開催されましたが、日本では、当時、里山の機能の低下が懸念されていました。

(「豊かな生活の場」を形成する農村)

- 福井県では、稲作中心の農業が展開されてきました。高度経済成長期以降、圃場整備や農作業の機械化が段階的に進み、時間的余裕が生まれたことで、全国を上回る勢いで兼業農家が増加しました。

〔図3-4-1〕販売農家の専業率(2003年)



出典:北陸農政局福井・統計情報センター「福井農林水産統計年報」

- 今日、本県の販売農家に占める兼業農家の割合は94%を占め、全国1位となっています。このように、農業だけでなく他産業に従事し農外所得を得る農家がほとんどを占め、世帯全体として高い所得を獲得していることから、本県の農村は、全国でも有数の「豊かな生活の場」を形成しています。

〔図3-4-1、表3-4-2〕

〔表3-4-2〕農家所得の比較(2002年)

	世帯員数 (人)	農家所得 (千円)	うち農業所得 (千円)	農業依存度 (%)
全国	3.86	5,548	1,021	18%
福井県	4.59	7,986	401	5%

出典:北陸農政局福井・統計情報センター「福井農林水産統計年報」

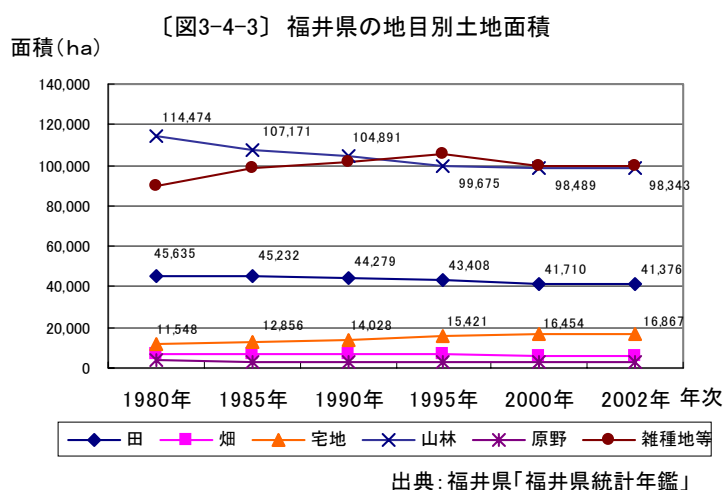
(農村の変貌と地域コミュニティ)

- しかし、本県の農村(特に山間部)では、今もなお、過疎化と高齢化が進み、生活の場や地域コミュニティが維持できない集落も出てきています。また、都市周辺の農村においては、都市域の拡大による住宅建設等によって市街地的土地利用が増加してきました。その結果、農家と非農家の混在化が進み、これまでの地域コミュニティに新たな住民が加わることで、町内会や自治会の運営が難しくなっている地域もあります。

(自然環境の荒廃)

- 本県は、「自然の豊かな県」と評され、おいしい水や豊かな緑が特徴でもあります。福井の良さを尋ねると、県内・県外ともに「自然」という回答が多く、豊かな自然の中での暮らしを求めて移住してくる人もいます。

- 一方、県内では、ここ数十年の間、宅地や工場用地などの増加により、森林や農地の面積が減少し、また、耕作放棄地の増加や間伐の放置などによる森林や田畑の荒廃も社会問題化しています。〔図 3-4-3〕

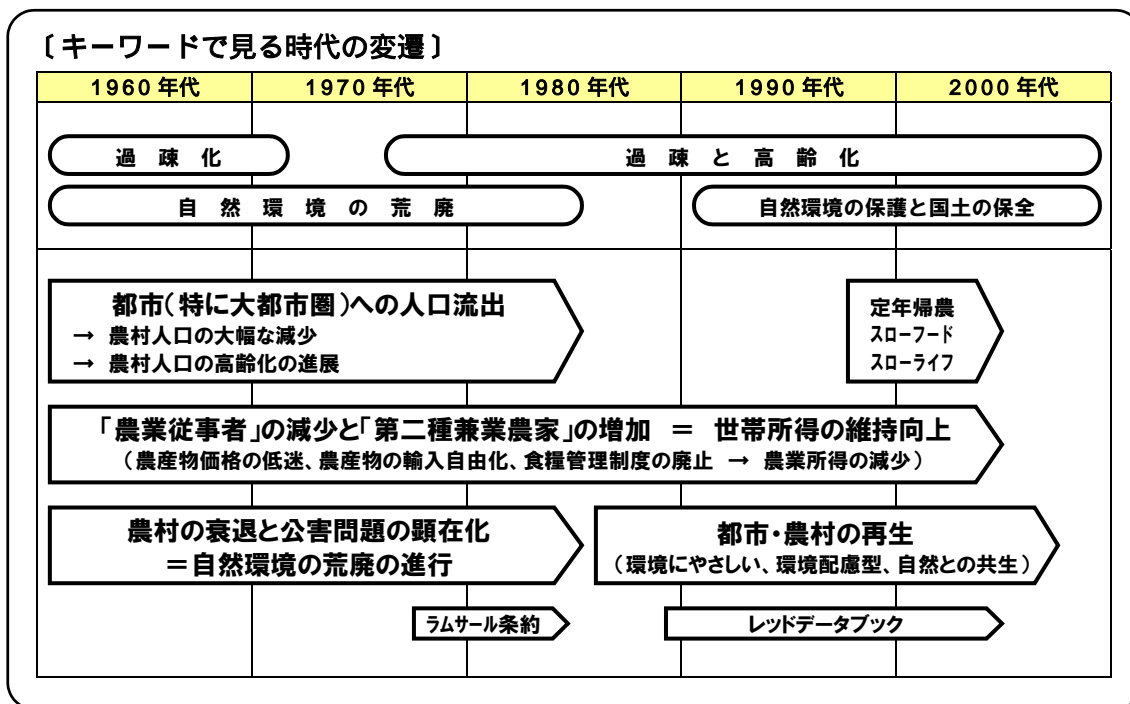


- 森林や農地は、本来、県土や環境の保全、水源のかん養など多くの公益的機能を有しており、自然環境の保全や県民の生活の安定を図る上で大きな役割を果たしています。しかし、多くの野生生物の良好な生息地となっていた里地里山は変容し、ブナ林などの原生林もわずかに残るのみとなりました。メダカやゲンゴロウ、キキョウなど以前は身近に見られた生物も生息数が激減したり、絶滅が心配されたりしています。

(自然志向の高まりと豊かな自然環境の維持・活用)

- 近年、異常気象による自然災害が増加し、地球温暖化現象が進む中で、人々の環境に対する知識や意識は高まっています。また、都市化が進み、日常生活の中で自然に親しむ機会が減少するにつれて、物質的な豊かさや利便性よりも、自然とのふれあいを重視するという「自然志向」が高まり、エコツーリズムやグリーンツーリズム、定年後の帰農現象、屋上緑化の取組みなどにつながっています。

- ・ 今後も、労働時間の減少、余暇時間の増大、高齢化の進展などを背景に、身近なところでの自然環境の保全に関心が高まってくることが予想されます。本県の持つ貴重な生物の多様性が維持されるよう、自然との共生に向けて県民の意識の高揚が必要です。



〔今後の視点〕

福井県では、家族で勤勉に働くという様式で、生活の場としての「豊かな農村」を築き上げてきました。しかし、耕作放棄地の増加などにより、緑豊かな田園が次第に失われていくことが懸念されています。

環境保全・国土保全のための農地保全、自然を通しての癒しの場・教育の場の提供など、現在の農村に対して「求められているもの」、「みんなが期待しているもの」とは何かについて、農村が抱える問題を含めて考えてみる必要があります。さらに、農村の活力を保つためには、都市部との交流を促進していくことも必要となります。

また、人間は自然を破壊する力を持っていますが、再生する力は持っていません。自然を荒廃させた結果が、自然災害となって人間自身にふりかかっています。

自らが自然に生かされている存在であることを踏まえ、「自然は人間が守るべき価値があるもの」という認識を持つことが重要であり、より多くの人を巻き込んだ具体的な行動が必要です。

さらに、人間と自然との関わりについて、今後は、医療(森林療法等)や福祉への活用、さらには、自然の力を活用することによる自然災害の被害の軽減など、自然の豊かな恩恵を活かしていくことも考えていく必要があります。

3-5 人口の移動

ふくいの姿 25年前といま

「人口はその県の勢いを示すバロメーター。Uターンは県民にとって大歓迎だが、都会に出た若者らは『帰っても受け皿がない』と口をそろえる。事実農業と繊維を基幹産業とする本県には、若者をひきつける魅力は乏しい(福井：80年4月14日)」。この当時、福井へのUターン者の多くは長男。「家を継ぐのは運命。今の仕事に全力で取り組むだけ」と、当時、家業を継いだ20歳の青年の言葉が印象的です。

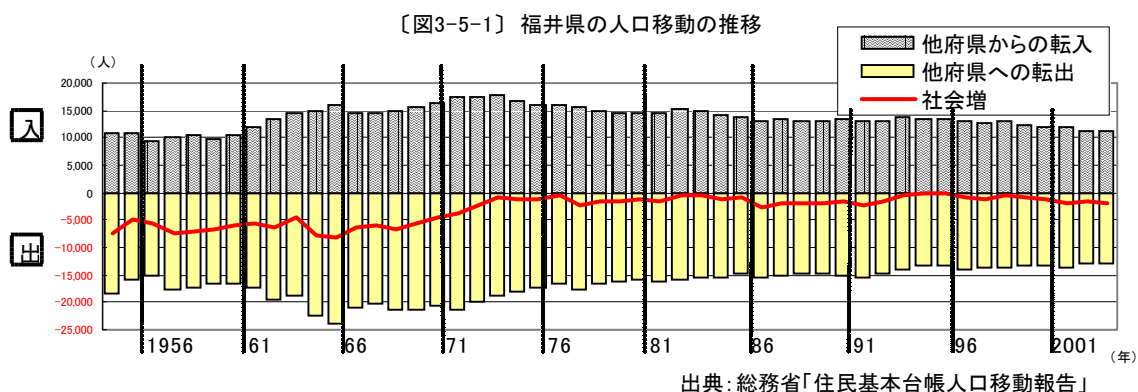
都会で就職することの困難さを反映してか、ここ数年、大学卒業者のUターン就職率が増加。2000年の本県大学生のUターン就職率は48.5%と全国6位で、Uターン希望者を対象にした地元企業の合同就職面接会も開かれ、多くの学生がつめかけています。

「県内でも人口移動。増加しているのは福井市など10市町村。残る25市町村は減る一方(福井：80年4月16日)」この頃、増加のトップは6年連続で清水町。73年から造成されたグリーンハイツに新定住者3千人。「住民税や固定資産税が5年間で2倍」と、人口増を歓迎する役場職員の声が印象的です。

現在、県内で人口増加率が一番高いのは丸岡町。それでも転入による人口増加率は0.7%に過ぎません。25年前、6年連続で人口流入のトップを誇った清水町の人口は減少に転じています。

(人口移動の少ない福井県)

- ・ 高度経済成長期には、地方から大都市圏への大規模な人口移動(労働力の供給)が生まれましたが、1970年代以降は急速に人口移動が縮小しています。福井県では、バブル崩壊後の一時期(1994年に8人の社会増)を除き、一貫して転出超過状態が続いています。[図3-5-1]
- ・ また、本県は、人口の転入者数が全国で1番少なく(人口比率では1.36%で4位)、転出者数も鳥取県に次いで2番目に少ない(人口比率では1.55%で3位)ことから、わが国で最も人口移動の少ない県の1つであると言えます。



(県内の人口移動の推移)

- 一方、県内の人口移動の状況を見ると、長期にわたって人口の移動は農村など中山間地域から都市部への流出が続いています。また、1980(昭和55)年以降は、福井市などの中心部でも空洞化や高齢化が進み、人口増加率も低下傾向にあります。近年では、1970年代に人口流入が一時的に進んだ都市周辺地域の郊外型ニュータウンなどで高齢化が進み、地域コミュニティの崩壊に直面しているところもでてきています。〔表 3-5-2〕

〔表 3-5-2〕 市町村別人口増減 (1955年→1980年→2005年)

市町村名	1955年	1980年	2005年	55-80	80-05	市町村名	1955年	1980年	2005年	55-80	80-05
福井市	183,275	240,962	252,143	1.315	1.046	丸岡町	22,760	24,807	32,791	1.090	1.322
敦賀市	51,197	61,844	68,570	1.208	1.109	春江町	14,639	18,180	24,037	1.242	1.322
武生市	62,331	67,104	73,938	1.077	1.102	坂井町	11,108	10,966	13,088	0.987	1.194
小浜市	38,058	34,049	32,619	0.895	0.958	今立町	16,251	14,838	13,396	0.913	0.903
大野市	47,621	41,901	37,625	0.880	0.898	池田町	8,251	4,510	3,544	0.547	0.786
勝山市	37,556	30,852	27,172	0.821	0.881	南越前町 ^{※2}	18,136	13,820	12,676	0.762	0.917
鯖江市	47,167	59,579	66,485	1.263	1.116	越前町 ^{※3}	30,183	25,992	24,352	0.861	0.937
あわら市 ^{※1}	31,114	30,975	31,499	0.996	1.017	越廼村	3,539	2,409	1,773	0.681	0.736
美山町	8,970	6,126	4,995	0.683	0.815	清水町	8,524	10,141	10,329	1.190	1.019
松岡町	10,105	9,434	11,108	0.934	1.177	美浜町	14,778	13,036	11,085	0.882	0.850
永平寺町	6,722	6,468	6,485	0.962	1.003	若狭町 ^{※4}	22,089	18,114	17,243	0.820	0.952
上志比村	4,336	3,765	3,472	0.868	0.922	名田庄村	4,855	3,130	2,792	0.645	0.892
和泉村	5,264	1,478	692	0.281	0.468	高浜町	12,772	11,818	11,738	0.925	0.993
三国町	23,711	22,030	23,110	0.929	1.049	大飯町	7,466	6,026	6,882	0.809	1.142

※1 あわら市は、旧金津町、芦原町の合計

※2 南越前町は、旧南条町、今庄町、河野村の合計

※3 越前町は、旧朝日町、宮崎村、越前町、織田町の合計

※4 若狭町は、旧三方町、上中町の合計

(2005年3月末日までの合併を反映)

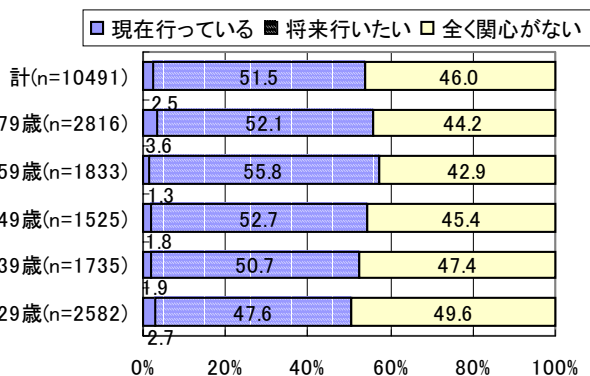
出典: 福井県「福井県統計年鑑」

(高まる都市住民の「二地域居住」希望)

- 近年、都市住民の間で、年間で1か月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に農山漁村等の同一地域に滞在する「二地域居住」の希望が高まっています。これは、国土交通省が2004(平成16)年12月に実施した都市住民への意識調査の結果で明らかになりました。

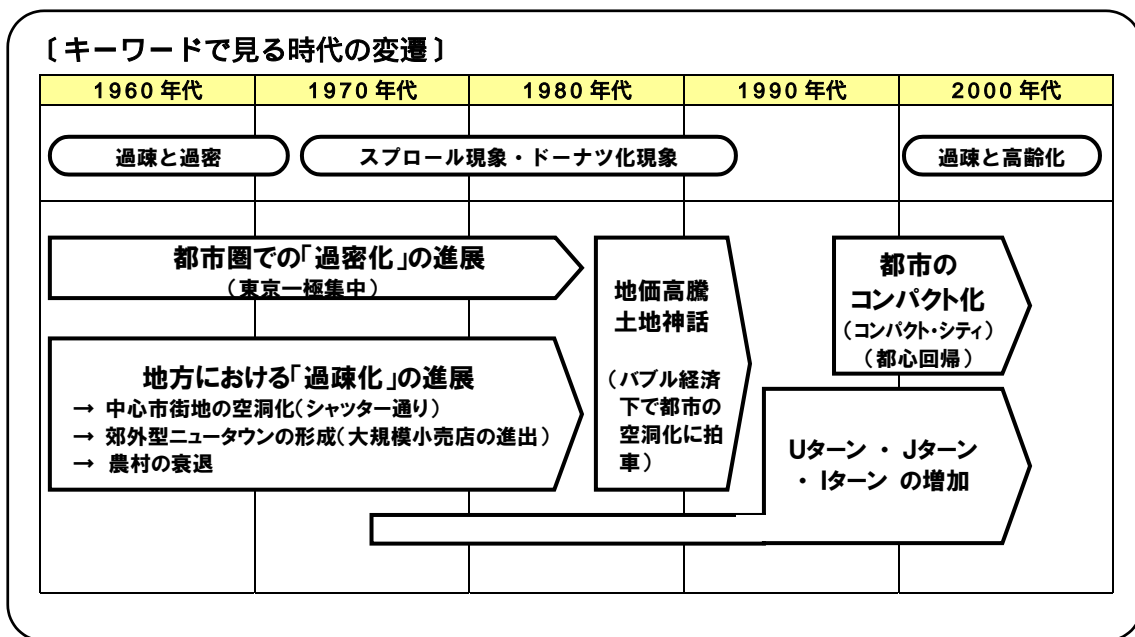
〔図3-5-3〕 「二地域居住」に対する都市住民の意識

- このアンケート結果をみると、すでに2地域に居住する都市住民と、将来、「二地域居住」を希望する都市住民の合計が、いずれの年代でも過半数を超えていることがわかります。〔図 3-5-3〕



出典: 国土交通省「都市住民アンケート調査(2004年12月)」

- また、国土交通省では、この結果をもとに、わが国の現在と将来の「二地域居住人口」を推計しています。その推計値をみると、現在すでに約100万人もの都市住民が2地域に居住し、2030年頃には現在の約10倍に当たる約1,080万人にまで増加すると予測しています。
- 本県は、北陸新幹線の開業が実現すれば、現在、2時間圏内である関西や中京圏だけでなく、首都圏からも3時間以内で直結し、三大都市圏のいずれにも近い地理的優位性を獲得します。別荘関連の雑誌記事などを見ると、2時間ぐらいの時間距離が好立地の条件と言われ、本県でも、この好条件を活かし、都市住民にとっての「第二のふるさと」を目指すことが可能です。



〔今後の視点〕

個人の価値観やライフスタイルが変化する中、農村部での「田舎暮らし」をはじめとする「二地域居住」を希望する都市住民が増えています。

今後、高度成長期に大都市圏へ一気に流入した「団塊の世代」がここ数年間で定年を迎えますが、地域の活力を高め、豊富な貯蓄と多様な選択肢を持つ「団塊の世代」の受け皿となっていくための方策を検討する必要があると考えます。

3-6 環境・エネルギー問題

ふくいの姿 25年前といま

「全国的に広がる有リン洗剤追放運動。洗剤メーカーが発売した無リン洗剤の売れ行きが順調で、合成洗剤の8%が無リンに代わった（毎日：80年8月21日）」。この年発表された「環境白書」では、「環境への負荷」という概念が初めて導入されました。

今では、家庭用洗剤はほぼ100%無リン化を実現。ゴミの分別収集やマイバック運動など、生活者自身の環境への意識も高まっています。

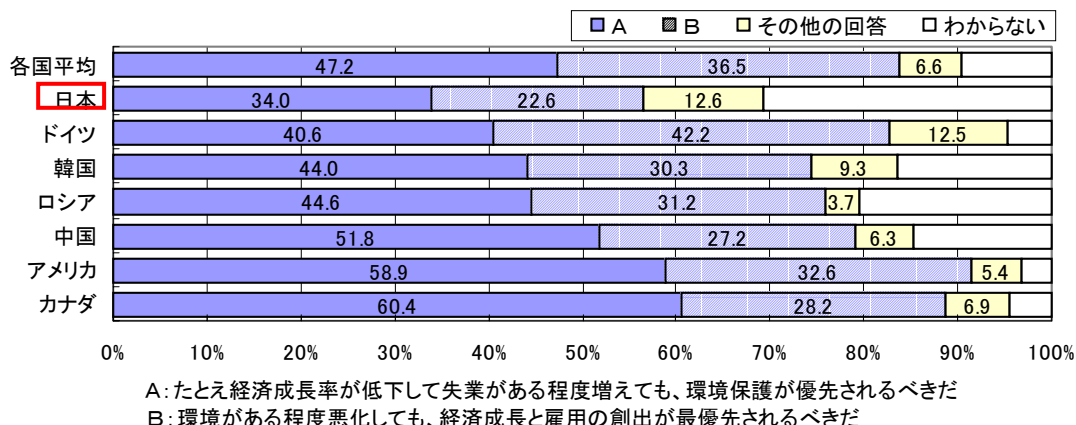
「民放テレビの深夜放送自粛が4月の番組改編を機にスタート。省エネルギー対策として、午前1時以降の番組はほぼ姿を消している（朝日：80年4月4日）」。この頃、日本のエネルギーの4割強が家庭で消費されていました。

2001年の家庭用エネルギー消費は当時の約1.6倍。省エネルギー型電気製品の開発が盛んな一方で、世帯数の増加や生活の利便性、快適性を追求するライフスタイルの変化の影響を受け、家庭での消費はいまだに伸び続けています。

（地球環境問題の深刻化）

- ・ 1980年代半ば以降、経済のグローバル化や発展途上国における爆発的な人口増加などを背景に、オゾン層破壊や酸性雨、温暖化など地球環境問題が顕在化しています。
- ・ 1997(平成9)年に京都で開催された地球温暖化防止会議では、参加各国の削減目標を規定した「京都議定書」が採択され、2005(平成17)年2月によりやく発効しました。これを受けて、今後、国際的な温室効果ガス排出削減への取組みが本格化すると考えられます。
- ・ しかし、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済システムの下、1人当たりのごみ排出量は1985(昭和60)年以降増え続け、近年は高レベルで推移しています。2000年以降、家電リサイクル法などリサイクル推進に向けた法整備も進められましたが、国民の環境保護優先意識は諸外国に比べて低く、不法投棄などの問題は今もなお発生しています。〔図3-6-1〕
- ・ また、中国やインドをはじめとするアジア諸国では、引き続き人口が爆発的に増加し、都市化や工業化が急速に進むことによって、地球レベルでの環境破壊が引き起こされることが懸念されています。今後、アジア大陸から海を越えた環境被害がわが国の大きな社会問題になる可能性もあると考えられます。

〔図3-6-1〕 主要国の環境保護優先意識(2001年)



出典: 電通総研・高橋徹著「日本人の価値観・世界ランキング」

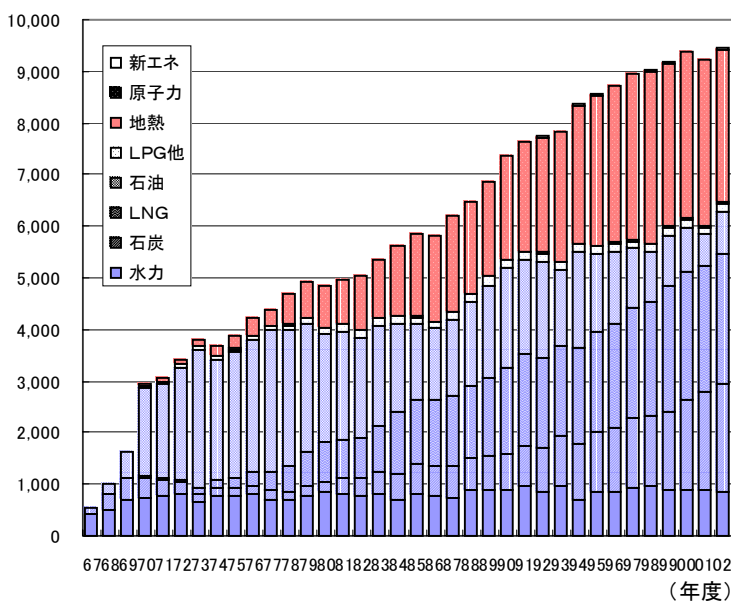
(エネルギー大量消費社会の構造)

- ・ エネルギー問題についてみると、20世紀は「石油の世紀」、「エネルギー大量消費社会」と言われたように、わが国のエネルギー消費は1980年代半ば以降も一貫して増加しています。また、この頃には多様化するライフスタイルを背景に、特に家計部門での需要の伸びが高くなってきました。
- ・ 日本はエネルギーの約8割を輸入に頼っていることから、エネルギーの安定供給が大きな課題となっています。その中で、わが国では燃料供給および価格の安定性を備えた原子力発電の利用が積極的に推進されてきました。

- ・ 発電過程で二酸化炭素を発生しない原子力発電は、温暖化ガスの削減の観点からも重要な役割を担うようになっており、石油危機の頃に77%であった石油依存度は近年では50%にまで下がってきています。

〔図3-6-2〕

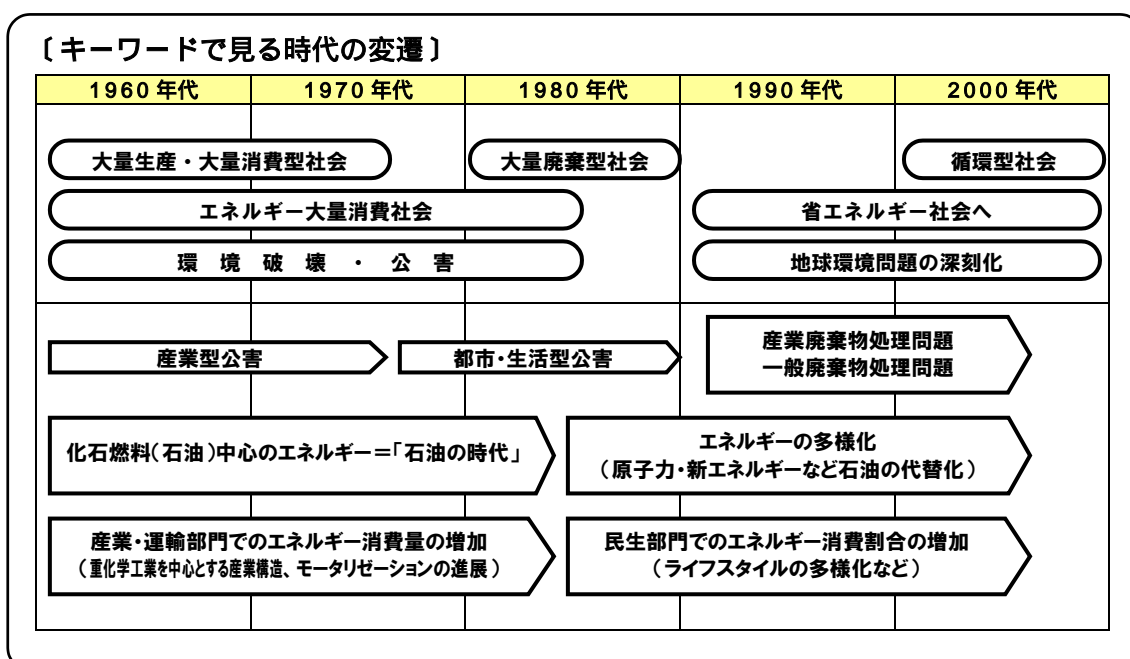
(億kwh) 〔図3-6-2〕 わが国の発電電力量の推移(一般電気事業用)



出典: 資源エネルギー庁「電源開発の概要」

(関西のエネルギー供給基地)

- ・ 福井県には、15基の原子力発電所が立地しており、現在では関西地区で消費される電気の約6割を供給するなど、国のエネルギー政策に大きな役割を果たしています。
- ・ しかし、2030年までの間には廃炉の問題も現実化してきます。原子力と地域との関わりについて、全国モデルとなるような先導的な役割を果たすとともに、次世代のエネルギー問題についても先駆的な取り組みをしていく必要があります。
- ・ 今後、環境・エネルギーに関する規制は強化される方向にありますが、豊かで住みよい地域を維持・再生していくためには、私たち一人ひとりが日ごろの生活の中で環境・エネルギー問題に対する意識を一層高め、行動していく必要があります。



〔今後の視点〕

環境はもはやタダではなく、社会的費用を要することを認識する必要があります。こうした中で環境と経済の両立が求められ、大量生産・大量消費・大量廃棄型社会から「循環型社会」への転換が必要です。

一方で、環境への意識の高まりは、成熟した市場において新たなビジネスチャンスの可能性を秘めています。現在、環境問題に対応するための社会的、制度的な枠組みが模索されつつあり、環境への配慮のためのコスト負担について社会的な合意も形成されてきています。今後、企業を動かす源である消費者の意識を高めていくことが必要です。

また、本県に集積する原子力発電所などを、本県の持つ資源として有効活用するとともに、高経年化対策(運転開始から長期間が経過した原子力発電所の安全対策)などを契機とした次世代エネルギー問題への先駆的な取り組みが必要です。

3-7 安全・安心

ふくいの姿 25年前といま

「『こちら 病院ですが、ご主人が交通事故で瀕死の重傷を負って運び込まれました。至急来てください』

福井市内でこんな電話が。福井署は悪質ないたずらと見て徹底捜査に乗り出した（福井：80年5月10日）。この頃、58人が被害に遭ったといいますが、幸いにしていたずら電話だけに止まっていたようです。

現在では、「オレオレ詐欺」や「架空請求」が横行。お金をだまし取る手口へと進化し、かつ組織的に行われ、日本全国で多数の被害者が出ています。

「好評です、毒性一覧表。一目で分かる食品添加物の安全性（中日：80年2月17日）。台所の壁に貼ることのできる「食品添加物毒性テーブル」が1部260円で売り出され、主婦や消費者団体から注文が殺到。13万部が売れたと言います。この当時、市販の食品には食品添加物の物質名までの表示義務はありませんでした。

その後、国で検討が続けられ、これが実現したのは88年のことです。現在では、商品には必ず食品添加物の物質名が明記され、消費者が商品を選択するにはたいへん役立っています。

4人のよっちゃん
謎解き 根本進

ここなら安全



(福井：80年8月29日)

(「安全神話」の崩壊と国民の意識)

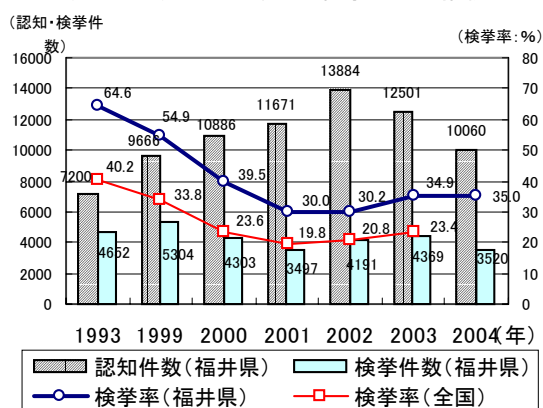
- ・ 日本では、最近まで「水と安全はタダ」と言われるほど治安水準は高いものでしたが、自然災害のほかにも犯罪や事故、食、消費など様々な場面で「安全神話」の崩壊が指摘されています。
- ・ 2004(平成16)年7月に内閣府が公表した「安全・安心に関する特別世論調査」によると、「今の日本は安全・安心と思わない人」は56%で、「そう思う人」の39%を大きく上回っており、残念ながら今の日本を安全・安心と感じている人は少数派となってしまったようです。安全・安心と思わない理由の上位には、「少年非行、ひきこもり、自殺などの社会問題が発生している」、「犯罪が多いなど治安が悪い」が挙がっています。

(犯罪の増加と凶悪化・深刻化)

・ 犯罪については、都市化、核家族化、少子化など社会環境が変化したことにより家庭や地域における連帯感が希薄化したこと、倫理観や規範意識が低下していること、また長引く不況や出会い系サイトなど青少年を取り巻く環境の悪化などから、全国的に年々増加、凶悪化しているものと考えられます。近年は、「サイバー犯罪」や「振り込め詐欺」に代表されるように、これまでにみられなかった新たな形態の犯罪が社会問題化しています。

・ このような中で、本県における殺人、強盗、窃盗などの刑法犯の件数は、2002(平成14)年の13,884件まで8年連続して増え続けていましたが、2003(平成15)年には減少に転じ、2004(平成16)年には前年に比べて減少率19.5%という全国トップの治安回復の成果を上げてきています。〔図 3-7-1〕

〔図3-7-1〕 刑法犯認知・検挙状況の推移



出典: 福井県警察本部資料

・ また、2004(平成16)年6月には国民保護法が成立し、本県でも全国に先駆けて県版の「福井県国民保護計画」を策定しました。今後、武力攻撃事態などが発生したときに武力攻撃から住民の生命、身体、財産を保護するための対策も強化していく必要があります。

(大規模自然災害の発生)

・ 自然災害については、1995(平成7)年1月の阪神・淡路大震災を契機に住民や自治体の防災意識が高まっていますが、2004(平成16)年7月の福井豪雨、同年10月の新潟県中越地震などでは自然災害の怖さを痛感させられました。

(日常生活の中での災害)

・ その他、火災や交通事故の状況を見ると、本県の火災発生件数は、2001(平成13)年から3年連続して全国で最も少なく、人口10万人当たりの出火件数をみても低位で安定的に推移しています。一方、人口10万人当たりの交通事故発生件数は、近年、全国平均を下回ってはいるものの、増加傾向を示しています。〔表 3-7-2、表 3-7-3〕

〔表 3-7-2〕 火災出火件数 (人口10万人当たり)

	1985年	1990年	1995年	2000年	2003年
福井県 (順位)	42.8 (33)	35.1 (41)	35.9 (41)	37.4 (40)	30.7 (44)
全国	49.5	45.7	50.1	49.2	44.5

〔表 3-7-3〕 交通事故発生件数 (人口10万人当たり)

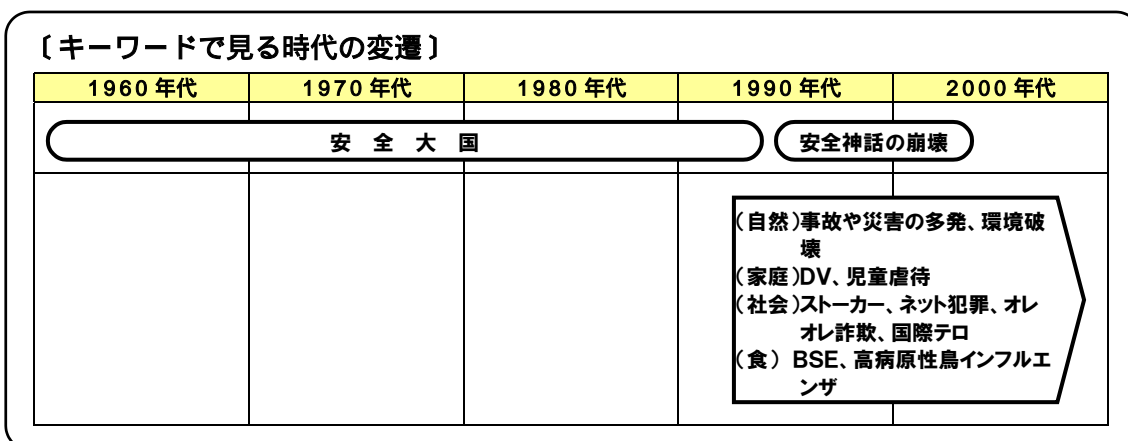
	1985年	1990年	1995年	2000年	2002年
福井県 (順位)	471.5 (23)	554.6 (16)	560.0 (30)	648.9 (33)	635.4 (36)
全国	456.7	520.3	606.7	734.2	735.1

(安全管理上のミスにより多発する事故)

- また、近年、雪印乳業や三菱自動車など、日本を代表する企業による事件・事故が多発しています。また、2004(平成16)年8月には、関西電力美浜原子力発電所3号機の二次系配管破損事故が起き、多くの人が犠牲になりました。
- 食については、BSE(狂牛病)や高病原性鳥インフルエンザの発生、残留農薬、食品の偽証表示など、食を巡る問題が多発化したことで、食の安全性に対する関心は非常に高まってきました。

(安心につながる医療の提供)

- わが国では悪性新生物(がん)による死亡者の割合が高まる中で、地域住民の健康長寿を支え、また、安心にもつながる医療環境の整備は、今日ますます重要になっています。特に近年、高齢化の進展や疾病構造の変化、医療技術の進歩などによって、医療の分野においても「量」よりも、治療実績やサービス水準などの「質」が求められるようになってきました。
- 第三者による医療機関の機能評価が定着しつつある中、日本経済新聞社が2004(平成16)年秋に実施した調査によると、本県の基幹病院はがんの治療実績に優れ、全国の中でも高い評価を受けています。今後、原子力エネルギー関連の最先端技術などをうまく活用していくことによって、本県は、わが国における「がん治療の先進地」になり得る高い潜在力を持っていると考えます。



〔今後の視点〕

ロシアタンカー重油流出事故や福井豪雨災害など、身近で発生した事故や大規模災害の教訓を生かして、今後、防災への対策を強化・徹底したり、地域住民、ボランティア、NPOなどと速やかに連携できる体制を整えたりするなど、被害を最小限に留めようとする気運はさらに高まると考えられます。

また、治安維持に関しては、今後はコミュニティ活動が重要な役割を担うようになると思われます。まちづくりや防犯パトロール活動などを通じて、お互いがあいさつを交わす雰囲気醸成し、犯罪が起きにくい地域が形成されてきます。そのためには住民に対する適切な情報提供など、日ごろからの警察や行政との連携も重要になってきます。

さらに、高齢化が進む中で高齢者等を事故や犯罪、災害などから守るための適切な対策をとる必要もあります。

第4章 生活と行政

4-1 地方の自立

ふくいの姿 25年前といま

「情報公開条例、自治体に制定熟。政府、与党段階ではもたついているだけに『情報公開』問題について、自治体が先導的役割を果たすことになりそうだ(朝日：80年3月3日)」

本県では、2001年の国の情報公開法施行に先立つこと15年、86年に公文書公開条例が施行(2000年に情報公開条例へ改正)。今では、情報公開される範囲も格段に広がり、協働社会の基礎ができ上がりつつあります。

「地上2階まで姿あらかず 地下3階、地上2階まで鉄骨組み立てが終わり、威容の一部を見せ始めた県庁舎(福井：80年8月18日)」。現在の県庁舎は、ちょうど25年前に建設。このとき併せて防災無線の工事も行われ、屋上に本局および11階に無線室をつくり、県内190局へと防災情報を流せるようにしました。

この無線は現在でも、福井豪雨をはじめとする災害などの場面で活躍しています。

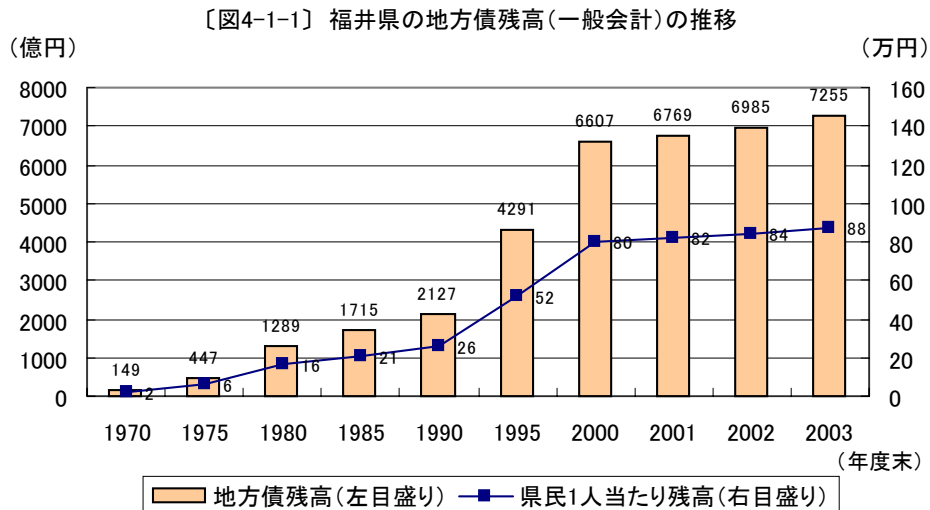
(戦後の地方自治の構図)

- ・ 戦後、中央集権体制の象徴であった内務省が廃止され、1947(昭和22)年に地方自治法が制定されたものの、その後の地方自治の実態は「三割自治」や「機関委任事務」という言葉でも表されるように、財政面でも政策面でも国の関与を大きく受け続けてきました。
- ・ また、高度経済成長期以降、東京をはじめとする大都市に人口や経済、産業、情報が過度に集中する一方、地方では過疎化が進行するなど、わが国の社会構造全体の歪みは徐々に拡大してきました。

(行政の拡大と累積債務の増大)

- ・ 少子高齢化の進展やバブル経済の崩壊などに対応して、公共投資の増大や社会保障制度の充実、不況下での経済対策等を実施したことにより、国や地方公共団体の財政支出は大きく膨らみました。現在、国と地方を合わせて700兆円を超える巨額の財政赤字が累積し、これまでと同じような政策を続けていくことは財政的にも困難な状況にまで至っています。

- ・ 本県が抱える県債残高は、2003(平成15)年度末で約7,255億円となっており、県民一人当たりで換算すると約88万円の借金があることとなります。〔図 4-1-1〕
- ・ 今後、少子高齢化が進み、労働力人口が減少する中で、県税収入の伸びは期待できません。県民の視点に立って、より一層、事業の「選択と集中」を進め、本当に必要な分野に人材や予算を集中させていく必要があります。

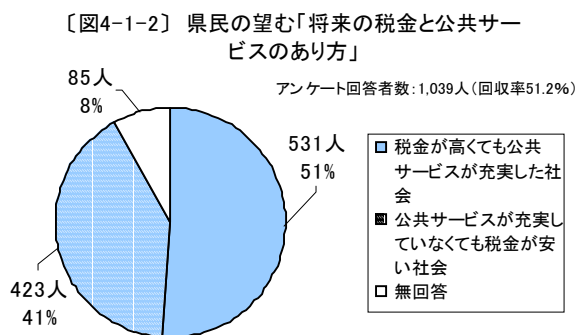


出典: 福井県「福井県統計年鑑」

(これからの行政サービスの姿)

- ・ 本県では、現在、近畿自動車道敦賀線や中部縦貫自動車道などの高規格幹線道路の建設、JR北陸本線の長浜・敦賀間の直流電化工事が進められているほか、2005(平成17)年度からは北陸新幹線の福井駅部の整備が開始されるなど、国の大型プロジェクトが進行しています。しかし、これらの社会資本の整備を本県の真の活性化につなげるためには、国の政策に頼るだけでなく、県民の知恵と努力を結集していく必要があります。

- ・ 県民が考える「将来の税の公共サービスのあり方」については、「税金が高くても公共サービスが充実した社会を望む」が約51%、「公共サービスが充実していても税金が安い社会を望む」が約41%と、前者の割合が若干多い結果がでています。〔図 4-1-2〕

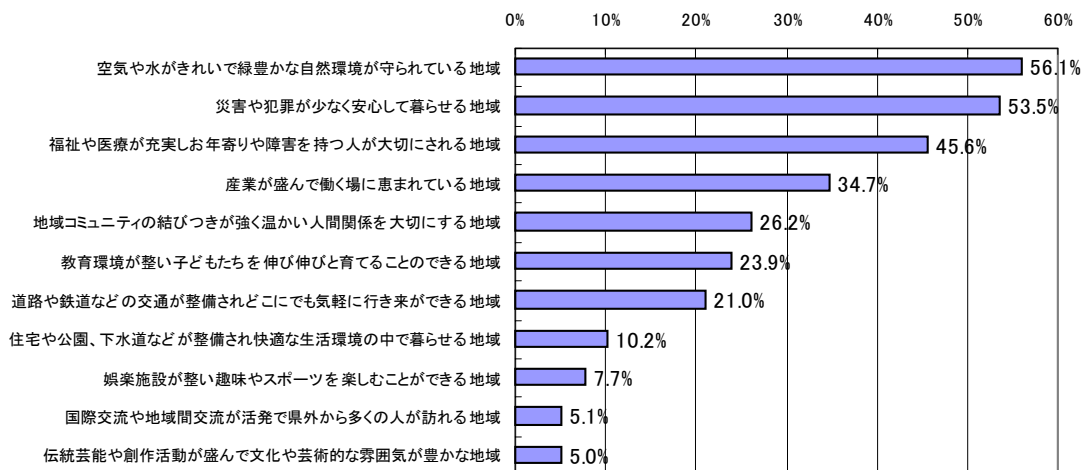


出典: 福井県「県政マーケティング調査(2004年12月)」

- また、県民が住みたい、もしくは次の世代の人に住んでほしい「2030年のふくい」の姿は、「自然環境」、「安全・安心」、「福祉・医療」などの分野に対して高い回答があり、住民ニーズの多様化を表す結果となっています。〔図 4-1-3〕

〔図4-1-3〕 県民が住みたいと思う「2030年のふくい」

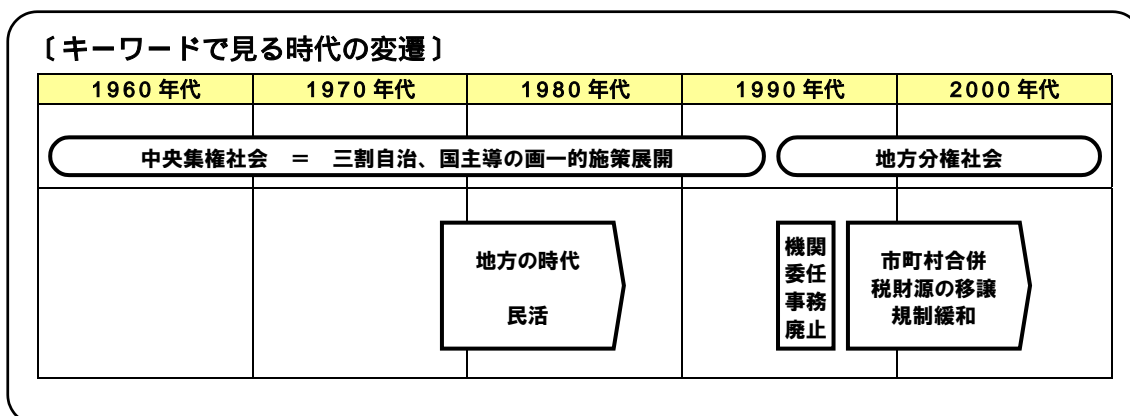
アンケート回答者数：1,039人（回収率51.2%）、以下の項目から該当するもの3つを選択



出典：福井県「県政マーケティング調査（2004年12月）」

（真の地方分権の実現）

- 近年、本県においても、NPOや地域防犯組織など、地域住民が自治の主体となる取組みが広がりを見せています。こうした取組みは、多様化する住民ニーズに柔軟に対応していくため、今後さらに大きな役割を担っていくものと考えられ、行政とともに公共を担うパートナーとしての活躍が期待されます。
- しかし、福祉、医療、教育、保育、防犯など多くの分野で、依然として国が定める様々な法律により必要以上の基準が設けられていたり、縦割り行政の弊害で非効率な活動を強いられられたりするため、住民の主体性を活かしたきめ細かなサービスが実施しにくいのが現状です。
- 国の全国一律のルールによるのではなく、国の権限を地方に移譲し、地方に必要なルールを地方自らが作り、自らの責任において住民とともに活動していける真の分権社会の早急な実現が求められます。



〔今後の視点〕

限られた財源の中で多様化する住民ニーズに応えるためには、自治体の自己責任による事業の「選択と集中」がますます求められます。

これからの自治体は、中央政府の画一的な方針に沿った「ナショナル・ミニマム（必要最低限の生活水準）」からの脱却を図り、「ローカル・オプティマム（最適地域標準）」を実現していくことが重要です。

そのためには、行政の効率化と自主的財政基盤を強化しながら、新しいものをつくり続けるのではなく既存の資源を有効に活用し、また、全ての仕事を行政自らが行うのではなく住民組織等に移していくことも必要です。

4-2 生活圏・経済圏

ふくいの姿 25年前といま

「福井市会特別委員会で、福井市は『北陸新幹線の福井駅位置は現駅併設となる確信を得ている』と初めて公式に明らかにした（福井：80年9月10日）」。この頃、福井市は「早くて82年度にも一部着工」と予測していました。

現在、各地の新幹線に“追い抜かれ”ながらも、2005年度の福井駅部着工がようやく実現。県民の長年の「夢」が、夢でなくなる日もそう遠くありません。

「きょうは北陸自動車道敦賀・米原間が開通。車での移動が格段と便利に（福井：80年4月8日）」。この頃、各地で高速道路の建設ラッシュが続きました。敦賀・米原間の開通は、物流を根底から変える画期的なものでした。

今や、国道8号が4車線で整備され輸送用トラックの利用が伸びる中で、北陸自動車道など全国の高速道路では利用者を増やすための社会実験や新たなシステムの導入などが行われています。

（生活圏の拡大と市町村合併）

- ・ 道路や鉄道などの社会基盤が整備された今日、日常生活での買い物や食事、通勤などは、市町村の枠を越えて行われています。例えば、文化・スポーツ施設は、設置市町村外の住民にも広く利用されており、日常生活に利用する公共バスも市町村の枠を越えて運行された方が便利なケースも多くなっています。
- ・ 住民の生活に密着した行政事務を担当する市町村は、こうした生活圏域の広がりに伴う住民ニーズに効率的に対応していくため、その規模を適切なものに見直していくことが必要です。
- ・ 本県の市町村数は、1971（昭和46）年9月1日に足羽町が福井市に編入されて以来、35のままでした。しかし、2004（平成16）年3月1日にあわら市が誕生したのを皮切りに、合併による新しい町が次々と誕生し、現在も7つの法定協議会において19市町村による合併協議が進められています。合併協議が順調に進められた場合、「平成の大合併」により本県の市町村数は半分以下になる見通しです。

(経済圏の拡大と府県の枠を超えた広域連携)

- ・ グローバル化、情報化が進展する中で、企業の経済活動は、国や都道府県の区域を越えて行われています。敦賀港や福井港では、中国やロシア向けの貨物の取扱量が増加するなど、広域交通網の整備に伴い、近畿圏や中部圏など県外企業の利用増加が見込まれます。また、本県の空の玄関口である石川県の小松空港は、2004(平成16)年10月に中国上海への定期便が就航し、ビジネス面、観光面での利活用が期待されています。
- ・ これら経済圏の広がりに対応して地域を発展させていくためには、近接する府県が互いを補完しながら連携していくことが必要です。
- ・ これまで本県は、地理的要因からだけでなく、歴史や文化、経済や産業、社会生活それぞれの面から、近畿圏、中部圏、北陸地方という3つの圏域の一員として、県の区域を越えて広域的な連携を行ってきました。〔表 4-2-1〕
- ・ ヒト、モノ、情報などあらゆるものが地域を超え、国境を越えて自由に移動できる「開放系」社会は、さらに進化を遂げようとしています。今後は、「行政」という制度上の境界にとらわれることなく、これまで培ってきた広域連携の基盤を最大限に活かし、広域的課題の解決に努めていくことが必要です。
- ・ わが国では現在、道州制をはじめとする都道府県の枠組みの再編についての議論が高まっています。新しい地方自治のあり方や制度は、それぞれの地域住民の生活向上に直結するものでなくてはなりません。そのためにも、国と地方の役割分担をまず明確にすることが議論の第一歩になると考えます。

〔表 4-2-1〕 福井県総合開発計画における
広域連携の考え方
(「広域連携」に関する部分を抜粋)

○総合開発計画(昭和36年6月)

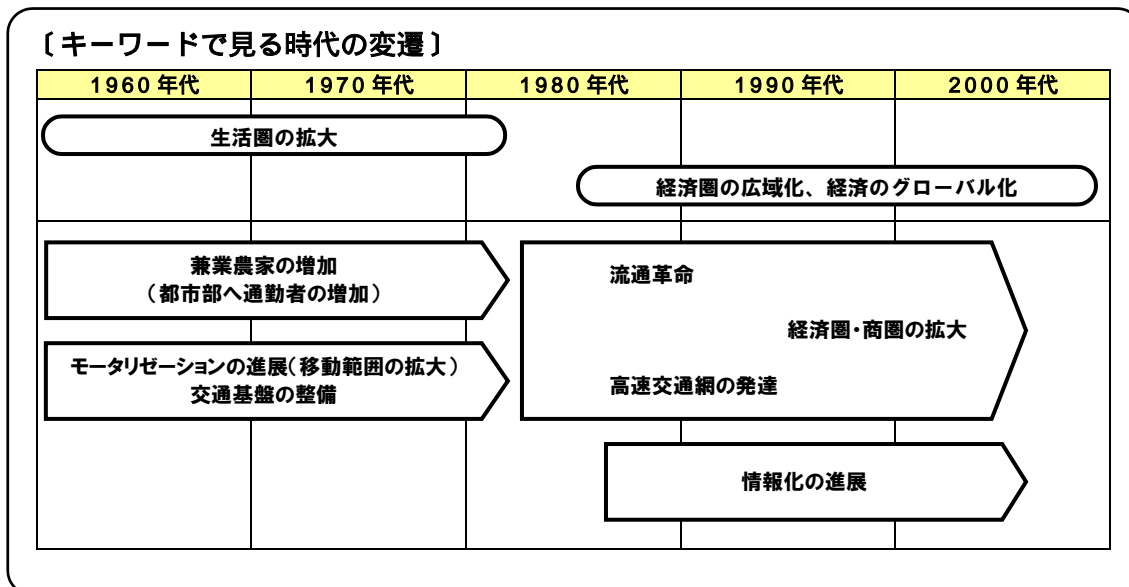
本県は、北陸圏に属しているが、経済的にはむしろ阪神経済圏に近く、36年度未完了予定の国鉄北陸線の電化複線化によって、この関係は飛躍的に高まる。そして、これまた新興中京経済圏への近接をも招来する。したがって、35年に制定された北陸地方開発促進法に基づき、北陸全体の画期的な基盤改善のために広域連携するのはもちろん、近畿経済圏、中京経済圏とも密接な連絡、協同の下にこれら工業センターの立地的阻害要因からの脱出の場を提供し、また、観光等を通じ一種のベッドタウンもしくは慰楽地的性格をも意図することとする。

○総合開発計画改定版(昭和39年4月)

交通、経済、文化、行政組織、その他あらゆる情勢は、遠くから府県制度を根本的に検討させる段階に導くであろう。すでに、国による府県を越える広域行政に関する諸構想、府県合併の動き、市町村大合併の動きなど、胎動は始まっているのである。諸情勢は、県、市町村の枠を超えることを求めているのであり、これからは、あらゆる機会を求めて広域連携が進められなければならない。すなわち、近畿地方の一員として強力な連携を図るほか、中京方面への接触、共通基盤に立つ北陸との共同、隣県連携、また、内にあつては市町村の広域行政から将来の大合併など、あらゆる手段を求めることとする。本県は経済圏、行政圏、地勢圏等から多方面の影響がオーバーラップする地域であり、いずれとも提携せざるを得ないのである。なお、経済地図の面から本計画は近畿接近を根本手段としているが、これは北陸共通の命題であり、本県はそのための拠点であるとの自覚に立つものである。

○新総合開発計画(昭和43年3月)

本県は、日本経済の将来を支える、いわゆる東海道メガロポリスの裏側にあるが、経済的ならびに社会的基盤は、古くから近畿圏とのつながりのうちに培われ発展してきた。一方、首都圏と近畿圏を両翼とする中部圏は、京浜・阪神等の過密の弊に対して最も効果的に寄与しうる地域として、また、わが国で最も成長力の高い地域として、近年急速に脚光を浴びてきた。本県は、この両圏域に属し、北陸にあつても優位な位置にあることを活かし、いっそうその連携を強化して交流を深め、本県の持つ地域的役割を果たしつつ、一大躍進をはかるべきときであろう。



〔今後の視点〕

これまで各地方自治体は他に引けをとらないサービスを提供しようと、競うように公共施設の整備や企業誘致を行ってきました。そのため、境界をはさんで同様な施設が並んだり、企業団地に空き地が目立ったりということもありました。その一方で、県と県をつなぐ道路は整備が後回しになるなど、実際の経済の動き等に合っていない部分もありました。

成熟していく社会においては、自らをとりまく環境を鳥瞰図のように広い視点から客観的に判断し、ボーダレス化した施策により最大限の効果がもたらされるよう真剣な検討が求められます。

人口が減少すれば、サービスの利用者が減少するという事実を踏まえると、政策や施設等を他の自治体と共有することは、限られた資源の中で選択肢と多様性を増すものでありメリットが大きいと考えられます。

また、近隣府県との関係や市町村との関係を検討する際には、高速交通網発達後の時間距離を念頭に置きながら県民の生活を起点として考えていくことが重要です。

第 2 部

ふくい2030年の姿

第2部 ふくい2030年の姿

2030年に向けたこれからの四半世紀は、飢饉や戦乱などによる一時的な要因によるものを除き、これまでの日本の歴史の中で初めて長期的に人口が減少していく時代になります。

少子高齢化の進行による人口の減少は、労働力人口の減少や社会給付の増大などにつながり、高度経済成長期に右肩上がりの経済成長を前提に確立された、現在の産業構造や社会保障制度など様々な経済社会システムに大きな影響を及ぼし、経済成長率の低下、財政赤字の拡大などが懸念されるとも言われています。

しかし、私達一人ひとりが創造力を発揮し、少子化対策など急激な人口減少を抑える努力や労働参画率と労働生産性の向上、少子高齢化に合せた職場や社会の意識、制度の改善などに取り組み、福井の持つ潜在力を最大限に活かしていくことにより、

「みんなの価値観」から「一人ひとりの価値観」へ
 「自己的な満足」から「ともに分かち合う満足」へ
 「内」から「外」へ
 「消費」から「活用」へ

など、これからの時代にあった考え方に転換し、新しい生活感を生み出すことにより豊かさを獲得することは可能だと考えます。

このため、第2部では、第1部で行った現在と25年前の過去との比較・分析や様々な時代の変化を示すキーワードを手がかりとして、夢や希望を折り込みながら、目指すべき社会像

「生活優先、自立社会」

と4つの柱

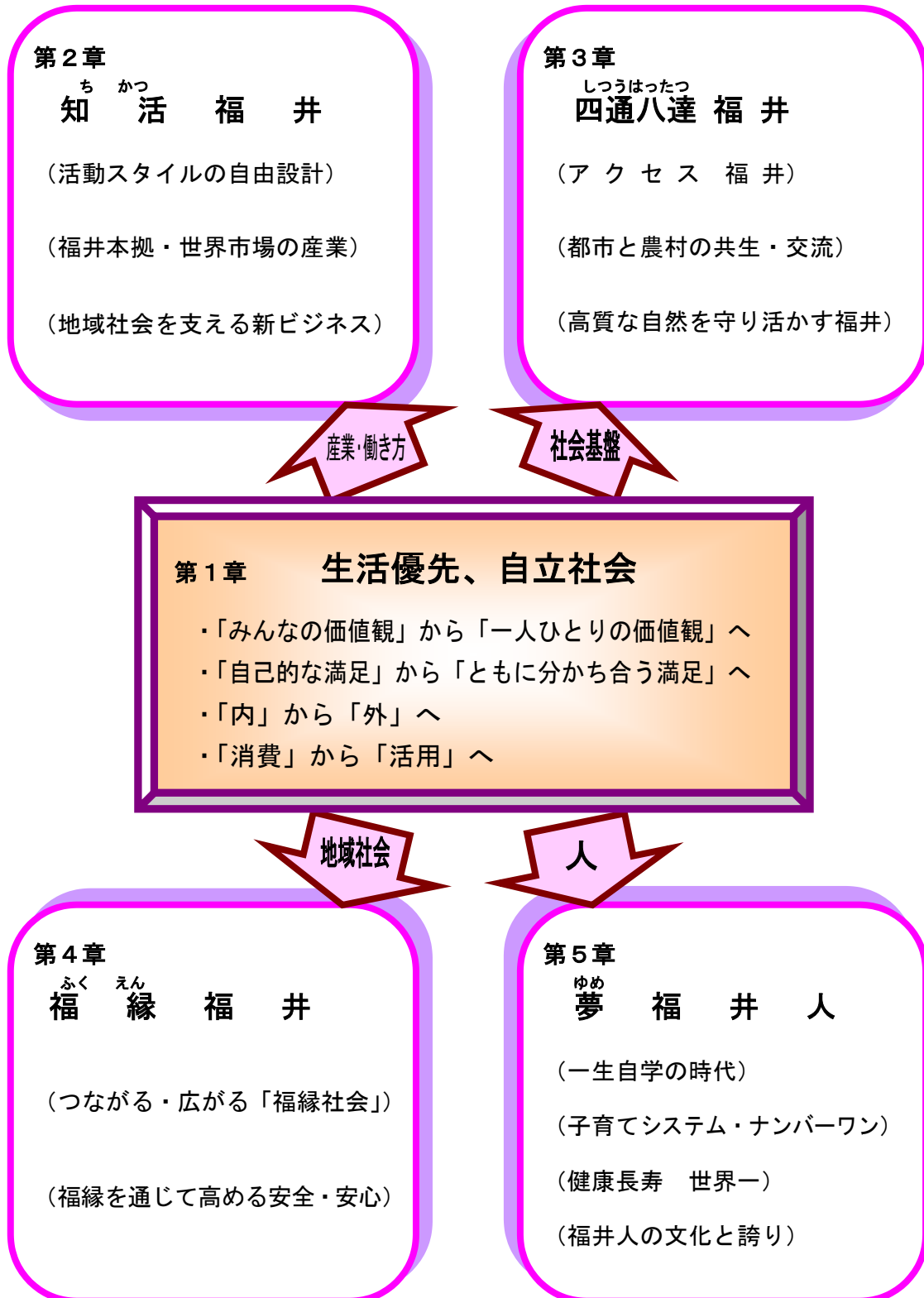
「 <small>ちかつ</small> 知活福井」	……産業・働き方
「 <small>しつうはったつ</small> 四通八達福井」	……社会基盤
「 <small>ふくえん</small> 福縁福井」	……地域社会
「 <small>ゆめ</small> 夢福井人」	……人

について、25年後の福井の未来像を描きました。

しかしながら、社会経済情勢がさらに早いスピードで変化し、目先のことですら見えないことが多い中において、25年後を的確に見通すことは容易ではありません。

このため、第2部は、2030年のすべてを網羅的に分析し未来像を描くのではなく、柱を絞り込んで描いています。したがって、今後、足りない部分は随時見直していくことが必要であると考えています。

第2部の体系



第1章 生活優先、自立社会

福井は、かつて経済企画庁（現内閣府）が発表していた新国民生活指標（いわゆる豊かさ指標、現在は廃止）で5年連続全国第1位になりました。県民一人当たりの施設数やパソコンの世帯普及率など物をベースにした数字や平均的な数字を他県と比較する従来の基準では、すでに最も豊かな県であると言えます。

しかし、人口が減少し、価値観の多様化が進む新しい時代においては、こうした従来の基準とは異なる、個人が自立した自分の生活をつくり、官民の役割を見直しより広い分野で民が官に頼ることなく自立し、地方も国から自立した、新しい価値感と生活感、豊かさを伴った「生活優先、自立社会」という基準を生み出していかなければならないと考えます。

そのためには、価値感や生活感など質的なものの新しい基準を見出し、福井人の気質や考え方、生活スタイルについても進化させることが必要となります。

福井は、これまで築いてきたストックを最大限に活用し、良きものを残し悪しき流れを変えることにより、全国に先駆けてこれを実現することができると確信しています。

（「生活優先、自立社会」）

○「みんなの価値観」から「一人ひとりの価値観」へ

豊かさが広がり、核家族や終身雇用制度など「標準的・画一的なもの」がなくなる中、価値観・ライフスタイルや仕事・雇用の「多様化」が進んでいます。

こうした中、社会的な人間関係において、人々の価値観は地域、職場など「集団」の中での均一、横並びといった「みんなの価値観」から、自分らしさや「個」の自由というおのずと「一人ひとりの価値観」に心のよりどころをおくという基準に転換していくと考えます。

しかし、自分らしさや個の自由を確立するためには、子どもから大人へ成長する過程で、「親」や「集団」から「自立」し、さらに自らルールを持ち「自律」することが必要です。それができない場合は「孤（孤立・孤独）」に陥ってしまいかねません。

社長の輩出率が全国一位と個人の能力が高い福井人は、自分の意思で他人と交わり、集団に「帰属」はするが「従属」はしないと、高いレベルでの自分らしさや個の自由の確立が可能であると考えます。

一方、これが行き過ぎてしまうと、今まで以上に価値観の違いによる対立を発生させる危険性を併せ持っています。このため、他人の人間性や考え方を尊重し合うことのできる自由と規律を併せ持った新しい価値観の社会になることも重要です。

○「自己的な満足」から「ともに分かち合う満足」へ

これまで日常的な暮らし面では、所得の上昇やマイホームの取得、車、テレビ、エアコンなどの新製品の購入あるいは施設の整備が進んでいるなど生活する上での「自己的な満足」を豊かさであると考えてきました。

しかし、住宅も世帯数の減少により余る時代が訪れます。また、電化製品なども一世帯が複数所有し、公共施設の整備も進むなど物がある意味で足りている中、「自己的な満足」ではこれまでのように豊かさを感じられなくなると考えます。

一方、生活は便利になり、良く働き、消費もしますが生活に余裕が感じられません。また、私益を追求し、公益への関心が薄いなど、より高い水準の生活感を得るにはいたっていません。

今後は、豊かさの基準が、「自己的な満足」を超えて、伝統、文化の継承・発展や生活のよりどころとしてのまちづくり、他人への奉仕などから得られる誇りやゆとり、思いやりなど「ともに分かち合う満足」へと転換していくと考えます。

福井には、「豊かな自然、歴史、文化」や「書道や俳句など趣味を楽しむ機会」、「地域社会のつながり」など恵まれた生活環境が残されており、「ともに分かち合う満足」を、他県に先駆けて手にすることが可能であると考えます。

○「内」から「外」へ

これまで福井人は、積極的に人の前に出るよりも1歩下がる、県外、海外に打って出るよりも、県内の内輪の競争で満足するといった「内」向きの気質が強くありました。

豊かさの基準が、物を所有することや集団の中で横並びでいることであれば、内向きであっても十分豊かさを享受することができました。

しかし、2030年に向けて、グローバル社会が到来し、北陸新幹線や高規格道路などの交通基盤を整備すると、「外」から人や資本を積極的に呼び寄せることができるようになり、もう内向きでいることは不可能な時代になります。

また、「新しい生活感と価値観、豊かさ」を失わないためにも、地域社会をオープンにし、外から積極的に人がやってくる環境づくりが必要です。さらに、自ら積極的に外に向かい人と関わる中で常に外にいるような考えを持ち、自分らしさを失うことなく実感することが必要です。福井に住むということの豊かさを実感するためには、外へ出て、他県や他国の実情を自分の目で見て、肌で感じ、自ら発信しなければなりません。

2030年に向けては、これまでの福井人氣質の殻を破り、積極的に「外へ出る気風」を醸成していくことが必要となります。

○「消費」から「活用」へ

人口の減少や環境上の制約、自然保護の観点などから、我々の生活と経済の間ではこれまでのように資源や食材をふんだんに使って新しいものや料理を大量に「つくり」、古いものや食べ残しを大量に捨てるような「消費」社会からは脱却しなければなりません。

これからは、他者に依存し、作るだけで使わない、活かさない社会から、自らの判断で、既存のものを「いかし」、有効に無駄なく「活用」する社会に移行していくことが必要です。個々人が、自分の生活を十分に考え、いらぬものはいらぬとはっきり自ら判断していくべきです。

また、長期的に使用する社会基盤などを新しく造る際には「活用」することを想定し、25年先、50年先の社会がどのようになっているかをしっかりと見据えていくことが必要です。

さらに、化石エネルギーや鉄など地下から掘り出したものを消費する社会から、リサイクルの推進など消費さらには浪費を抑制し環境への負荷を低減する「循環型社会」、さらには植物由来原料や自然エネルギーなどを積極的に活用する「自然素材型社会」への移行が必要です。

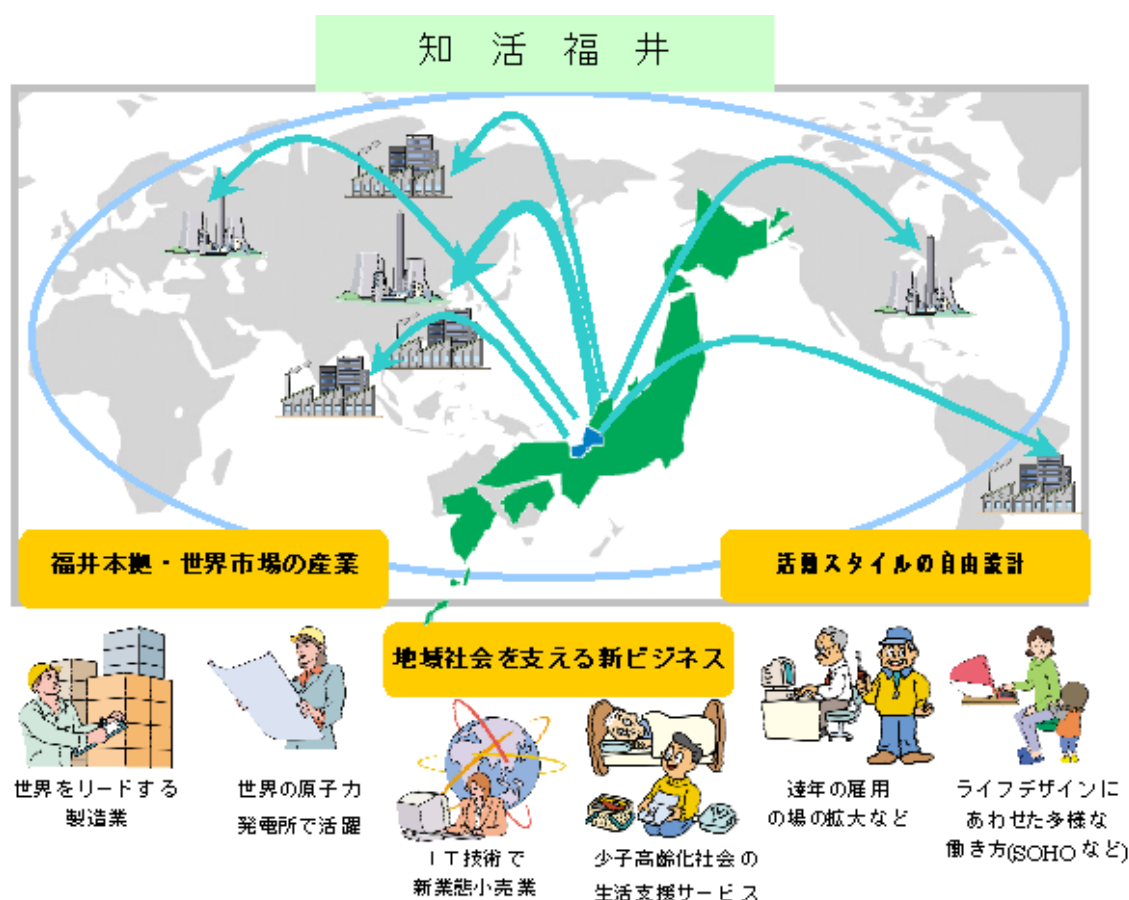
第2章 ちかっ 知活福井

ここでは2030年の「産業・働き方」の姿について描いています。

労働力人口の減少が懸念される中、福井の産業の活力を維持していくため、「健康で長寿」な福井人が、定年などの既成概念を捨て、自らの体力、意欲にあわせ培ってきた知恵を活かしながら、仕事に喜びを見出し働く社会を実現します。また、新しいことにチャレンジしようとする若者を支援する社会を実現します。

一方、グローバル社会、情報社会が到来し、経済が東アジア規模で展開する時代において、農林水産業を含む福井の産業はそれにふさわしいものに自らを変革していく必要があり、これまで蓄積してきた優れたものづくり技術、ノウハウなどの知恵や地理的優位性などを最大限に活かし、高付加価値を生み出す産業に転換していきます。

さらに、地域では女性の就業率の高さや少子高齢化を背景に、多様なニーズに対応した新しいビジネスが生まれ、地域社会の活力を支えています。



2-1 活動スタイルの自由設計

(80歳まで社会参加 — 「職持ち」「役立ち」の70代—)

- 平均年齢の推移でみると、25年前の「30代中心社会」から現在は「40代中心社会」になっており、2030年には「50代前後が中心の社会」に移行します。こうした社会の変化に合わせた、「新しい年齢観」が必要になります。

福井県の平均年齢・平均寿命と定年制度の推移

	平均年齢	平均寿命	定年
1980	34.5	76.7	55才→60才
2005	43.9	82.0	60才→65才
2030	49.4	84.3	65才→70~75

*平均年齢は年齢階層別人口からの推計値
平均寿命は社会保障・人口問題研究所推計値

2030年には、ロボット工学の進歩による家族同様の介護ロボット、力仕事の補助ロボットなどの出現や国際分業の進展により体力を必要とする仕事は減少し、経験に裏打ちされた「知恵」や「調整力」を必要とする仕事が増えていきます。

「健康寿命」が全国トップクラスの福井では、豊富な経験を持ち仕事に意欲的な「**達年***」の就業の場と働きやすい仕組みを全国に先駆けて整備し、個人差はありますが75歳頃まではそれぞれの能力、体力、意欲にあわせて働き、さらに、その後も地域活動やボランティア活動など積極的に社会に「役立つ」ことを通じて、地域に貢献していける社会を実現していきます。

* 達年（たつねん）

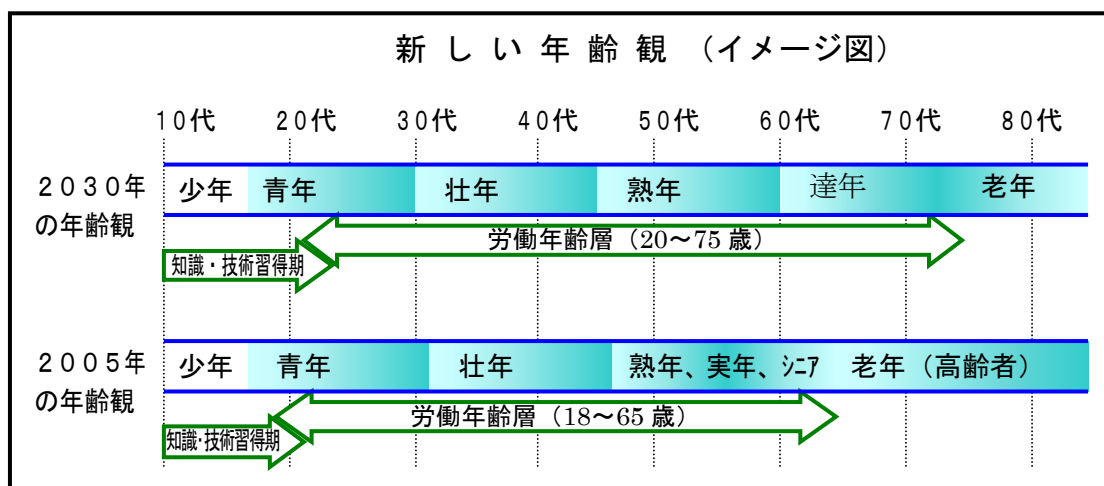
豊富な技能や経験を持ち、趣味や仕事に意欲的で社会に対してアクティブな行動を起こす高齢者。「達人」と「達者」からつくった当検討会の造語

本報告書では、健康な60歳～75歳までの人を「達年」、75歳を超える人を「老年」としています。

一方、企業では、労働生産性を向上させていくために単純な労務や事務は少なくなり、高度な技術や知識、知恵が必要な業務が中心となります。このため、就職するには高い専門能力や資格を身に付ける必要があり、若者が就職する年齢が年々高くなっていきます。

こうしたことから、2030年には、労働力として位置付ける年齢層が、現在の18～65歳から**20～75歳**に変わっていきます。

- ・ NPO、生活支援ビジネス（P91参照）、兼業での農業経験を活かした専業農家化など、達年の就業の場が拡大
- ・ 個人の優れた能力を評価するマイスター制度、起業の支援、達年向けジョブカフェ、退職前に次の仕事の訓練を受けるキャリアアップ休暇制度など、達年が職を得るシステムを整備
- ・ 達年が老年をケアする仕事など、社会貢献度が高く、生きがい、働きがいの感じられる職場の整備
- ・ 短時間勤務や昼寝付き勤務など達年の体力にあわせた勤務形態の普及



（女性・男性の共立社会）

- ・ 福井は女性の労働力率が全国トップですが、育児期に相当する25～34歳の女性の労働力率は低下しています。一方、女性の社会進出が進んでいる他の先進国にはこのような傾向は見られません。

しかし、現状では、女性は家事、育児、仕事の一人三役を求められています。

女性としての優れた「知性」や「感性」を活かし、仕事やボランティア活動、趣味など

での自己実現を目指すためには、女性と男性が協力して家事や育児、介護に取り組むことや、育児後の復職支援、公的な支援のみならず達年グループ等による子育てや介護の全体的支援体制の構築など「女性活動支援システム」を全国に先駆けて充実させ、女性と男性が共立できる社会にすることが不可欠です。

こうした取組みにより、2030年に福井では、女性・男性を問わず個人のワークスタイルを自由に設計できる社会を実現します。

- ・ 男女を問わず育児休業や介護休暇の取得が一般化。さらに、育児のため転居が必要となった際に企業が引越費用を負担するなど、企業が積極的に育児、介護を支援
- ・ フレックスタイム、部分休業、在宅勤務（SOHO）など多様な勤務形態が普及
- ・ 育児休業後の復職に向けたスキルアップの機会を充実
- ・ 個々人の能力や特技を活かして、転職（転社）を図りキャリアアップすることが一般化
- ・ 多様な働き方をバックアップする社会保障制度や給与体系を確立

女性の年齢別労働力率（％）

年齢	20～24	25～34	35～44
日本	70	66	66
福井県	76	71	80
アメリカ	72	75	76
カナダ	75	80	82
ドイツ	66	76	80
フランス	47	79	81
スウェーデン	64	81	87

出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2005」

- ・ IT関連技術がさらに進化し、ブロードバンドもさらに急速に普及することが予想されます。いつでも、どこでも情報のやり取りができる「ユビキタス技術」を積極的に使いこなすことで、働く場所や働き方の選択肢が広がっています。

- ・ スモールオフィスや自宅で端末機を使い「いつでも」、「どこにいても」仕事が可能
- ・ 働きながら育児や介護、地域活動に積極的に参画

(チャレンジ・チャンスのある若者)

- ・ フリーターや派遣社員などの期間を経て「社会知」を獲得してから自分の進む道を見つけることや、転職により自分の「知識」、「能力」を磨き夢を実現していくワークスタイルが広がります。

このため、新しいことにチャレンジしようとする若者がそのチャンスを得るため、年齢を問わず能力開発に取り組めるよう資格や高い専門性の習得の機会を充実させる必要があります。

また、企業における研修制度の整備に対する支援、様々な能力を評価する「能力証明書」制度の普及などにより、中途採用者も新卒採用者と同様に成果や能力で評価されるようにすることが必要です。

- ・ 夜間大学院、ダブルスクールなどスキルアップ機会の充実
- ・ 研修期間中のハーフタイム（半日）勤務制度の導入
- ・ キャリアアップ休暇（研修のためのまとまった休暇取得）の充実
- ・ 社会人向けの教育ローン制度の導入

2-2 福井本拠・世界市場の産業

（世界をリードする福井の技術）

- ・ グローバル社会が到来する中、国際間での水平分業が進展し、安価な労働力が必要な生産工場は東アジア諸国などに移転していきます。

福井には、繊維、眼鏡、機械など特色ある分野で全国トップシェアの高品質な製品を創造してきた技術やノウハウがあります。こうした技術やノウハウを産学官の密接な連携によりさらに伸ばし、世界をリードする「他に真似のできない技術・ノウハウ」を持ち、福井を本拠に世界市場で成功する企業を多数育成していきます。

（世界の知恵が集結する原子力産業）

- ・ 2030年には、県内15基の原子力発電所のうち8基が設置から50年を経過し、高経年化対策、廃炉の問題が現実となっています。

福井は、様々なタイプの原子力発電所が立地しているという世界に例のない技術・ノウハウの蓄積を活かし、原子力・エネルギーに関する研究開発拠点への転換を進めることで、世界最高水準の「知見」を持つ研究者が集結し、様々な研究や研修を実施できる環境を整備します。

- ・ 中国をはじめとする東アジア諸国やロシアなどの経済発展に伴い、酸性雨など国境を超えた環境問題がさらに深刻化すると考えられます。福井の環境を守るためにも、福井で育んだ日本の原子力技術を積極的に移転し、福井がアジアの原子力産業をリードしていきます。
- ・ 産学官が一体となって原子力関連技術の地域産業への移転を進め、原子力発電所の「建設から廃炉まで」一連の作業を担うことのできる企業群を県内に創出し、世界の原子力発電所で**福井の企業・人材が活躍**します。

（「担い手農業」から「農業者の多業種経営」）

- ・ 圃場整備率が全国2位という優良な農地を減らさないために、都市地域と農地を明確に区分して管理していく必要があります。

土地に対する農家の考え方も確実に変化しており、ストックを活かすという視点からも産業として採算が取れるレベルまで農地の集約化を進めます。

さらに、福井の持つ経験的な知識やバイオテクノロジーなどの最先端技術、立地条件の良さを活かした農産物の生産・加工・販売に加え、健康関連事業や観光、環境関連事業などを複合的に行う**多業種経営の企業**を創出します。

- ・ 農地のリース、販売を行う不動産市場が確立
- ・ 農業の専門資格が充実し、農業専門の人材派遣産業が活発化

- ・ 福井は、「コシヒカリ」を生み出してきた高い技術力を活用して、地球温暖化にも対応しうる高品質のふくいブランド米を開発するなど、東アジア諸国の人口を支える重要な研究開発・生産拠点になります。
- ・ 電力移出県である優位性を活かし、LED（発光ダイオード）を用いた農産物生産工場などが立地し、年間を通して、特色ある「**健康長寿野菜**」を関西、中京方面に出荷しています。

（福井でつながる東アジア）

- ・ 福井と日本海を挟んで対岸となる中国をはじめとする東アジア諸国やロシアの**日本海沿岸地域**は、今後、経済や文化が大きく発展すると見込まれており、福井にとって近くて巨大な市場となります。

福井は、地理的優位性と経済発展を先行して遂げた**経験、知識**を活かし、**経済や人材、文化の交流**を通じてこれらの国々の発展を支援するなど、県内、国内に閉じこもらず、積極的に打って出ることが必要です。

さらに、そこで得られた人脈を通じ販路開拓や観光客誘致などを進めることにより、これらの国々を相手に積極的に取引を行う企業を育成していきます。

- ・ 企業の研究開発部門でも東アジア諸国などとの分業を進め、積極的に優秀な人材の交流に取り組みます。

また、外国人労働者については、産業のコスト競争力を維持するために今後も必要となりますが、国際分業の推進により東アジア諸国の現地法人・工場で採用するなど国外を中心に積極的に活用していきます。

- ・ 高い技術力を持った県内企業に、中国やインドなどの優秀な研究者が就業

2-3 地域社会を支える新ビジネス

(生活支援ビジネス)

- ・ 福井の産業は、サービス業の比率が上昇する一方、小売業や建設業の衰退が懸念されています。

しかし、一方で、2030年には価値観・ライフスタイルや仕事・雇用の多様化や女性の社会進出が進むことで、ますます「個」のニーズに対応した**多様な生活密着型サービス**の需要が高まります。こうしたサービスニーズに現場に即した**創意工夫**で対応するNPOや地域助け合いビジネス（コミュニティ・ビジネス）を**発展**させ、**新たな雇用の場**を創出していきます。

- ・ 単身世帯、小規模世帯、老年世帯の増加に伴い、**世帯向けの支援サービス**が**発展**していきます。

既存の商店街単位でも世帯支援サービスを積極的に展開し、様々な情報が集積する商店街は地域の交流の場となっていくます。

- ・ ケーブルテレビの県内カバー率は現在8割を超え、ブロードバンドも今後ますます普及が進むと考えます。これらの社会基盤を効果的に使うことにより、地域や県域を越えて消費者に直接つながる**新たな業態の小売業**が増加していきます。

- ・ 食事宅配、家事代行、健康診断、病院への送迎、子どものお迎え、留守番などの「生活密着型サービス業」が**発展**
- ・ 御用聞き、買い物代行、宅配などの単身、小規模、高齢者向け「世帯支援サービス」が**発展**
- ・ 様々な人や情報が集積する商店街は、小規模世帯の子育て相談や支援、高齢者の交流や介護などの拠点として**繁盛**

(官民複合型の社会資本活用)

- ・ 官から民への流れの中で、長年の活動によってノウハウを蓄積し、全国的、世界的に活動するNPOが誕生します。
- ・ 教育関係や福祉関係など従来行政が担っていた分野で、地域の公共的サービスをNPOなどが支えるようになり、**新たな雇用**が生まれます。
- ・ 経験を活かした子育て支援、増加する老年（76歳以上）への訪問介護など生活密着型サービスや世帯支援サービスの分野に**達年の活躍の場**を広げます。

2030年には・・・

福井元気*さん(66歳)は、半年前、長期雇用を選択していた会社を退職しました。退職後は趣味の旅行を満喫しようとも思っていましたが、何だかもったいない気がしていました。かと言って別の会社でこのままデスクワークを続ける気もありませんでした。体を思いっきり使った仕事もよいと思い、退職前に2か月のキャリアアップ休暇をとり「ネクストライフ就農講座」に通いました。

今は、大野市で就農して、近所の専業農家に相談しながら、家族で食べる野菜と出荷用の里いもを作っています。里いもの収量は多いわけではありませんが、ふくいブランドの「健康長寿野菜」として高値で売れるため、今年の秋の収穫を楽しみにしています。

*2030年コラムの人名はすべて仮名です。

第3章 しつうはったつ 四通八達 福井

「四通八達」とは、道路や交通、通信が四方八方に通じ、人や物が自由に行き来しつながること。

ここでは2030年の「社会基盤」の姿について描いています。

地域の顔である中心市街地の活性化や美しく豊かな農村環境の維持には、中心市街地や農村が、活力に満ちた生活の場、多くの人を訪れる交流の場となっていることが必要です。

これまで、首都圏をはじめとする大都市へのアクセスが他県と比べ相対的に不十分であった福井は、北陸新幹線や高規格道路などの交通基盤の整備が進むことで移動時間が大幅に短縮され、福井と大都市が近接し交流が活発になります。地域内の中心市街地と郊外、農村をつなぐ交通ネットワークも充実し、都市と農村が共生・交流していきます。

また、人口が減少する中、住宅や道路などの社会基盤に余裕が生まれてくる時代になります。

今後は、資源を大量に使って新しく施設や道路を造りつづける「つくる」社会から、中心市街地、郊外、農村のそれぞれが持つ既存の施設や道路を有効に活用していく「いかす」社会に移行していきます。

さらに、環境への負荷の少ない自然素材型社会の構築を進め、生活と自然が共存する、住む人にとっては「誇り」、訪れる人にとっては「魅力」ある福井を創造し続けます。

3-1 アクセス 福井

(三大都市圏に最も近い日本海福井)

- ・ 北陸新幹線が開業することにより、首都圏へのアクセスが大幅に改善され、福井・東京間は、現在の東京・大阪間とほぼ同じ移動時間となり、福井は、**日本海側で最も三大都市圏に近い県**となります。
- ・ 東京23区や横浜市、さいたま市、前橋市などが福井から三時間到達圏内に入ることにより、三時間到達圏内の主要都市の人口が現在の約1,200万人から約2.3倍の約2,700万人に膨れ上がります。

【参考】北陸3都市と3大都市間の移動時間

	大阪	名古屋	東京	計	福井との差(分)
福井	1:00	1:42	2:40	5:22	
金沢	1:20	2:01	2:22	5:43	+21
富山	1:35	2:16	2:07	5:58	+36

- ※ 1 北陸新幹線が大阪まで整備されたことを前提
 2 新幹線の表定速度を240km/hとして試算
 3 敦賀から名古屋は在来特急を利用

また、北陸新幹線が開業することにより、福井は次のような都市よりも東京に近くなり、本来の地理的優位性を取り戻します。

○関西方面：姫路(3:10) 奈良(3:02) 神戸(2:53)

○東北北信越方面：八戸(3:06) 山形(2:51) 松本(2:51)

※(): 鉄道所要時間

- ・ 福井は、首都圏から1泊2日で遊びに来る手頃なエリアとなり、初めて福井に来る観光客を大幅に増やすことが可能になります。また、関西、中京圏からは日帰りもしくはリピート客が大幅に増加します。魅力ある中心市街地や観光地づくりを進めることで、**県外からの観光客数を2~3倍に増加**させることも可能となります。

北関東や甲信越の主要都市へのアクセスは片道2時間以内となり、群馬県にある企業とのビジネスが生まれたり、福井から軽井沢に日帰りで遊びに行ったりすることができるなど、企業のビジネス活動や県民のレジャーの範囲が飛躍的に向上していきます。

北陸地域内での移動時間が短縮して域内の一体化が進み、金沢、富山から福井へ通勤する人が見られるようになります。

- ・ 雇用や魅力のある地域には人が集まります。例えば、福井の繊維産業が伸びていた昭和36年から38年の3年間で、北海道から鹿児島まで全国23道県から約3,000人の中卒者が福井に集団就職しています。

舞鶴若狭自動車道、中部縦貫自動車道の開通や県境をまたぐ道なき国道の整備、J R北陸線の直流化などにより、関東、関西、中京圏からの移動時間を短縮します。特に、関西・中京圏の人から見た身近な地域としての福井のイメージを定着させ、気軽に週末を過ごしに来る人を増やし**逆ストロー現象**を巻き起こします。

○敦賀市～神戸市	3時間50分	⇒	2時間50分	1時間短縮
○大野市～名古屋市	2時間30分	⇒	1時間50分	40分短縮

(東アジアの玄関口福井)

- ・ 東アジア諸国の経済発展が続く中、福井は中国をはじめとする東アジア諸国やロシア対岸への日本海側の玄関口として、北陸新幹線や高速道路網の整備により利便性の増した福井港、敦賀港や小松空港をフルに活用し、観光や経済、人材の交流を活発に行っていきます。

2030年には・・・

今日は夕方7時から、私たち夫婦と子どもたち、祖父母と、駅西の屋台村で家族そろっての食事会だ。

普段は離れていてもネットビジョンで家族の状況は十分わかるが、やはり直接会うといろんな話しが聞ける。

では、食事会までの動きを確認してみよう。

長男は東京の大学で4時まで講義があり、新幹線で福井に向かっている。

長女は福井市内の高校の看護コースに通っており、今はインターン制度で大阪道頓堀の病院で研修中。今は、看護師も様々な資格が必要で、長女が希望する資格を取得するには、大阪の病院での研修が必要なそう。5時半に終わるので何とか7時には間に合いそう。

今年共に82歳になる祖父母夫婦は、マイカー運転を自粛した7年前から、県立病院近くのケア付住宅で暮らしている。今日は、無料のえちぜん鉄道に乗ってやってくる。

私たち夫婦と次男、三男は越前町朝日からマイカーで福井鉄道水落駅無料P & R駐車場へ。福井鉄道は、私の通勤定期で休日は家族全員が乗車できるのでとても便利で快適。

今日のメニューは、福井産の食材を使った越前長寿そばコースだ。9時まで食事その後には駅西クアハウスで汗を流して洗い合いをする予定。

(ノーマイカー交通システムの実現)

- ・ 今後、老年の人数が増加し、免許を持っていても車の運転をしない老年が増えるなど公共交通機関へのニーズが高まります。

75歳以上の人数 (万人)

2000年	2030年	増減
7.4	13.7	+6.3

資料：当検討会推計値

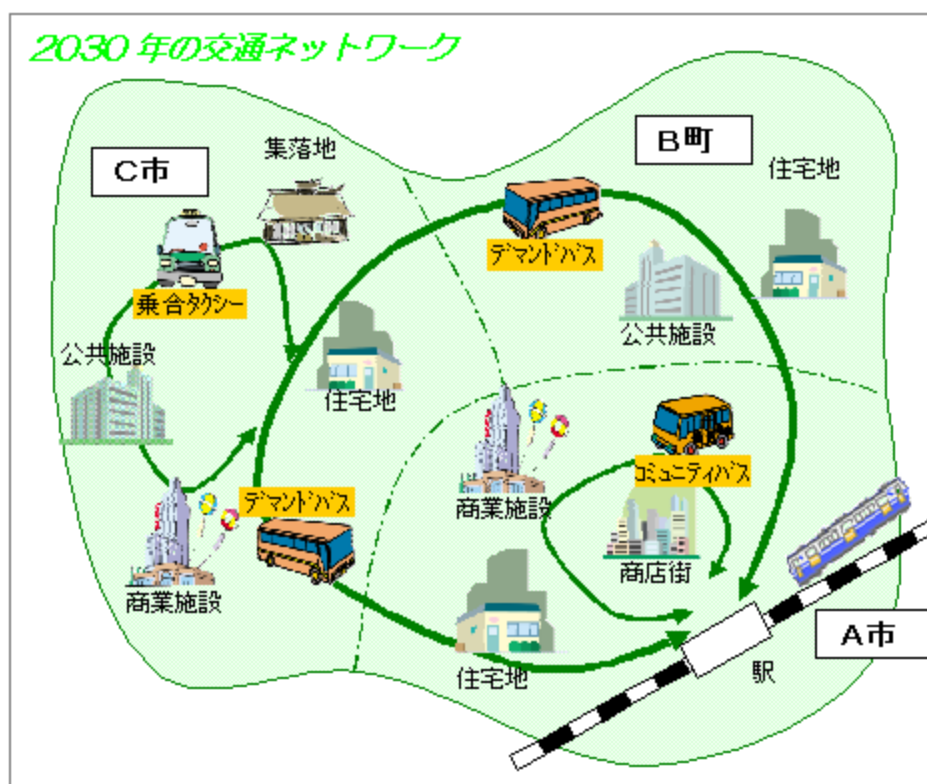
面積も小さくよくまとまった県土であるという福井のメリットを最大限に活かし、郊外と中心市街地を直結する鉄道と、自宅近くまで迎えに来るデマンドバスや乗合タクシーなどの交通機関を組み合わせ、その利便性と経費を車と同程度にし、車に頼らなくても30分以内に日常生活に必要な場所に低料金で気軽に移動ができる交通システムを実現します。

一方、従来の大型バスを長区間走らせる定期バス路線は、乗客の減少と便数の削減による利便性の悪化という悪循環に陥っており、徐々にその役割を終えていくものと考えます。

- ・ 鉄道、バスなど交通機関の連携、周環型と放射型のバスルートの整備・連携、無料化、本数増などで水平エレベータのように自由な移動が可能
- ・ 低床車両の導入などにより、需要に即応して駅を設置
- ・ 基幹的な交通機関である鉄道とデマンドバスや乗合タクシーが連携し、携帯端末やGPS（位置検索）システム等を活用し、乗客のリクエストに応じ迎えに行く「公共交通利用支援システム」が普及
- ・ 達年が中心となって安価な乗合タクシーを運行
- ・ 中心市街地や鉄道駅、主要なバス停などの駐車場の一元管理を行い、駐車料金を、市街地から離れた駐車場は無料にする距離累進制の導入などにより「パークアンドライド」を促進
- ・ 交通弱者の利用が多い公共施設には低料金もしくは無料の交通手段を確保
- ・ 全国に先駆けて走行実験を行った電車の燃料電池化を進め、架線が不要な、雪に強く、景観的にも優れた管理のしやすい鉄道を実現

ヨーロッパでのマイカー移動制限政策

- ・ ドイツ・フライブルグでは、1973年に中心市街地の700m四方への乗り入れ禁止。また、市街地付近の駐車場における高めの料金設定、駐車時間の制限によるP&Rを促進
- ・ フランス・ストラスブールでは、1992年から、歩行者空間の拡大、自転車レーンの設置、車の一方通行や通行禁止などの交通規制、都心部の駐車場の削減を実施
- ・ ノルウェー・ベルゲン（1986～）、オスロ（1990～）、トロンヘイム（1991～）では、市の中心部への流入車両への賦課金制度を実施



- ・ 車への依存度が高まれば、自然環境や生活環境をさらに悪化させる危険性をはらんでいます。環境への負荷が様々な形でコストとなるなど、新しい道路をつくり続けることは困難な**選択と集中**の時代になります。

福井では、市や町が中心となり**最適地域標準**（ローカル・オプティマム）を目指して、今あるストックを有効に活用し、大事に「いかす」ことを前提とした道路の維持・管理を行うとともに、**鉄道などの公共交通と道路を一体的に運営**していきます。

また、車のためだけの道路ではなく、歩行者や自転車を優先し車のスピードを上げさせない道路づくりを進め、**ゆとりと譲り合いの心**を持った「**スロードライブ社会**」を実現します。

- ・ 高度道路交通システム（インテリジェント・トランスポートシステム）が導入され、輸送交通の向上や交通渋滞の緩和を実現
- ・ 多世帯で車を共同利用するカーシェアリングが普及
- ・ 地球環境に優しい燃料電池車が実用化され普及し、大気汚染や騒音などの環境問題が緩和
- ・ 歩行者や車、道路状況等を感知するなど安全運転のための補助運転システムが進歩し、交通事故が減少
- ・ 道路と鉄道などの公共交通は、共通財源により整備

- ・ 福井は世帯当たりの自転車（バイク）保有台数が全国4位であり、また、平坦な市街地が多いことから、自転車利用がしやすい環境にあります。現在、通勤通学で自転車を利用している割合は16%で全国31位と決して高くありませんが、自転車道の段差解消など自転車が走りやすい環境の整備を進め、2030年には多くの人が通勤や通学に**自転車**を利用する社会を実現します。

- ・ 電車に自転車もいっしょに乗り込むことが可能な環境の整備
- ・ 自転車道の段差解消など、自転車が走りやすい環境の整備
- ・ 駅やバス停を中心とした自転車シェアリングが充実。まちのあちこちにシェアリング用自転車が点在し、学生は通学に、主婦は買い物に、観光客は自転車での散策を満喫

3-2 都市と農村の共生・交流

(ウォーブ都市* ー中心市街地ー)

- ・ 北陸新幹線の開業に向け、福井駅、南越駅などの停車駅の新設、改築等が行われ、地域の「顔」ともいべき中心市街地活性化に向けた大胆なまちづくりや再開発を進めるチャンスが訪れます。

中心市街地では、集積している公共施設、商業施設、医療施設などの既存ストックを活かしながら、「歩くことを楽しめるまち」、「多世代が楽しめる

まち」として市や町が中心となり最適地域標準（ローカル・オプティマム）の発想で整備を進め、魅力ある場所として活気を取り戻します。

さらに、中心市街地の空洞化に伴い増えた空家住宅を社会のストックとして循環させるシステムを整備し、医療施設に近接した住宅を求める老年や学校に近接した住宅を求める家族、にぎわいや職住近接を求める夫婦などが最適の居住環境を求めて移り住む、「快適に住めるまち」を実現します。

- ・ 福井の中心市街地では、若者や達年など個人が経営する小さくてもこだわりのある個性的な店が集積した県内外から多世代が訪れショッピングを楽しむまちづくりを進めていきます。

併せて、年代を問わず個店の開業など**自分の可能性にチャレンジ**することができるまちを創造していきます。

- ・ あわら市、越前市、敦賀市などの駅の周辺（東西南北）においては、行政と市民の協働によりそれぞれの持ち味を生かした都市づくりを競い、個性的な街並みの整備を進めます。

- ・ 公共交通機関のコア圏内の無料化やワンコイン化などにより中心市街地内を移動する際の利便性を向上
- ・ 福井駅周辺では、県庁舎が移転し、住民や観光客の憩いの場となる城址公園として整備
- ・ 中心部への車両を規制するなど車と歩行者をすみ分け
- ・ 高架下や路上スペースを利用した路上ライブやフリーマーケットの開催
- ・ 古きよきもの（歴史的遺産）の保存・活用

* 「ウォーブ都市」

公共施設や商業施設、医療施設などの集積を活かし、歩いて移動することを楽しめる街を指す、「ウォーク (Walk)」と「ムーブ (Move)」を組み合わせた当検討会の造語

(自然を実体験する農村)

- ・ 農村では、過疎化や高齢化が進み、耕作放棄地なども生まれてきており、地域社会や里地里山などの懐かしい原風景の維持が課題となります。

マイペースにゆったりと人生を楽しもうというスローライフが定着している中、バーチャルでは味わえない、「**実体験からくる本物の感動**」が大きな価値を持つようになります。

福井の農村では、豊かな自然やおいしい水、食べ物、伝統的民家、祭りや伝統芸能など固有の文化を活かして、自由な時間やゆったりとした空間という**生活の質**を贅沢に楽しめる新たな魅力を生み出していきます。

- ・ 伝統的古民家、田畑、里山など人が生活しているからこそ維持できる、懐かしく思える農村の暮らし「原風景」を再現
- ・ 「漬物」や「なれずし」など、その土地ならではの味を競うことで、本物の農村食文化が再生

(ライフステージホーム社会)

- ・ 世帯数の減少により住宅が余る時代が訪れます。こうした「余剰住宅」を社会の資産として活かしていくことが必要です。

福井では、中心市街地や農村で「**住み替え・住み継ぐ**」ことを前提とした良質な住宅の建設を進め、こうした**住宅ストックを循環**させるシ

* 「ライフステージホーム」

ライフステージに応じて住み替え、そこで暮らし活用する住宅を示す。

所有することを目的とした住宅「マイホーム」に対する当検討会の造語

ステムを構築します。これにより、**住む場所の価値**を大事にし、夫婦二人のときは職場の近く、子供の進学にあわせて学校の近く、子供が独立したら田舎で悠悠自適の生活、介護が必要な年代になったら中心市街地のケアサービスの充実した住宅に移るなど、ライフステージに応じて**住み替える家族**が増えていきます。

- ・ 家の購入や販売がネットでも出来るような、「住み替え・住み継ぐ住宅」をあっせんするための「循環型住宅市場」が確立
- ・ 県産材を使用した、100年以上住み続けることが可能な本物志向の住宅が増加
- ・ 住宅を資産として残し「住み継いでいく」ために、バリアフリーやセキュリティ、耐震性等が充実した安全・安心・快適な住宅やライフステージに応じて変更可能な住宅が増加

(景観を活かす街並み創造)

- ・ 住んでいる場所に愛着を持つ人が多い地域では、住民自らが美しい街並みの保存を計画するなど、住環境の整備に自主的、積極的に取り組んでいます。「余剰住宅」が増える中、住宅は「所有する資産」から「利用する資産」としての価値を持つ時代が訪れます。

福井では、住民自らが周辺と調和した**美しい街並み**を創造することで、地域への誇りと愛着を持つだけでなく、景観を含めて評価される住宅の資産価値を高めることが可能な社会を実現します。

また、地域全体の景観を維持することを目的とした山林や農地の開発制限を行っています。

2030年には・・・

坂井市の三国花子さん(78歳)は、大きな家のそうじも大変になったので、今度、娘夫婦の家の近くに移り住むことにした。

大事に住み継いだ100坪の家は、梁も柱も立派で、耐震性にも優れた丈夫な家だ。バリアフリー化も済んでいる。不動産屋さんの斡旋で、ネクストライフを楽しむために名古屋から移り住みたいという人に、売ることになった。伝統的民家が建ち並び昔懐かしい景観を維持しているこの地域は、けっこう人気の移住地みたいだ。名古屋からは、中部縦貫自動車道ができて、とても便利になった。

三国花子さんの娘、町子さん(40歳)は、ご主人の職場近くの戸建て住宅で暮らしている。ご主人の会社までは、自転車ですぐ10分。朝は、子どもたちとゆっくり朝食を楽しみ、子どもを学校まで送り届けてから出勤だ。町子さんは、近くの図書館で読み聞かせのボランティアをしている。

今度、母が近くのマンションに越してくる。日々の様子はテレビ電話でも十分確認できるが、マンションの1階には病院もあり、何かあったら直ぐに駆けつけことができ安心だ。「おばあちゃんが近くにいる」ということで、子どもたちにも良い影響があるのではないかと期待している。

(福井と外との二地域居住)

- ・ 福井では、三大都市圏に近いという地理的優位性を最大限活かし、**エコ・グリーンツーリズムの拠点**として、都市部に住む人にとって気軽に日帰りや民泊により、質の高い田舎の日常生活に触れ合うことのできる農村を実現していきます。

- ・ 2030年には、全国で約**1,000万人**が都市部と田舎に二つの家を持つ「**二地域居住者**」となると予想されています。(国土交通省:「二地域居住」に対する都市住民アンケート調査結果と「二地域居住人口」の現状推計及び将来イメージについて [H17.3])

関西、中京圏から2時間圏にある福井では、県外の都市部で生活している人が、「第二のふるさと」として、農山村部にある伝統的住宅を広くて安価なセカンドハウスとして持ち、都会でできなかった自由な時間やゆったりとした空間、地元の食材を使ったおいしい食事など生活の質を贅沢に楽しむ「**週末田舎暮らし**」を満喫しています。

- ・ 伝統的住宅の空き家情報を全国に提供
- ・ 穫れたての食材を使った田舎風レストランや農業体験など、豊かな田畑や自然環境を活かしたグリーンツーリズム、エコツーリズムなどの受け入れ体制を整備

- ・ 都市と農村の交流を活発化させ、農地や森林、里山を「週末田舎暮らし」に来る人々に貸し出し、普段の管理を請け負うビジネスを展開するなど、**農地を減らさず**、森林、里山とともに社会資本として活用し維持する新しいサイクルを生み出します。

- ・ 共有林を認可地縁団体（法人格を持った地縁団体）の財産とするなど社会資本として積極的に活用できる環境の整備

2030年には・・・

上中一郎さん（55歳）は、大阪の商社に勤め、大阪市内の3LDKのマンションに住んでいます。

昨年、奥さんと二人でドライブしていたときに、若狭地方を通り、その風景やおいしい水が大変気に入りました。大阪のマンションでは、狭いベランダでトマトやきゅうりを作っていましたが、いつか二人で本格的に農業をすることが夢でした。

そこで、奥さんと相談し、若狭地方で週末に農業を楽しむための家を購入することとしました。インターネットで調べたところ、「ふくい住宅市場」というホームページで、若狭町に農作業小屋付、庭付きの大きな一戸建てが紹介されており、手軽な価格で手に入れることができました。

若狭町には、同じように大阪や京都から週末田舎暮らしを楽しんでいる先輩たちも大勢いて、農業の手ほどきを受けながらかぼちゃや白菜、大根づくりにトライしています。畑は、普段近所の人が管理してくれているので、週末行けないときがあっても安心です。

農作業を通じて、近所の人たちとも親しくなり、夜、家に呼ばれて健康長寿料理と自家製のどぶろくをご馳走してもらったり、我が家にお呼びして、近所の多業種経営農業の社長から分けてもらったワインを楽しんだりしています。

将来、会社を引退したら、若狭町に移住して、本格的に農業を始めようと考えています。

3-3 高質な自然を守り活かす福井

(活かし守る自然)

- ・ 福井は、身近に豊富な自然が集積しており、森の癒し効果を活用したりハビリテーションや川や滝のマイナスイオン効果による健康増進等の医療・福祉分野、自然体験学習等の教育分野などで**自然を積極的に活用**していきます。

- ・ 自然環境を、保護に固執するのではなく、医療・福祉、教育などに積極的に活用
- ・ 森林などの個人の所有物である自然についても、積極的に開放・活用し、多くの人が関わることで自然環境を維持
- ・ 福井の林道を活かしたマラソンやマウンテンバイク競技、河川を活かしたカヌーなど自然を楽しむスポーツを振興
- ・ 車両を電気自動車に限定する自然保護エリアを設置するなど、自然とのふれあいを望む人々が集う場所を創出
- ・ 地域の住民が協力して四季折々の花を植え、訪れた人を魅了する自然景観を整備

- ・ 福井の豊かな自然を求め、NPOなどが運営する林間学校や臨海学校に、県外から多くの子どもたちが夏休みを過ごしにきて、県内の子どもたちとの交流も盛んになります。

2030年には・・・

夏休みには、NPOが勝山市で経営する「森の学校」に、大都市圏から大勢の子どもたちがやってきます。今日は、山に出かけ恐竜化石の発掘体験です。明日、明後日は山で自然の空間を目一杯使ってのかくれんぼや冒険遊びなど、子どもたち自らが遊びを工夫して過ごします。今週末は海に出かけ、超小型酸素ポンペを使った海底探検を楽しむ予定です。

福井では、1時間もすれば山へも川へも海へも出かけることができます。京都市に住む小学5年生の元気くんは、お父さんが福井駅の近くにセカンドハウスを持っており、週末や夏休みには、このセカンドハウスから、自然の中に遊びに出かけます。地元の子の何人かと友達にもなりました。今度の週末は、福井の友達と一緒に、自家用ライトプレーンで大空の散歩を楽しむつもりです。

- 福井を海上や空から見ると、普段見ているものとは違う海と陸が一体となった景色が見えます。海と陸が一体となった美しい恵み豊かな自然は福井の大きな財産です。海は、漁業やレジャーに加え、二地域居住の場としても大きな魅力となり、この財産を活かすことで都市住民との交流などを促進していきます。



(自然素材型社会の実現)

- ・ ゴミ問題など環境に対する社会的費用が増大する中、福井では、過去の自然が生み出した化石燃料などを掘り出して使うのではなく、今の自然から得られる植物由来原料や太陽光、地熱などの自然エネルギーを活用する、「**自然素材型社会**」を実現します。

- ・ 自然環境や生態系に影響を与えている化石燃料の消費やコンクリートの使用を低減
- ・ 不法投棄など自然を汚す行為を防止するパトロールなどを自主的に行う地域社会が実現
- ・ CO₂等の排出量の抑制に向けて、民間や地方公共団体が一体となり、具体的な数値目標を設定して改善を実施
- ・ 使った後自然に帰る植物由来原料を活用した製品の開発・普及
- ・ 生産から消費・廃棄までの環境影響を考えた製品開発が企業の社会的責任(CSR)として定着
- ・ 農業用水路における小規模水力発電や地熱による歩道融雪、雪の冷熱エネルギーによる農産物の貯蔵など自然エネルギーの利活用システムが低コストで実用化

第4章 ふく えん 福 縁 福 井

ここでは2030年の「地域社会」の姿について描いています。

人と人とのつながりの希薄化により、地域に内在していた教育力、防災力、防犯力などが弱くなってきています。比較的治安のよかった福井においても犯罪が多く発生するようになりました。

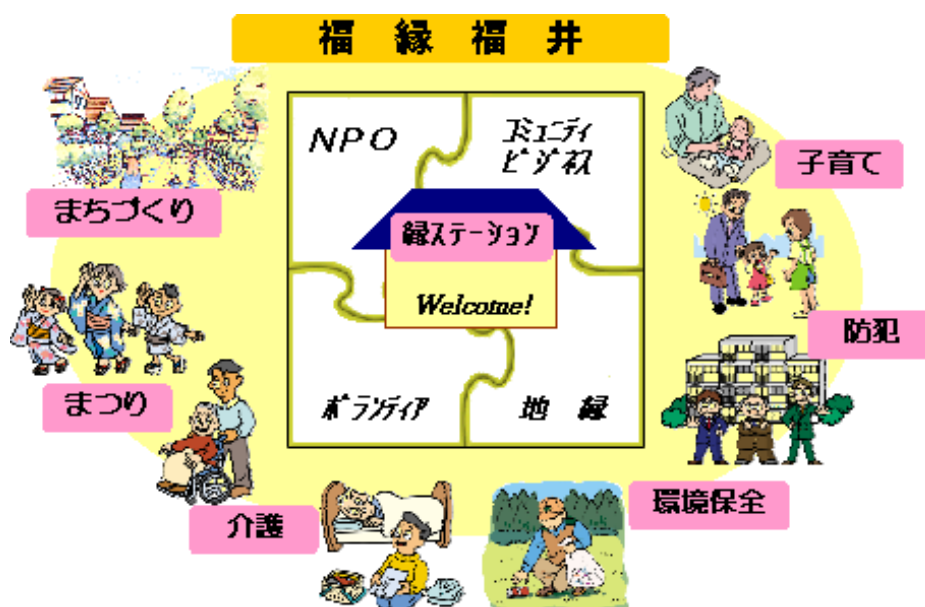
三世同居率が高く、まだ「地縁」が残っている福井においては、従来からのつながり「地縁」による地域活動に加え、特定の目的で有志がつながる新しい縁「福縁*」による活動が広がり、地域パトロール、介護、祭等の活動を活発に行うようになります。

このような助け合いを重ねることで、住民相互の強い信頼が生まれ、福井では、「本物の安心」が実現します。

*「福縁」

特定の目的のために有志が集まり、NPOやボランティア、地域助け合いビジネス（コミュニティビジネス）、趣味などの活動をするところに生まれる「つながり」を指す当検討会の造語（幸福をつなぐ縁）

地域福祉や相互扶助など他人への貢献を目的とした活動に参加することで、地域への誇りと個人の充足感・達成感（＝幸福）も得られる。



4-1 つながる・広がる「福縁社会」

（「三世代同居」が支える家族）

- ・ 「個」を重視する価値観が広がる中、「個」が「孤」とならないためには、離れてもお互いが支え合う、人間としての強いつながりを持った家族関係が必要です。

三世代同居率が高く、家族のつながりもまだ強い福井では、余剰住宅や広い土地を活かして、三世代が近くで生活をする「三世代同居」が増えることにより、お互いの生活を尊重しながらも、多世代が強いつながりを持ち協力して生活する社会にしていきます。（2030年頃には「四世代同居」も多くなっています。）

また、進学や仕事のために遠隔地に住む場合であっても、ITの進歩により隣部屋にいる感覚でお互いを確認することができ、高速交通体系の整備により気軽に行き来ができるなど距離を感じない家族生活をする事ができています。

- ・ 子育て、介護、地域活動、単身高齢者といった課題を地域社会と三世代同居が解決
- ・ 「三世代同居」の普及により、地域に顔の見える人間関係が復活し、犯罪の起きにくいまちを再現

（地縁の復活と地域の自立）

- ・ 生活の利便性の向上に伴い、地域と助け合わなくても生きていける時代になりました。そのため、地域活動にまったく参加しない人も増え、このままでは地域社会が成り立たなくなる恐れがあります。

福井では、地域間の移動が少なかったため、現在でも町内会などの地縁が比較的残っています。さらに現役引退後の「団塊の世代」が仲間意識の強さやネットワークの広さを活かし、地域社会の担い手として地縁の復活に力を発揮していくことが期待されています。こうした人を中心に、自分たちの住む地域の環境美化など地域の問題は地域で解決する、自分の住む家の前の雪は自分で捨てるなど自分のことは自分でやるといった、当然の節度と責任を持つ**自立した地域社会**を実現します。

- ・ 達年が、地域のあるべきルールづくりや教育、健康・福祉、環境保全などの社会意識の醸成にリーダーシップを発揮
- ・ 大人がきちんと地域社会の約束事を守ることで、子どもたちにも約束事を守る精神を育成

- ・ 女性の社会参加が進んでいる福井では、自治会長の半数が女性になるなど、様々な団体で女性の役割が高まり、男女が協力して地域活動などに取り組んでいます。
女性の声が地域活動に反映されることで、暖かみがある街並みや快適で安全な居住空間を実現していきます。
- ・ 官が、住民が利用しやすい方法でわかりやすく積極的に情報を提供することにより、地域の課題については、地域住民自身が様々な情報をもとにサービスと負担を選択できる「地域自治」を確立するなど、地域の自立を促します。

(新しいつながりー広がる「福縁」)

- ・ 福井は、公共に対する意識が高く、また、世帯人数が多く社会貢献活動に参加する時間的余裕も生み出せるなど大都市圏にはない土壌があります。マイタウンパトロール隊などの活動にも、多くの方が積極的に参加しています。

この福井において、「地縁」、「血縁」、「職縁」による既存の地域活動に加えて、特定の目的の下で有志（「個」）が集まる「福縁」による活動が広がり、子育て、防犯、防災、まちづくり、環境など様々な課題に自主的に取り組んでいく社会を実現します。

また、自発的な「福縁」によるつながりは地域や職場を特定しないため、一人の「個」が複数の「福縁」のつながりを持つなど、つながりがつながりを呼んでネットワーク化され、災害や犯罪への対応の際にはより多くの人に協力を呼びかけられるなど強い力を発揮します。

- ・ 老年や単身世帯の増加に対応してNPO、コミュニティビジネスが従来の地域活動を補完
- ・ NPOやボランティアなどが行政のパートナーとして機能し、地域のきめ細かなニーズに迅速に対応
- ・ 保育園や児童館といった行政が従来行ってきた分野もNPO等に委託
- ・ 規制緩和でボランティアの活動範囲が大幅に拡大

- ・ 住民としての企業の社会貢献活動も活発化し、子育て支援や自然環境の保護、地域づくりなどに積極的に取り組みます。

- ・ ボランティアなどの社会貢献活動に直接参加できない個人や企業が、活動の支援を目的とした「寄附」を積極的に行うようになり、こうした資金により、活動が活発化するとともに、活動を継続し志を次の世代に引き継ぐことが可能になります。

- ・ 個人や企業が気軽にNPOやボランティア、行政に寄附ができる税をはじめとする制度の整備が実現

(縁(えん)の拠点「縁ステーション」)

- ・ 地域活動は、何かきっかけがないと参加しにくいものです。また、地域外からの参加は、活動を継続させる仕組みがないと単発的になってしまいます。

福井では、住民一人ひとりが自分のできる地域活動に参加できる「縁ステーション」を設置し「福縁」をつなぐとともに、既存の公民館も地域活動を支援する様々な新しい役割を果たし、「漏れのないコミュニティ」を形成していきます。

- ・ 子育て、介護、防犯、防災、まちづくり、環境保護、病院サービス、イベント、祭、民間企業活動など様々な分野の活動情報を集約し、提供するシステムが確立

* 「縁(えん)ステーション」

公民館や集会所、空き店舗、廃校等の既存ストックや個人の家などを活用して、地域住民が運営する場所で、地縁、福縁等縁がつながる「拠点」を指す当検討会の造語

いつも人がいて地域のつながりを意識できる場所であり、かつ、地域活動情報と福縁活動情報が集約され、それを提供するシステムがある場所

- ・ 「縁ステーション」を拠点として福縁、地縁、血縁等様々な縁がネットワーク化することにより、ボランティア活動を活発化させるなど人と人とのつながる機会を広げます。

- ・ 学生や企業従業員のボランティア活動に対し、単位取得のための参加証明やボランティア休暇の証明などを実施
- ・ 個人の条件（空き時間や希望内容等）と地域活動のマッチングシステムを確立
- ・ 地域への貢献実績を行政サービスの優先的受給、地域通貨等の方法で参加者へ還元

4-2 福縁を通じて高める安全・安心

(安全・安心を信頼のレベルに)

- ・ 犯罪に対しては、私たちの生活の安全は永久に保障されるわけではありません。たとえ、機械警備による要塞都市のような“安全な”まちを作ったとしても、常に周囲に疑いの目を向けながらの生活を強いられることになります。

福井では地縁の復活と福縁の支えあいにより、地域に固い「信頼」が生まれ、お互いが助け合って、犯罪や災害などどのようなリスクにも立ち向かえる地域を実現していきます。

- ・ 犯罪・災害等に関する情報提供により、他人まかせでなく、地域で守り合う意識が浸透
- ・ 身近な場所を住民が守ることにより、警察は高度な犯罪、常習者への対応を強化

* 「安全」「安心」「信頼」

「安全」とは客観的にみて危険のない状態、「安心」とは心に不安がなく落ち着いて過ごせる状態を指し個人の主観に基づく。

「信頼」とは、同じ目的の実現のため共に行動することにより得られる心のつながりを意味する。

「信頼」は、与えられた「安全」、「安心」を本物の「安全」、「安心」に高めるためのキーワードである。

(日本で最も安全・安心な福井)

- ・ 今では、子どもたちが近所を遊びまわることすら不安な社会になっています。福井では、住民が相互に協力して地域の防犯、防災など地域の安全性を確保し続けることで、2030年には、犯罪の日本一少ない県となり、都会から多くの人々が「安心」を求めて福井に移住する「日本で最も安全・安心な福井」を実現します。

2030年には・・・

今日は街中のウォーキング巡回の日です。集合場所は廃校を改修した「WAKASA 縁ステーション」。レトロな木造の教室の雰囲気がそのまま残っており、マスターである近所の佐藤さんの人柄もあっていつも幼児連れのお父さんやお母さん、ボランティア活動の情報を集めに来るシニア世代で混み合っています。

かつての図画工作室がカフェになっており、そこでは募集中のボランティア情報とボランティア希望者とのマッチングができます。迷っている人に対してはマスターが相談役も兼ねています。息子はここで、障害者の方が運営している自然食レストランでのボランティアを見つけ、毎日楽しそうに出かけていきます。どうもシェフをめざしているらしい。

カフェの隣の会議室では市役所の人と若狭子育て NPO のメンバーが新しく委託する保育サービスについて打ち合わせをしています。友人の和子さんは、かつて教員として勤務していたこの地区で子どもと接する仕事がしたいと、今回の NPO 活動に敦賀から通っています。

巡回が終わったらカフェで和子さん達と来月開催される若狭まつりの最終打ち合わせをする予定です。韓国からのゲストもよんで、伝統の獅子舞をそれぞれ演じるのですが、前回の打ち合わせのときカフェにたまたま来ていたお隣の吉川さんが、得意のハングルを生かしてゲスト対応係を引き受けてくれることになり心強い限りです。

子どもたちの下校の時間です。さあ、巡回に出発。今日のメンバーは街中ウォーキングが趣味という隣町の山田さん夫妻も含めて 6 人。警察から送られてくる最新の事件情報や犯罪者情報では特に変わったことはない。子どもたちの元気な挨拶を聞けるのが楽しみです。

第5章 ^{ゆめ}夢 福井人

ここでは2030年の「人」の姿について描いています。

経済が低迷し社会格差が拡大する中で、将来に夢や希望を持たない、持てない人たちが増えています。しかし、人と同じことをすれば暮らしていくことができた時代は終わりを告げ、スピードと変化の激しい時代が訪れています。

このような時代をたくましく生き抜くためには、一人ひとりが自立し、自分の夢の実現に向けて学び、チャレンジしていくことが必要です。

また、ファストフード依存など食生活が乱れ、肥満も増えるなど将来の健康に不安があると言われる現代人にとって、長い人生を生きていく上で健康であることはとても重要なことです。

「ねばり強く、勤勉でまじめ」と言われる福井人は、健康を維持し、夢をかなえる努力を惜しまず、グローバル社会において、世界を相手に堂々と生き抜いていきます。

さらに、福井が、若者が将来を託せる夢と希望のある社会であるためには、世界が平和であることが必要であり、そのための努力を続けます。

5-1 一生自学の時代

(子ども中心の社会)

- ・ 現在の子どもたちは、少子化が進む中で、両親と両親のそれぞれの祖父母の6つのポケットを持つといわれるほど過保護に育てられている例が多く見られます。

一方、親の身勝手に子どもの教育がおろそかになることも増えています。

しかし、子どもは、大人になるための過渡期的な存在ではなく、一人の人間として存在しているのです。大人中心の社会の中で親の都合にあわせて子どもの進む道を決めたり、過保護に育てたりすることは避けなければなりません。

子どもたちを、グローバルな社会の中で生き抜いていける人間に育てるためには、子どもを独立した社会的存在として認め、子どもたちが自ら考え、チャレンジすることを、親や社会が子どもの目線でアドバイスし、支えていく「子ども中心の社会」にしていかなければなりません。

さらに、大人たちも、子どもたちの意見やアドバイスを真摯に受け止め、お互いに高め合う「助言社会」となる必要があります。

- ・ 家庭では、子どもの好奇心を摘むことなく、親自らの様々な体験を通じて「社会に出て生きるということ」を語り、子どもの夢や希望の実現に向け進路の選択肢を与えるなど支援
- ・ 地域や企業では、小学生の頃から、それぞれの子どもの興味や好奇心にあった職を紹介し、体験する機会を提供

(子どもの自立と自学)

- ・ 誰もが「どこに所属しているか」、「どこに勤めているか」ではなく「どんな業務をしているか」、「どんな資格を持っているか」を名乗るなど、仕事に対する専門性が強く求められる時代になり、子どものうちの早い時期からそれに備えなければなりません。

子どもたち一人ひとりが自分の能力や特技を活かして自立して生きていくためには、子どもの頃から自分の「夢」や「進みたい道」について考え、意欲的に学び努力していくことが求められます。

- ・ 子どもたちが学ぶ学校教育については、行政や学校の都合を子どもたちに押し付けるのではなく、子どもたちが自ら学ぶ姿勢を持たせ、家庭、地域、学校が連携して支援していくことが重要です。

学校は最も技術を持った人材と最新の設備を有する教育の場として、専門能力の高い教員が、家庭や地域の人たちの協力を得ながら、子どもたち一人ひとりの**能力**や**特技**を伸ばす多様な選択肢を提供する必要があります。

また、「公」から「民」の流れの中で、教育を担う主体も、従来の公立、私立に加え、株式会社やNPO、社会教育団体、退職教員によるボランティア活動などに多様化していきます。

こうした取組みにより、2030年に福井は、学校に対する子どもたちの満足度が全国で最も高い県になります。

- ・ 小学校では、10歳までに自分の将来を考える機会を与えるために、いろいろな仕事があることを学習。その後も、小学校高学年、中学校を通じて働く意義や家族を持つ意義などを学習。こうした活動をNPOや社会教育団体などが支援
- ・ 高校では、飛び級や海外留学、長期インターンシップ、留学生との混成クラスなど多様な選択肢を用意
- ・ 平均点の高さではなく、専門能力の高い教員を採用するとともに、採用後も常に資質の向上を図る

- ・ 子どもたちは一人で遊ぶことが増え、かつては集団での遊びを通じて身につけてきた創造性や社会性、協調性を得る機会が失われつつあります。

福井では、人間形成にとって特に重要な小学校低学年までの時期に、地域社会のつながりの強さを活かして、豊かな自然や集団の中で遊ぶ機会を増やし、「創造性」や「社会性」、「協調性」を育む社会を実現します。

(わが道 自習)

- ・ スピードと変化が激しく、高い労働生産性を求められる時代を生き抜くためには、職業を持ちながらも、仕事のための資格や高い専門性を習得するなど常に「**職能**」を高めることが必要となります。

社会人になってからも、常に自己の「職能」の向上を図り、真のプロフェッショナルを目指す人を支援するため、整備率が高いブロードバンドを活用するなど学びたい人には**いつでも学べる環境**を用意します。

- ・ 「三世代近居」を背景に、個人のスキルアップを家族が支援
- ・ 大学に通いながら専門学校で資格を取得するなど貪欲に学ぶ学生が増加
- ・ 大学院のサテライト講座や夜間講座などが充実
- ・ 企業が社会貢献活動の一環として、海外でのボランティア活動に参加しやすいような休職制度の整備や中途採用制度の充実など、企業人材育成のための支援体制が充実

(国際標準の行動力)

- ・ グローバル社会、情報社会が到来し、世界的視野を持って物事を考え、行動することが必要な時代になると、自ら積極的に「外」に出て行く人材を育成する必要があります。

こうした人材を育成するため、福井では、NPOなどの団体が、企業や個人からの寄附を活動資金として、海外留学やインターンシップなどのプログラムを充実していきます。

- ・ 地域や企業が支える芸術・スポーツクラブに優秀な専門家を指導者として招聘するなど、小中学生の頃から潜在能力や技術、可能性などを十分に伸ばし、全国、世界を舞台に活躍する若者を育成する環境を整えます。

- ・ 地域や企業が、地域の芸術・スポーツクラブなどの運営に出資、援助することが一般化
- ・ 指導者として一流の芸術家やプロスポーツ選手を招聘し、小中学生が夢に向かって努力する気持ちを支援する機会が充実

5-2 子育てシステム・ナンバーワン

(子育て支援システム)

- ・ 2030年に、福井人が新しい生活感と豊かさの中で生き生きと暮らし、地域社会や産業の活気に溢れる福井となるためには、人口の減少を所与のものとするのではなく、少子化対策を進め、急激な人口減少を抑える最大限の努力をする必要があります。
- ・ 現時点では、福井の子育てはその多くを女性が担っています。しかし、それが一夫婦当たりの子どもの数を少なくする大きな原因ともなっています。子育てを女性と男性が協力して取り組むなど女性の負担を軽減する「**女性活動支援システム**」(P87)を全国に先駆けて充実していくことが必要です。
さらに、子どもを産み育てることに対する経済的負担を軽減するための、不妊治療や出産、育児にかかる費用を社会全体で負担する「**社会契約的なシステム**」も整備することにより、総合的な「**子育て支援システム**」を構築します。

(子育て世代の誘致)

- ・ 「子育て支援システム」を構築するとともに、子ども一人ひとりの能力や特技を活かす最先端の**教育環境**を用意するなど、魅力ある子育て環境を作り上げることにより、全国から子育て世代が福井に集まります。
- ・ こうした「子育て力」を強化する取組みを充実することにより、2030年の福井は、合計特殊出生率や人口当たりの子どもの数が増加し日本一となるなど、子どもがたくさんいる社会を実現します。

5-3 健康長寿 世界一

(長生き健康生活)

- ・ 現在の福井は、30代男性の肥満の割合が高く、男性の喫煙率も日本一高い地域です。こうした状態を改善し、働き盛りの世代の早死を防がなければなりません。

福井の長寿を支える健康的な食生活を取り戻し、各人が適度な運動を日常生活に取り入れるなど生活習慣を大幅に改善する努力を続けることにより、「平均寿命」、「健康寿命」ともに**世界一**となり、自分の天寿をまっとうするまで**健康でいきいきと生活**できる社会を実現していきます。

- ・ 健康であるためには生きがいが必要です。福井では、人生経験豊富な達年が地域の伝統・文化、職人芸などを若い世代に対して伝承するなど、生きがいを持って生活できる社会を実現します。

- ・ 健康な食生活、規則正しい生活、適度な運動習慣、車中心の生活からの脱皮など、健康な体をつくる生活習慣が定着
- ・ かかりつけ医に気軽に相談したり、定期的に健康診断・相談を受けられたりするなど、県内全域で安心して医療を受けられる体制の整備

- ・ 健康や癒しについての関心が今以上に高まる中、福井には、自然やおいしい水、温泉、健康食材、評価の高い医療機関など「健康長寿」を支える資源が豊富に存在します。

こうした資源を活かし、クラスター化することで、自然の癒しと温泉を活用した新しい観光産業の創出やおいしい水と健康食材を使った福井型健康食の東アジア諸国への販売などを実現します。

さらに、こうした取組みを進めることにより、**身も心も癒す**ことができる場所「福井」の名が広く知られ、大都市圏や東アジア諸国から人を呼び込む原動力になっています。

(がんを治すなら福井)

- ・ 福井の基幹病院のがん治療実績は、様々な調査において全国的にも高い評価を得ています。

また、福井には全国に誇れる豊富ながん医療に関するデータ・資源があり、これを活用し、県内の医療機関が協力してがんに関する様々な研究を進めていきます。

この実績を活かし、さらにがんを予防する生活習慣の定着や陽子線がん治療などの先駆的ながん治療システムを確立することにより、2030年には**県内のがんの死亡率を半減**させ、さらに、がん治療の患者を、県外、海外から多数受け入れられる環境を整備します。

- ・ さらに、予防する生活習慣や先駆的ながん治療システムの習得を目的に、世界中から医療関係者や研究者が福井を訪れるようになります。

メディカル・ツーリズム（医療観光）

シンガポールをはじめとするアジア各国では、医療サービス（人間ドックも含む。）と観光をセットにした「メディカル・ツーリズム（医療観光）」に政府を挙げて取り組んでいます。

高度な医療技術や検査技術は、それだけでも十分人を集める魅力を持ちます。

5-4 福井人の文化と誇り

(福縁が培う福井文化)

- ・ 祭、伝統食、伝統技能といった伝統文化は、自分たちの誇りであり、地域を理解し、他地域と交流する上で有効なツールです。しかし、地縁の希薄化などにより、地域の力だけでは維持することが困難になってきています。

福井では、「福縁」により福井の文化を培う仕組みを構築し、伝統文化を継承していきます。

- ・ 「縁ステーション」を拠点に、「文化財トラスト」や「文化ファンド」がつけられ、地域外の賛同する人たちの支援も受けて、古い街並みや伝統芸能等を活性化

- ・ 「縁ステーション」での多世代の交流や「福縁」による支えあいで、福井の文化に対する福井人の理解が深まります。さらに、縁ステーションに集う他地域から来た方の文化ともつながることにより新しい福井文化を創造し、国内外へ発信していきます。
- ・ 福井では、企業の社会貢献活動や「福縁」でつながる趣味のサークルや文化講座などが活発に活動し、ゆとりある時間を持ち高い教養を身に付けた福井人が増えていきます。

(誰もが親しむ芸術文化)

- ・ 文字文化など全国に誇る福井文化について、自治体やNPO、ボランティアなどが連携して拠点の整備や県民への普及啓発、研究活動の継承・発展に取り組んでいきます。
- ・ 芸術家への支援を充実させることなどにより、一流のアーティストや文化人が福井に集い、子どもから大人まで誰もが本物の美術や音楽、俳句などの文化を身近に安く楽しむ社会を実現します。

(誇りを生み出すスポーツ文化)

- ・ 全国的に活躍するプロスポーツチームは、地域の誇りや連帯感を生み出します。2030年には、熱心な民間人の努力により、福井を本拠地とするサッカーやバスケットボールなどのプロスポーツチームが福井人のサポートと他地域との連携によりできあがるとともに、チームを軸とした総合スポーツクラブが創設され、多くの福井人が気軽にスポーツを楽しみ、様々な人と人との交流が生まれます。

2030年には・・・

今日は土曜日。娘の福子と一緒に、同じ小浜市内のお滝ばあさんのところへ盆踊りのお囃子を習いに行きます。

娘は、去年の夏祭りで踊った盆踊りのリズムにはまってどうしても盆踊りマイスターになりたいようです。11時から1時間で受講料は300円。自宅のケーブルテレビの縁ステーションネットで検索したら生徒は隣のおおい町盆踊りグループを入れて5グループ15人です。今日も娘はお滝ばあさんの軽快なリズムで踊りまくるのでしょう。我を忘れて踊るのはとても楽しいものです。実は、終わった後のお滝ばあさん手作りの昼食がおいしくて、それが目当てでもあるようです。

昼からは家族で縁ステーション実技コースの若狭めのう作りです。受講料は2,000円。講師の清じいさんは無口だがめのう作りは市一番。ネットで検索したら今日の生徒は20人。できのためのうは隣に住むおばあちゃんたちへの金婚式のプレゼントにします。

○ふくい いろはかるた

この「ふくい いろはかるた」は、子どもたちに自分たちの住んでいる福井の「しぜん」、「れきし」、「くらし」、「じまん」などを知ってもらいたいと考え作ってみました。

大人が子どもの気持ちになって作ったものですが、少しむずかしくなっていました。かるたは、自由にことばを使え、いろんないい方ができますから、子どもたちが自分で考えて作ってみると、またちがったものができると思います。

今から25年がすぎると、かるたに使うことばもかなり変わるはずです。2030年の「ふくい いろはかるた」はどんななかみになるのでしょうか。

い	いっぴつけいじょう 一筆啓上 短い手紙	ゐ	井戸がおおもと 福井の名前
ろ	ろくろをまわして えちぜんやき 越前焼	の	のんびりあわら 芦原の 温泉あついよ
は	はくさん 白山 秋には白くなる	お	お米のファミリー コシヒカリ
に	西、エーゲ海 東、コロラドと 同じいど 緯度	く	くずりゅう 九頭竜めざす あちこちの川
ほ	ほこりと自信の 83万人	や	やさしい母さん いちかた お市の方
へ	へその「日本まんなか」福井	ま	まつおばしやう つるが めいく 松尾芭蕉 敦賀で名句
と	どうげん 道元 開いた えいへいじ 永平寺	け	健康 家族で作って食べる
ち	ちかまつ じょうるり 近松 浄瑠璃 こころをえがく 描く	ふ	ふじの ろじん おんし 藤野先生 魯迅の恩師
り	りんりん すいせん 輪々水仙 りんと咲く	こ	小次郎できた つばめがえし
ぬ	ぬ 塗りを重ねて ウルシのしつき 漆器	え	英語で 茶の本 おかくらてんしん 岡倉天心
る	ルビーのような ミディマト	て	電気を支える 原子力
を	おぼま うら 小浜の浦に 初めて象来る	あ	あすわ みかた ばいりん 足羽の桜 三方の梅林
わ	和紙すく技術 千年つづく	さ	さない うんびん ゆめ 左内 雲浜 夢に死す
か	さぎつちよ 勝山左義長 大野朝市	き	だんがい とうじんぼう 切り立つ断崖 東尋坊
よ	そくい けいたい よくぞ即位の 継体天皇	ゆ	雪を楽しみ 冬に勝つ
た	きりづま たんぼにうつる 切妻農家	め	せんい ゆしゆつ メガネと繊維 世界に輸出
れ	しゆんがくこう 歴史ひらいた 春嶽公	み	みけつ 御食の国は ごちそういっぱい
そ	さば すし かに 空とぶ鯖寿司 列車の蟹めし	し	社長の数は どこより多い
つ	つるつるからいぞ おろしそば	ゑ	えちぜん わかき 越前・若狭 いちの国
ね	きようりゆう 眠れる恐竜 骨や卵で	ひ	ひのさん しまぶ 日野山ながめて 式部と父さん
な	ちようせん ゆり きみまさ なんでも挑戦 由利公正	も	文字のものしり 白川博士
ら	ラッキョウすっぱい 花はむらさき	せ	せかい にほんかい 世界につながれ 日本海
む	あさくら いせき 昔のおもかげ 朝倉遺跡	す	すぎた げんぱく いがく 杉田玄白 医学のはじめ
う	たちばな あけみ 歌よむ達人 橘 曙寛		

【コラム集 - 2030年の福井人の姿 - 】

子どもの姿

敦賀市の河野海男くん（9歳）は、現在、小学3年生です。

学校まで10分間の道のりには、いつも近所の人が笑顔で手を振ってくれています。

今日の1時間目は社会です。今日の先生は、近所のスーパーマーケットのおじさんでした。緊張していて、いつもと違う様子だけど、日ごろの苦勞を面白く話してくれました。スーパーマーケットでは、売り場でレジを打っているお姉さんだけでなく、調理場などいつもは見えないところにたくさんの方が働いていることがわかりました。でも、一番興味を持ったのは、仕入れの量の決め方と値段のつけ方でした。

となりの教室では、70歳代男性を対象にした編物教室をやっています。休み時間にのぞいてみると、なんと先生は、海男くんのお母さんでした。「教えるの、なかなかうまいじゃん...。」海男君は感心しました。

放課後になりました。海男君は地区の大手企業がスポンサーの野球クラブに入っています。野球チームの練習場所は、隣の小学校のグラウンドです。ここでは、4つの小学校から集まっています。1時間ほど練習していると、中学生のお兄さんたちも集まってきました。さすがに、体も大きくて、ボールも速いです。でも、肘の使い方など、ピッチングの基本を優しく教えてくれたりします。

若者の姿

鯖江市の松岡志郎さん(23歳)は、昨年、法科大学を卒業して、現在、ドラッグストアでフリーターをしています。

ドラッグストアでは、レジや商品の陳列が主な仕事ですが、半年くらい仕事をしたあたりから、売れ筋商品が読めるようになり、店長から仕入れについてアドバイスを求められるようになりました。

フリーターとはいえ、現在では、その能力を評価して、採用試験に加点されます。この店の店長は、松岡さんを高く評価しています。松岡さんも、こういう仕事が向いているのかなと思い始めています。

実は、松岡さんはプロ歌手志望でした。20歳のときに作った曲が、アマチュアコンテストの全国大会でグランプリを獲ったことから、夢を追い続けているのです。

アルバイトの時間が終われば、福井市の駅西などで、路上ライブを開いています。結構、大勢のひとが聞きに来てくれています。グランプリ曲なみの作品がなかなか作れないことから、最近、プロ歌手になる夢をあきらめて、趣味として歌い続けるだけでいいか...と思いかけています。

松岡さんの進む道も、ようやく決まりそうです。

女性の姿

越前市の今立紙子さん(34歳)は9年前に結婚し、現在、夫(36歳)と8歳の長女、5歳の長男、2歳半の次女の5人暮らしです。

広告会社に勤める紙子さんは、次女を出産後1年間の育児休業を取得した後、さらに1年間在宅勤務制を活用しています。子どもの面倒を見ながら勤務できるこの制度のおかげで、今回もうまく勤め先に復帰できたと思っています。

現在は、小学校教員の夫が1年間育児休業して、子どもたちを育てています。

彼は、毎日、子どもたちと近くの山や川に出かけて遊んでいます。さまざまな人とできるだけ多く触れ合う機会を作り、また、できるだけ多くのものを見せたいと思っています。子どもたちと一緒にいるときは、なるべく自家用車を使わないようにしています。

夕方、紙子さんが帰宅すると、真っ黒な顔をした3人の子どもたちと、夫の手作りの豚汁と里芋コロッケが出迎えてくれました。夫が、昼に娘と出かけた日野川の河川敷公園で知り合ったお父さんのおすすめレシピだそうです。

ビジネスマンの姿

あわら市の金原大和さん(32歳)は、現在、中国上海市にある電子機器メーカーの東アジア総括支部で働くエンジニアです。

福井本社に入社したばかりのときにびっくりしたのは、中国やロシア出身の研究者が多いこと、彼らの意識が高かったことを今でも鮮明に覚えています。

金原さんも負けずに、入社2年目から大学院の夜間部で東アジア経済を専攻しました。さらに、2年前には3か月間休職し、中国語会話の専門学校に通いました。

その甲斐あって、金原さんは、東アジア総括支部への転勤が決まりました。

今日は、開発チーム員のミーティングがあります。金原さんは、中国人、ロシア人、インド人研究者などからなる「多国籍チーム」のチーフに指名されました。彼らのテーマへのアプローチはそれぞれユニークで、あまりの違いに、当初は戸惑いましたが、努力の甲斐あって、メンバーからの信頼を獲得しています。

明日は久しぶりに福井本社に出張です。飛行場についた時間で、小松経由で行くか、関空経由で行くか決めたいと考えています。

高齢者の姿

福井市の美山森子さん(78歳)は、夫(75歳)と2人暮らしです。夫の退職を機に、福井駅西口のマンションに引っ越してきました。

転居の際に自家用車は手放してしまいましたが、駅西では、食品や衣類、日用品などの店や飲食店など、ひと通りそろっているので、歩ける範囲で事足りてしまいます。病気になっても、マンションのすぐ近くに病院があるので安心です。

駅周辺は、歩くことを中心に整備されているので、段差などもなく安心して歩き回ることができます。城址公園から郷土歴史博物館、養浩館へと続く小道は、緑も多く、宮崎さん夫婦お気に入りの散歩コースです。何度も通っているうちに、ずいぶん福井の歴史に詳しくなりました。今では、近くの縁ステーションで、小学生を相手に、週1回福井の歴史のお話し会を開いています。

参 考 资 料

「ふくい2030年の姿」に関するアンケート調査結果

県政マーケティング事業（アンケート調査）

- 調査対象 : 県内全域から電話帳による無作為抽出（市町村の世帯割で2,000人を抽出）
- 調査方法 : アンケート調査票の送付および回収は郵送
- 調査日 : 平成16年12月27日～平成17年2月8日
- 回答者数 : 1,039人（回収率51.2%）
- 回答者内訳 : 以下のとおり

(単位:人)

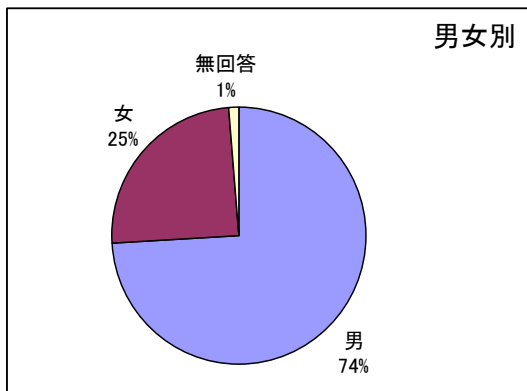
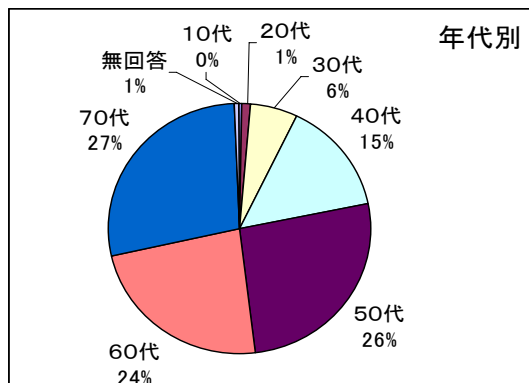
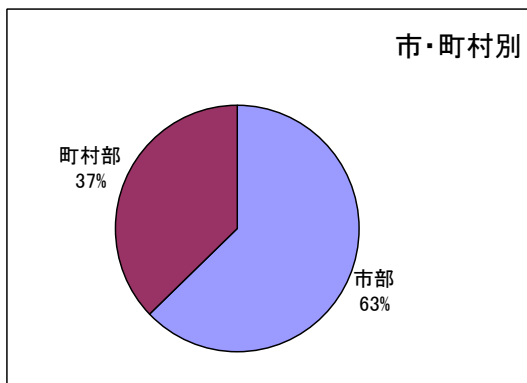
福井市	272	敦賀市	69	武生市	74	小浜市	51	大野市	44	勝山市	33
鯖江市	71	あわら市	39	美山町	12	松岡町	17	永平寺町	9	上志比村	10
和泉村	7	三国町	33	丸岡町	39	春江町	31	坂井町	19	今立町	17
池田町	10	南条町	15	今庄町	13	河野村	10	朝日町	10	宮崎村	9
越廼村	4	越前町	9	織田町	10	清水町	13	三方町	15	美浜町	18
上中町	15	名田庄村	9	高浜町	17	大飯町	15			合計	1,039

(単位:人)

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	合計
2	11	63	152	270	245	289	7	1,039
0.2%	1.1%	6.1%	14.6%	26.0%	23.6%	27.8%	0.7%	100.0%

(単位:人)

男	女	無回答	合計
770	255	14	1,039
74.1%	24.5%	1.4%	100.0%



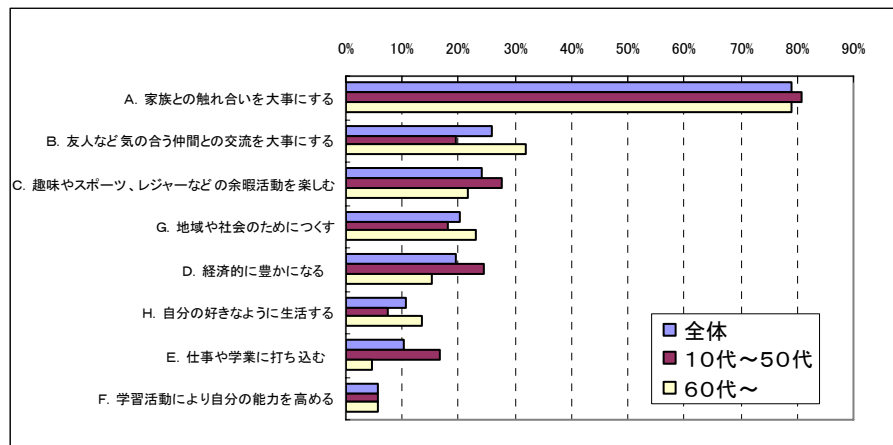
問1 あなたが、日々の生活の中で「大切にしたいと思っていること」はどのようなことですか。〔当てはまるものを2つ選んでください。〕

- 答** A. 家族との触れ合いを大事にする (820) B. 友人など気の合う仲間との交流を大事にする (267)
 C. 趣味やスポーツ、レジャーなどの余暇活動を楽しむ (251) D. 経済的に豊かになる (203)
 E. 仕事や学業に打ち込む (107) F. 学習活動により自分の能力を高める (59)
 G. 地域や社会のためにつくす (211) H. 自分の好きなように生活する (109)

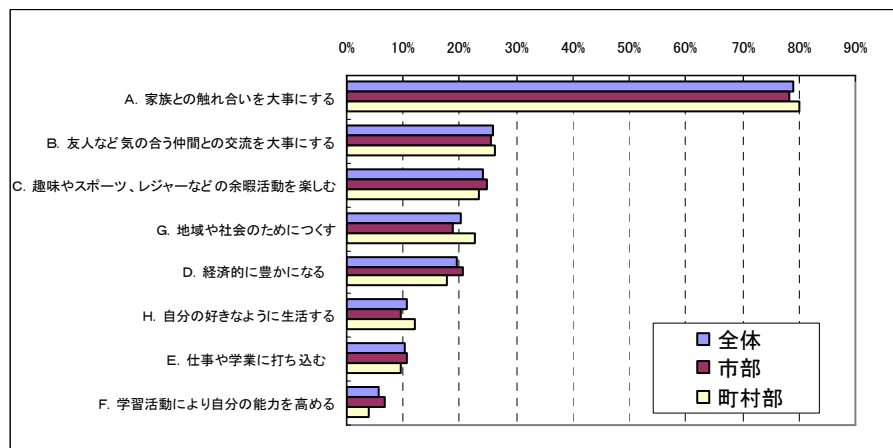
※ 上記カッコ内は、各項目の回答者数 (問2以降も同様)

※ 下記グラフの割合は、「各項目の回答者数/回答者総数 (n=1,039)」 (問2以降も同様)

<年代別>



<市・町村別>



■ 総論

- ・ 「家族とのふれあい」を大切にしたいとする人が、世代や地域によらず群を抜いて多く、約8割に達する。次いで、「気の合う仲間との交流」、「余暇活動を楽しむ」と続く。

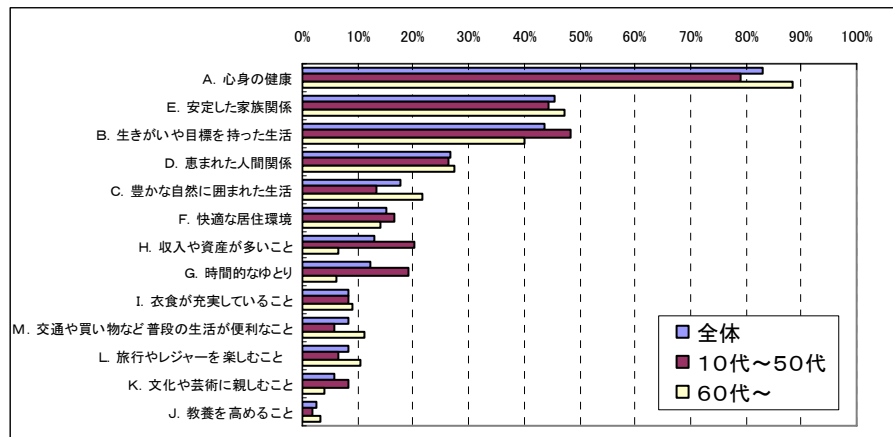
■ 各論

- ・ 年代別にみると、50代以下は「余暇活動」、「経済的な豊かさ」、「仕事や学業」を大切にしている傾向が強く、一方、60代以上は「気の合う仲間との交流」、「地域や社会への貢献」を大切にしている傾向が強くなっている。
- ・ 地域別には、差異はほとんどみられない。

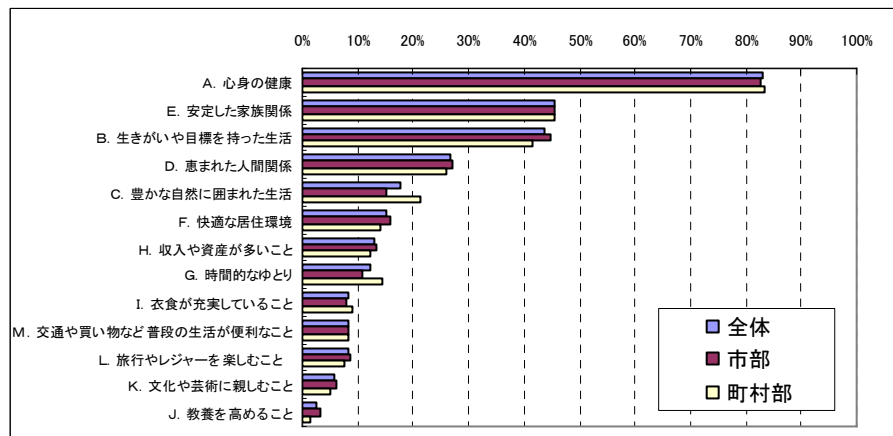
問2 あなたにとって、「豊かさ」とはどのようなことですか。〔当てはまるものを2つ選んでください。〕

- 答** A. 心身の健康 (863) B. 生きがいや目標を持った生活 (452) C. 豊かな自然に囲まれた生活 (182)
 D. 恵まれた人間関係 (278) E. 安定した家族関係 (473) F. 快適な居住環境 (157)
 G. 時間的なゆとり (127) H. 収入や資産が多いこと (134) I. 衣食が充実していること (88)
 J. 教養を高めること (27) K. 文化や芸術に親しむこと (61) L. 旅行やレジャーを楽しむこと (86)
 M. 交通や買い物など普段の生活が便利なこと (87)

<年代別>



<市・町村別>



■ 総論

- ・ 「心身の健康」に豊かさを感じる人が、世代や地域によらず群を抜いて多く、約8割に達する。次いで、「安定した家族関係」、「生きがいや目標を持った生活」と続く。

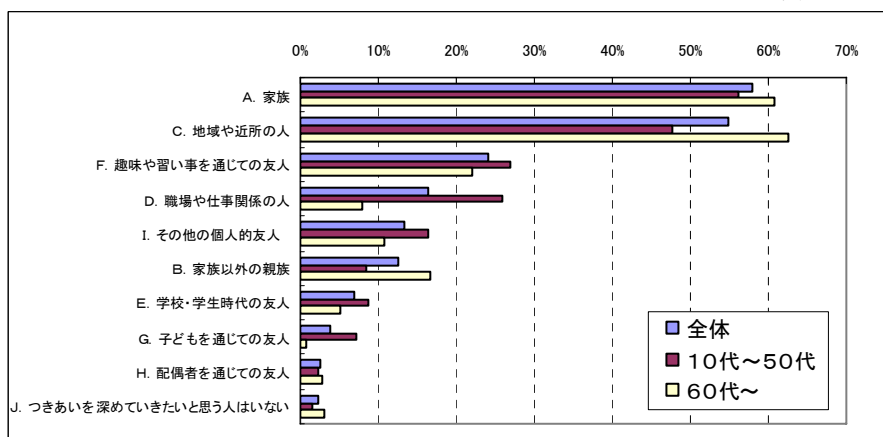
■ 各論

- ・ 年代別にみると、50代以下は「生きがいや目標を持った生活」、「収入や資産が多い」、「時間的なゆとり」に豊かさを感じる人の割合が高く、一方、60代以上は「心身の健康」、「豊かな自然に囲まれた生活」、「普段の生活が便利」に豊かさを感じる人の割合が高くなっている。
- ・ 地域別にみると、市部では「生きがいや目標を持った生活」、「快適な住環境」の割合が高く、一方、町村部では「豊かな自然に囲まれた生活」、「時間的なゆとり」の割合が高くなっている。

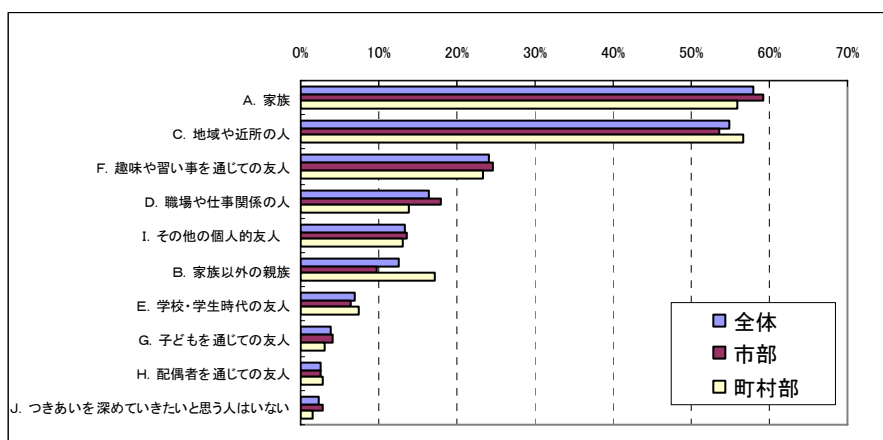
問3 あなたが、今後、「どなたと人間関係やつきあいを深めていきたい」と思っていますか。
〔当てはまるものを2つ選んでください。〕

- 答** A. 家族 (603) B. 家族以外の親族 (130) C. 地域や近所の人 (569)
D. 職場や仕事関係の人 (171) E. 学校・学生時代の友人 (71)
F. 趣味や習い事を通じての友人 (250) G. 子どもを通じての友人 (39)
H. 配偶者を通じての友人 (27) I. その他の個人的友人 (139) J. いない (25)

<年代別>



<市・町村別>



■ 総論

- ・ 「家族」、「地域や近所の人」との人間関係やつながりを求める人が5割以上を占める。次いで、「趣味や習い事を通じての友人」が続く。

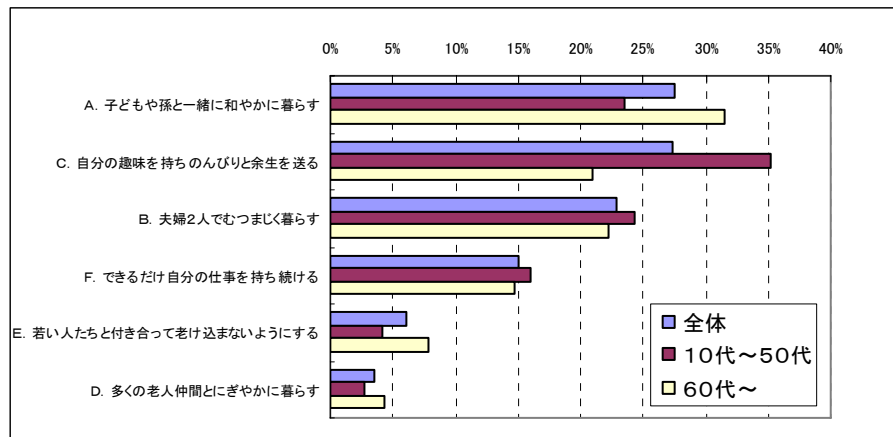
■ 各論

- ・ 年代別にみると、50代以下は「趣味や習い事を通じての友人」、「職場や仕事関係の人」の割合が高く、一方、60代以上は「家族」、「地域や近所の人」、「家族以外の親族」の割合が高くなっている。
- ・ 地域別にみると、町村部では「家族以外の親族」の割合が特に高くなっている。

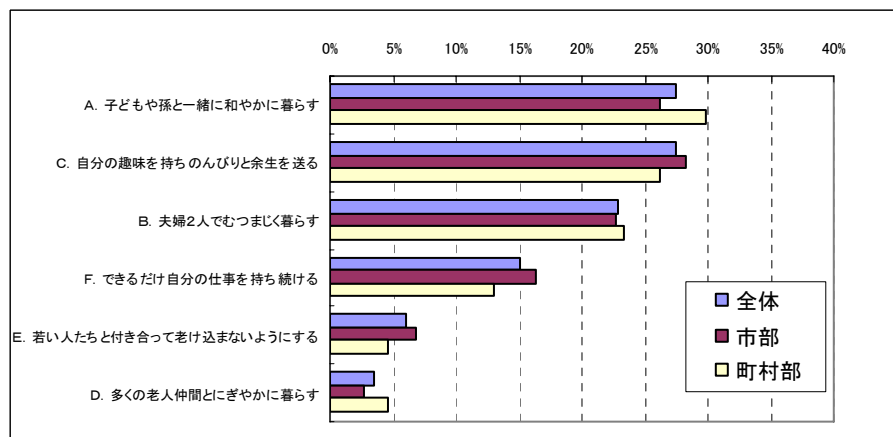
問4 あなたは、自分の「老後をどのように過ごしたい」と思っていますか。
 [最も当てはまるものを1つだけ選んでください。]

- 答**
- A. 子どもや孫と一緒に和やかに暮らす (286)
 - B. 夫婦2人でむつまじく暮らす (238)
 - C. 自分の趣味を持ちのんびりと余生を送る (285)
 - D. 多くの老人仲間とにぎやかに暮らす (36)
 - E. 若い人たちと付き合い老け込まないようにする (63)
 - F. できるだけ自分の仕事をもち続ける (157)

<年代別>



<市・町村別>



■ 総論

- ・ 「子どもや孫と和やかに暮らす」、「自分の趣味を持ちのんびり余生を送る」がともに4分の1以上を占めている。次いで、「夫婦むつまじく暮らす」が続く。

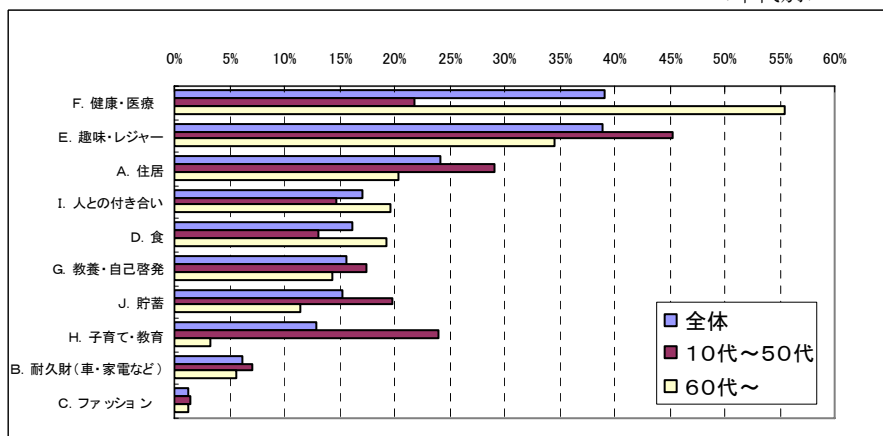
■ 各論

- ・ 年代別にみると、50代以下では「自分の趣味を持ちのんびり余生を送る」と回答した人の割合が非常に高く、一方、60代以上では「子どもや孫と和やかに暮らす」の割合が高くなっている。
- ・ 地域別にみると、市部で「できるだけ自分の仕事をもち続ける」、「若い人たちと付き合い老け込まないようにする」の割合が高く、一方、町村部では「子どもや孫と和やかに暮らす」の割合が高くなっている。

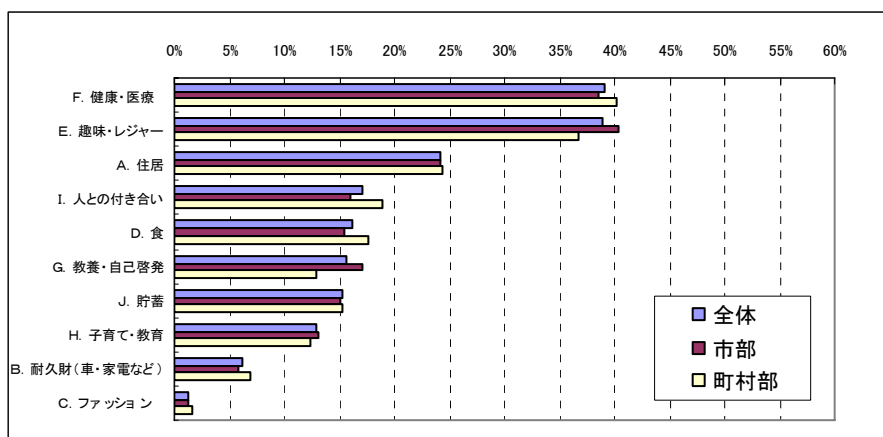
問5 あなたは、今後、「何に積極的にお金を遣いたい」と思っていますか。
〔当てはまるものを2つ選んでください。〕

- 答** A. 住居 (252) B. 耐久財 (車・家電など) (65) C. ファッション (14) D. 食 (169)
E. 趣味・レジャー (405) F. 健康・医療 (407) G. 教養・自己啓発 (162)
H. 子育て・教育 (134) I. 人との付き合い (178) J. 貯蓄 (158)

<年代別>



<市・町村別>



■ 総論

- ・ 「健康・医療」、「趣味・レジャー」にお金を遣いたい人の割合が約4割を占めている。次いで、「住居」の割合が高くなっている。
- ・ また、「耐久財」を購入したいと考える人の割合は、時代を反映してか低くなっている。

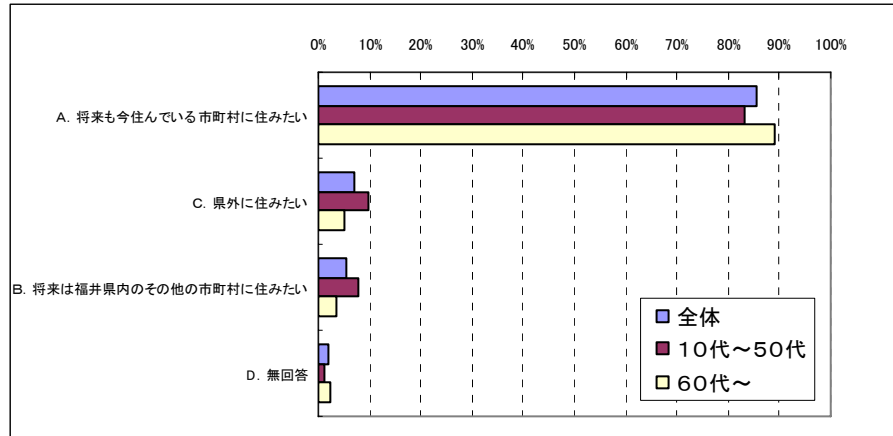
■ 各論

- ・ 年代別にみると、大きなばらつきがある。50代以下は「趣味・レジャー」、「住居」、「子育て・教育」、「貯蓄」と回答した人の割合が高く、一方、60代以上では「健康・医療」、「人との付き合い」、「食」の割合が50代以下に比べ相当高くなっている。
- ・ 地域別にみると、市部で「趣味・レジャー」、「教養・自己啓発」の割合が高く、一方、町村部では「人との付き合い」、「食」の割合が高くなっている。

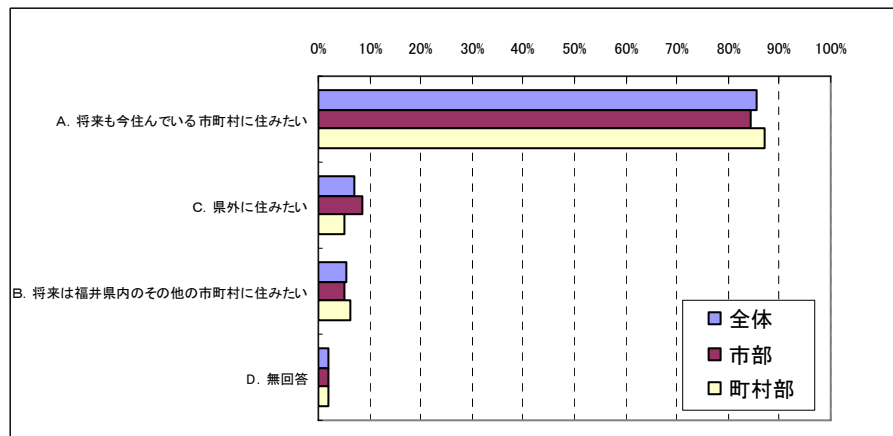
問6 あなたは、「将来の居住」について今どのような意向をお持ちですか。
〔当てはまるものを1つだけ選んでください。〕

- 答**
- A. 将来も今住んでいる市町村に住みたい (888)
 - B. 将来は福井県内のその他の市町村に住みたい (56)
 - C. 県外に住みたい (75)

<年代別>



<市・町村別>



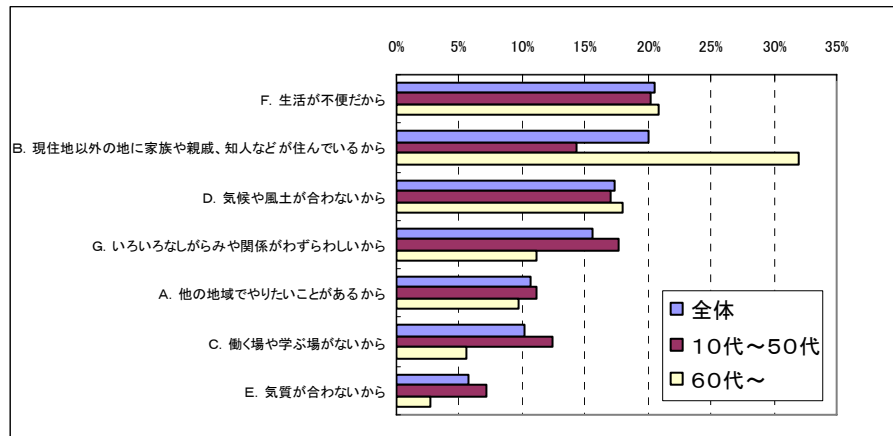
- 総論
 - ・ 将来も「同じ市町村に住みたい」と考えている人の割合が8割以上を占め、「県内その他の市町村に住みたい」とする人を合わせると9割を超えている。
- 各論
 - ・ 年代別、地域別にみても、この傾向に大きな差異は認められない。

問7 問6で、BまたはCと答えた方のみお答えください。「現住地に住みたくない理由」は何ですか。〔当てはまるものを2つ選んでください。〕

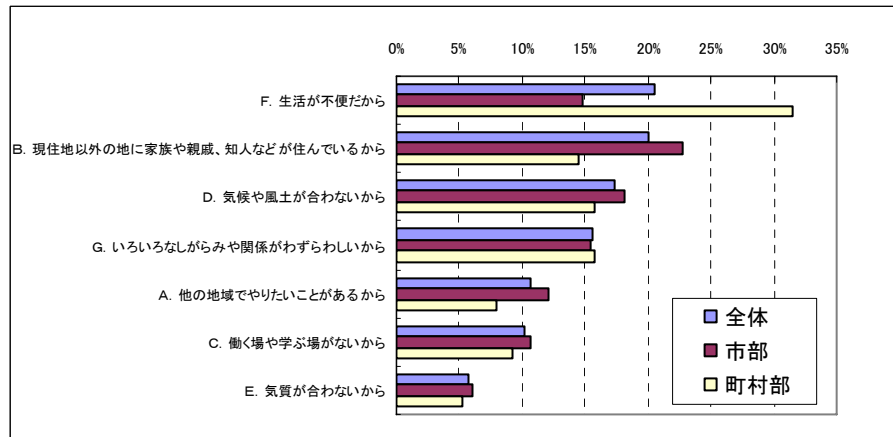
答

- A. 他の地域でやりたいことがあるから (24)
- B. 現住地以外の地に家族や親戚、知人などが住んでいるから (45)
- C. 働く場や学ぶ場がないから (23)
- D. 気候や風土が合わないから (39)
- E. 気質が合わないから (13)
- F. 生活が不便だから (46)
- G. いろいろなしがらみや関係がわずらわしいから (35)

<年代別>



<市・町村別>



■ 総論

- ・ 「生活が不便」、「他の地域に家族や親戚などが住む」ことを理由にあげる人の割合が高くなっている。

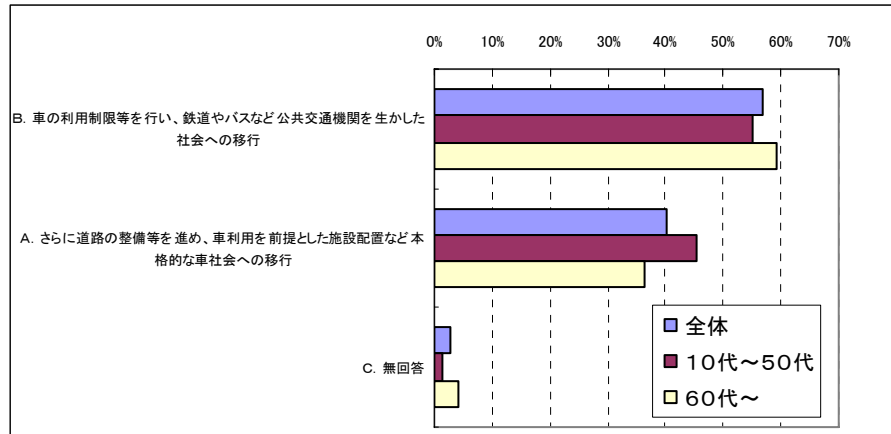
■ 各論

- ・ 年代別にみると、60台以上では「他の地域に家族や親戚などが住む」ことを理由に転居を希望している。一方、50代以下では「しがらみや関係がわずらわしい」、「働く場や学ぶ場がない」ことを理由に挙げる人の割合が高くなっている。
- ・ 地域別にみると、町村部では「生活の不便さ」を理由に挙げる人の割合が圧倒的に高くなっている。

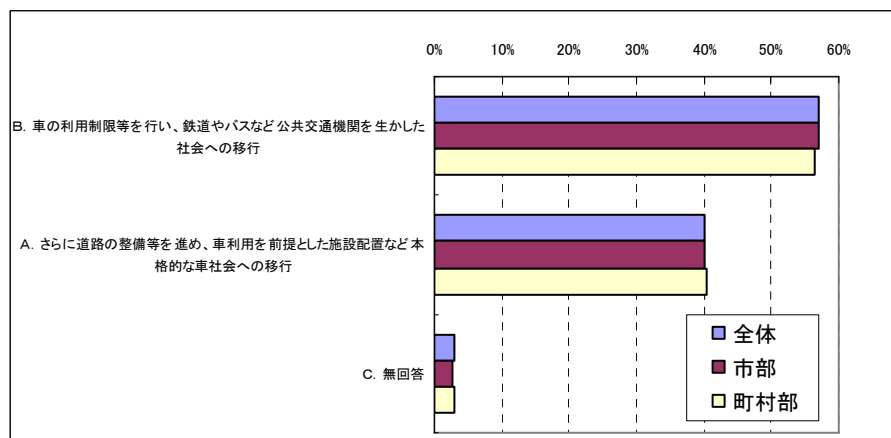
問8 あなたは、将来の「ふくい地域交通」はどのようなのが望ましいと思っていますか。

- 答** A. さらに道路の整備等を進め、車利用を前提とした施設配置など本格的な車社会への移行 (418)
 B. 車の利用制限等を行い、鉄道やバスなど公共交通機関を生かした社会への移行 (591)

<年代別>



<市・町村別>



■ 総論

- ・ 「公共交通機関を生かした社会への移行」を望む声が57%、「本格的な車社会への移行」を望む声が40%となっている。

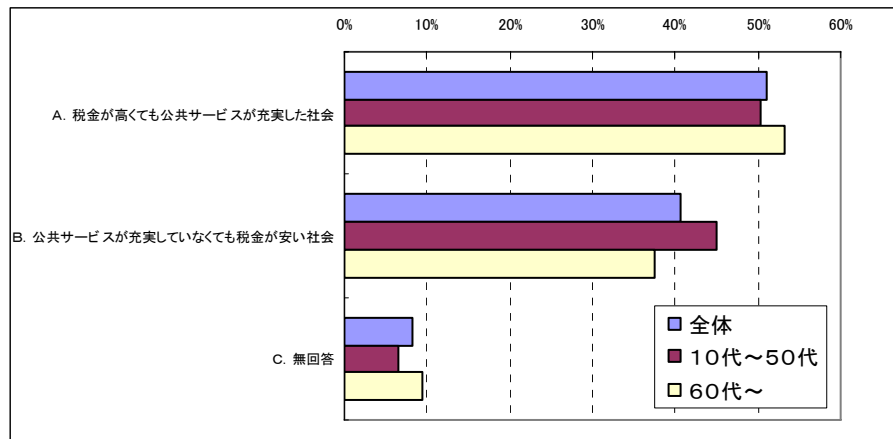
■ 各論

- ・ 年代別にみると、50代以下は「本格的な車社会への移行」を望む声の割合が60代以上よりも高くなっている。
- ・ 地域別にみると、大きな差異は認められない。

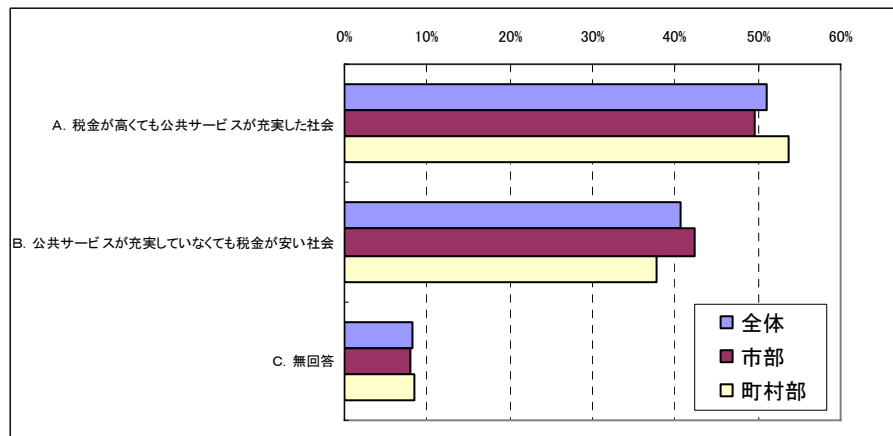
問9 あなたは、将来の「税金と公共サービス（福祉や教育など）のあり方」はどのようになるのが望ましいと思っていますか。

- 答** A. 税金が高くて公共サービスが充実した社会（531）
 B. 公共サービスが充実していても税金が安い社会（423）

<年代別>



<市・町村別>



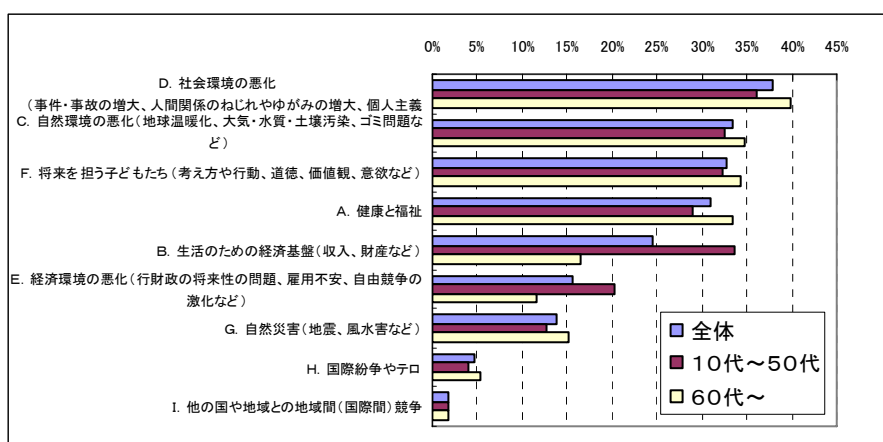
- 総論
 - ・ 「税金が高くて公共サービスが充実した社会」を望む声が過半数を超えている。
- 各論
 - ・ 年代別、地域別にみると、50台以下と市部で「税金が安い社会」を望む声の割合が60代以上、町村部よりも高くなっている。

問10 あなたが、2030年を見据えた将来について、「不安を感じること」はどのようなことですか。〔当てはまるものを2つ選んでください。〕

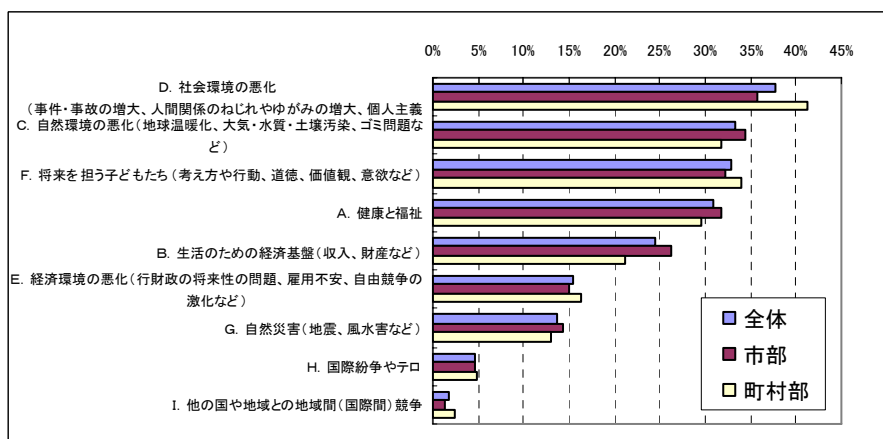
答

- A. 健康と福祉 (322)
- B. 生活のための経済基盤 (収入、財産など) (254)
- C. 自然環境の悪化 (地球温暖化、大気・水質・土壌汚染、ゴミ問題など) (347)
- D. 社会環境の悪化 (事件・事故の増大、人間関係のねじれやゆがみの増大、個人主義の増大など) (393)
- E. 経済環境の悪化 (行財政の将来性の問題、雇用不安、自由競争の激化など) (161)
- F. 将来を担う子どもたち (考え方や行動、道徳、価値観、意欲など) (341)
- G. 自然災害 (地震、風水害など) (143)
- H. 国際紛争やテロ (49)
- I. 他の国や地域との地域間 (国際間) 競争 (18)

<年代別>



<市・町村別>



■ 総論

- ・ 「社会環境の悪化」、「自然環境の悪化」、「将来を担う子どもたち」への不安感を持つ人の割合が高くなっている。

■ 各論

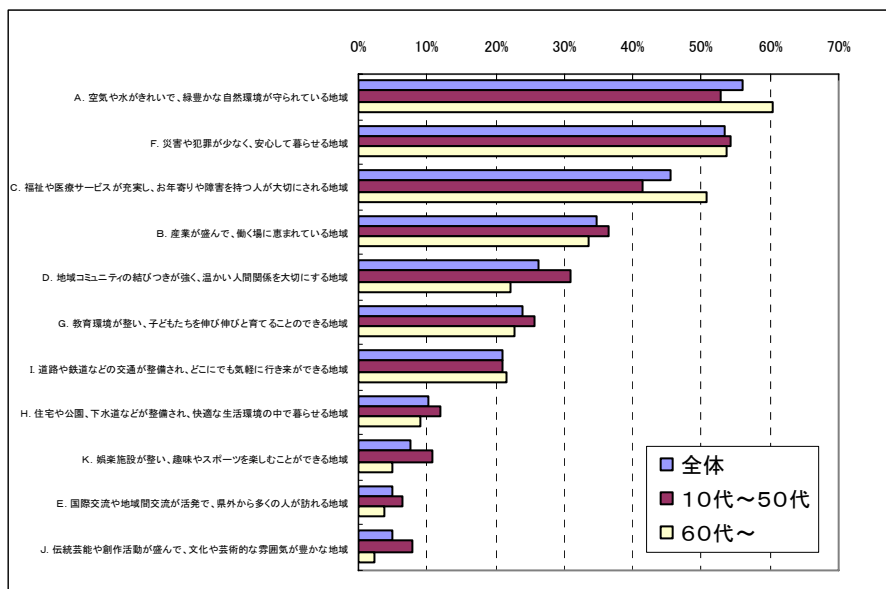
- ・ 年代別にみると、50代以下は「生活のための経済基盤」、「経済環境の悪化」などへの不安感が強く、一方、60代以上は「社会環境の変化」、「健康と福祉」などへの不安感が強い傾向がみられる。
- ・ 地域別にみると、町村部では「社会環境の変化」を懸念する人の割合が高い。

問 1 1 あなたが住みたい、もしくは次の世代の人に住んでほしい「2030年のふくい」はどのような姿が望ましいと思っていますか。〔当てはまるものを3つ選んでください。〕

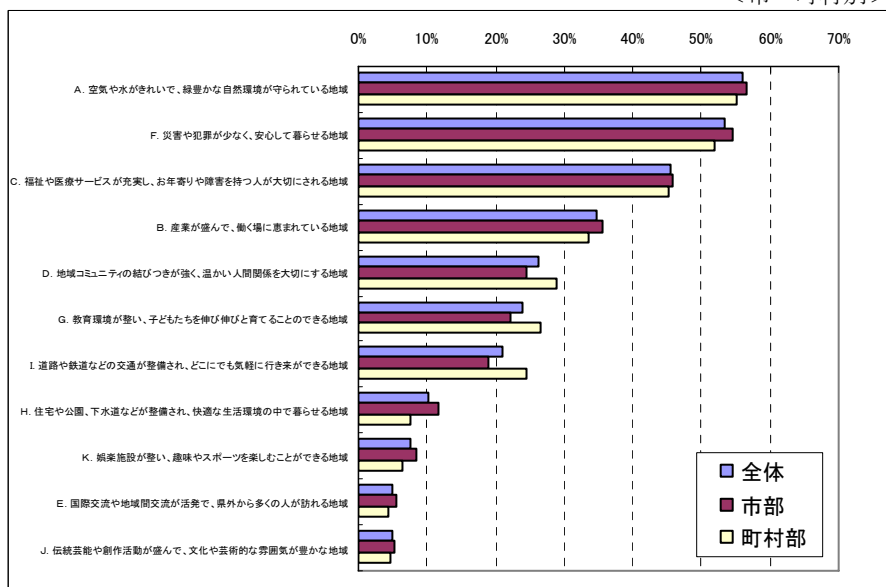
答

- A. 空気や水がきれいで、緑豊かな自然環境が守られている地域 (583)
- B. 産業が盛んで、働く場に恵まれている地域 (361)
- C. 福祉や医療サービスが充実し、お年寄りや障害を持つ人が大切にされる地域 (474)
- D. 地域コミュニティの結びつきが強く、温かい人間関係を大切にしている地域 (272)
- E. 国際交流や地域間交流が活発で、県外から多くの人を訪れる地域 (53)
- F. 災害や犯罪が少なく、安心して暮らせる地域 (556)
- G. 教育環境が整い、子どもたちを伸び伸びと育てることのできる地域 (248)
- H. 住宅や公園、下水道などが整備され、快適な生活環境の中で暮らせる地域 (106)
- I. 道路や鉄道などの交通が整備され、どこにでも気軽に行き来ができる地域 (218)
- J. 伝統芸能や創作活動が盛んで、文化や芸術的な雰囲気豊かな地域 (52)
- K. 娯楽施設が整い、趣味やスポーツを楽しむことができる地域 (80)

<年代別>



<市・町村別>



■ 総論

- ・ 「豊かな自然環境が守られている地域」、「犯罪等が少なく安全・安心な地域」を望む人の割合が過半数を超えている。次いで、「福祉や医療が充実する地域」、「産業が盛んで働く場に恵まれている地域」が続く。
- ・ 一方、「国際交流や地域間交流が活発な地域」を望む声は非常に少なく、閉鎖的な傾向がうかがえる。

■ 各論

- ・ 年代別にみると、60代以上で「豊かな自然環境が守られている地域」、「福祉や医療が充実する地域」を、50代以下で「地域コミュニティの結びつきが強い地域」を望む傾向が強くなっている。
- ・ 地域別にみると、町村部で、「地域コミュニティの結びつきが強い地域」、「子どもたちを伸び伸び育てることのできる地域」、「道路や鉄道の交通が充実した地域」を望む傾向が強くなっている。

問12 「ふくい2030年の姿」に関する自由意見

(福井県立大学生、ふくいきらめきリポーターの意見を含む)

○ 人口減少・長寿社会

- ・ 安心して子どもを産み育てることが容易で、人口が増えるような県になってほしい。(鯖江市、60代男性)
- ・ 高齢者が安心して暮らせる福祉の充実を望む。(福井市、50代男性)
- ・ 子どもを持つということが怖い、自分の楽しみにもっとお金をかけたい、と思っている友達が周囲には多い。少子化と言われるが、条件さえ揃えば生みたいと思う人は多いのではないか。まずは労働条件、保育条件を整えることが先決である。(福井県立大学生)

○ グローバル社会

- ・ 25年後の敦賀市においては、海外、主にアジアに向けた事業が発展してほしい。敦賀では常設的なアジア各国物産展、アミューズメントパークなど、敦賀に来れば1日楽しく過ごせるような施設ができてほしい。(敦賀市、40代男性)

○ 地域社会と公共

- ・ 近隣相和し、互いに扶助しあうような社会、法律で縛るのでなく人間の本性に照らしてごく自然な道徳的社会であってほしい。(清水町、50代男性)
- ・ 老人も若人も世代を超えたコミュニケーションができる基盤作りが必要。(福井市、50代女性)
- ・ 1人暮らし老人が安心できる地域社会であってほしい。「となり」とのつきあいが希薄になって久しい今、人と人のつながりがもっと必要なこと、自分以外の人を敬愛することが必要なことを子どもに教えてほしい。(南条町、60代女性)
- ・ 何をしても政治に頼ることなく自分たちの地域は自分たちの力でやれることから始め、そこに無理があれば第二として行政へと考えるべき。(敦賀市、50代男性)
- ・ DV(ドメスティック・バイオレンス)の解決などにも必要だが、誰かに気軽に「助けて」と言える社会にすべきである。(ふくいきらめきリポーター)

○ 教育(人づくり)

- ・ 小中高教育での社会参加意識、道徳心の高揚と県民意識帰属心の発揚を望む。(永平寺町、60代男性)
- ・ じっくり自分の進路を考えさせることができるゆとりのある教育を望む。(丸岡町、30代女性)
- ・ 安心・安全・安定を目標に、子どもへの心の教育を大切にすべき。(鯖江市、40代女性)
- ・ 子どもの教育に関し、隣人が他の子供に対しても善悪を教えられる社会になってほしい。(福井市、60代男性)
- ・ かけがえのないすばらしい自然の恵みの中で、人にも自然にもやさしくあたたかい心を育てて思いやりの深い福井県人があふれるような世の中であることを願っている。(松岡町、60代女性)
- ・ 教育立県になってほしい。東京大学に負けないレベルの大学を幾つも作り全国に発信すれば当然人が集まってくるだろうし、活力も生まれるはず。(福井市、60代男性)
- ・ 子どもへの食育(子供が食の生産体験を通じてものの大切さ、生命の大切さ、労働の義務を習得していく)を重要視すべき。(福井市、50代男性)
- ・ 大学を出なくてもいろいろな生き方ができることを最近の若者は示してくれている。多様な生き方を認め、支援していく社会を目指すべきである。(ふくいきらめきリポーター)

○ 文化・伝統

- ・ 歴史文化的建造物の保存を図り、県民として誇りが持てるような県であってほしい。(福井市、50代男性)

○ 福井人気質

- ・ 福井の人は、なかなか自分の思っていることを口に出して言わないところがあるように思う。自分の意見を言い、人の話の聞ける人が多く育ってほしい。(勝山市、50代男性)
- ・ 福井県の人は他県の人に比べてあまり自己主張しないが、反面、仕事は完璧にこなす勤勉性、まじ

めさがある。「県民性No. 1」、「いい人No. 1」、「(他人の) サポートNo. 1」、「トップや成功者の横には必ず福井人」を目指すべきである。(ふくいきらめきリポーター)

○ 産業・雇用

- ・ 地域コミュニティを基盤にしたコミュニティ・ビジネスで、地域内循環型経済が確立した福井県になってほしい。(今立町、50代男性)
- ・ 地場産業を福井ブランドとしてもっと他国へアピールすべき。(三国町、50代男性)
- ・ 地場産業の更なる発展を望む。(福井市、50代男性)
- ・ 福井県へ大企業を誘致して経済の活性化をすべき。これにより、若者の県外流出も防ぐことができるはず。(春江町、60代男性)
- ・ 若者が希望の持てる地域経済社会の構築をすべき。(福井市、50代男性)
- ・ 若者達にいろいろな職種選択ができる産業、仕事があるように願いたい。(美浜町、50代男性)
- ・ 地元の産業分野の拡充を図り、成長すれば地元で働けるといった安定した環境での末長い展望を県民の多くが持てる福井県であってほしい。(鯖江市、70代男性)
- ・ 働く意欲のある高齢者が働ける職場の充実が望ましい。(福井市、50代男性)
- ・ 昔は大家族で子育て機能があたりしたが、現在は核家族が多くなっている。昔に戻るのは無理だから、保育条件を整えるべき。職場の雰囲気も大事。子どもが熱を出したときに休ませてほしいと言いやすい職場になってほしい。(福井県立大学生)

○ 車社会

- ・ 交通網を制限し、「日本一不便な県」として売り出していくべきである。(福井市、50代男性)
- ・ 車依存型から脱皮し、低料金で利用できる公共交通網が充実し、交通弱者に優しい福井県になってほしい。(鯖江市、50代男性)
- ・ 公共交通機関の充実を図り、どこの地域についても便利な生活が出来る福井になってほしい。(名田庄村、50代男性)
- ・ 2030年には3割以上が65歳以上。田舎暮らしもよいが、やはり飛行機、鉄道いろいろあって気軽に移動できる環境が必要である。(ふくいきらめきリポーター)

○ 中心市街地

- ・ JR福井駅への自家用車乗り入れを禁止して、駅南の方へバスターミナルを作り、福井駅前から駅東口へ明るい地下道または歩道橋をつくる。福井県庁のお堀をより明るく、駅から良く見えるような駅前づくりを望む。(今立町、50代男性)
- ・ 駅前商店街へ行けば本当に買いたいものがある、見るだけでも楽しいとなれば、バスでもタクシーでも行くはず。(福井市、70代女性)
- ・ 嶺北、嶺南の格差を是正すべき。その上で、その地域の特色を生かしたトータルな整備をすべきである。(小浜市、40代男性)
- ・ 2030年には県庁は移転しているはずだから、その跡地に兼六園みたいな公園をつくるなど駅周辺に歩いて回れるような観光スポットができるといい。また、駅周辺で若者が集える場所、若い人が経営するショップがあるといい。これは行政と民が一緒になって進めていくべきである。(福井県立大学生)

○ 農村・自然環境

- ・ 現在の恵まれた自然環境を残し水と空気と自然溢れる福井県として観光の県になってほしい。また、農業を通して自給自足でき、自然の恵みを大切に健康で明るく暮らせる福井県を目指してほしい。(敦賀市、40代男性)
- ・ 地域でとれたものを加工、販売し、地域でまわしていくといった食の地域自給を実現すべきである。(福井市、50代男性)
- ・ 人が自然を利用するのではなく、人と自然が共生しているような福井県であってほしい。(宮崎村、40代女性)
- ・ 自然環境を守り、川や道路、又は山地、田畑等もコンクリートなどで固めず自然の石や木で整備した美しい福井県であってほしい。(丸岡町、70代女性)
- ・ 福井には海水浴のできる海、スキーのできる山など「レジャーの宝庫」である。傷ついた人を癒すなど、こうした自然環境を生かしてほしい。(ふくいきらめきリポーター)

○ 人口の移動

- ・ 福井の水、緑、山、海の環境の浄化に努め、福井に行ってみたくてと全国の人々が思うような努力が必要。25年後は現在よりももっともってIT化が進み、心の豊かさを求めるようになる。そういう人達にとっての全国唯一の癒しの県になってほしい。(上志比村、60代男性)
- ・ 田舎は田舎のまま自然の豊かな福井でいてほしい。町が好きな人は町へ出て行けばいい。でも、いつか福井へ帰りたくなるような2030年であってほしい。(永平寺町、40代女性)

○ 環境・エネルギー問題

- ・ 2030年頃には、中国やインドの経済発展が進み、エネルギー消費も増大して石油資源の枯渇が現実のものとなっているはず。同時に地球温暖化で洪水や酷暑も頻発していると予想される。したがって、福井県はこれらのエネルギー問題や環境問題を解決するための研究開発拠点となっているべき。(敦賀市、50代男性)
- ・ 現在のプラスチック製品を紙製などの容器などに変えていくべき。紙製も、環境問題に配慮したリサイクル紙にするなど、なるべく石油を使わずリサイクルもできるようなパッケージにすべき。(武生市、30代女性)
- ・ 現在は自然が多いが、2030年には悪化しているはず。残したい自然だけを残すのではなく、地域で自然を守る運動など身近なところから自然を守り育てるようにする必要があると思う。(福井県立大学生)

○ 安全・安心

- ・ 子供から老人までが安心して暮らせる犯罪の無い明るい社会と地域の連携がある地域になってほしい。(福井市、60代男性)
- ・ 社会環境の悪化の進行を緊急課題として抑制すべき。「振り込め詐欺」が横行する社会では自然が豊かになっても公共交通が便利になってもむなし。(福井市、60代男性)
- ・ 災害に強い町づくりや農山村づくりが重要。特に緑資源を大切にすることは不可欠であり、この豊かな自然を次代の子供達に引き継いでいくことが必要。(武生市、50代男性)
- ・ 福井は食べ物がおいしく、食品に対するクレームも少ない。安全・安心である。「自然の恵み日本一」を目指すべきである。(ふくいきらめきリポーター)

○ 生活圏・経済圏

- ・ 鉄道や空港を早く整備して、国外、県外の人や産業の交流を盛んにする事が望ましい。(福井市、60代男性)
- ・ 観光立県として滞在型レジャーへの脱皮を図り、県外への一層のPRをするべき。(福井市、50代男性)
- ・ 公共交通がもっと便利になり、他県から今よりたくさん旅行客が来るようになってほしい。(鯖江市、10代女性)

○ その他

- ・ 医療サービスや社会福祉が充実し、老人や障害者が生活しやすい社会にしてほしい。(清水町、50代女性)
- ・ 自然が美しく、食生活が豊かでお互いに思いやりがあり、誰もが住みたくなる長寿日本一の福井県であってほしい。(あわら市、70代男性)
- ・ 子供を安心して産める社会、育てられる環境、老後楽しく暮らせる環境であってほしい。(丸岡町、70代男性)
- ・ 雇用が安定し、家庭生活も豊かさが生まれると、子供もたくさん産み、育てることができる。子供の教育に専念する余裕があって、真剣に子育てすることができ、愛情のある家庭から健やかでたくましい子供が育成できる。優れた子供達がたくさんできて、立派な社会人が良い経済環境(社会)を作り上げることができる。「愛する我がまち・我が故郷」意識が浸透し、豊かで安心な社会構造が展開される。(清水町、50代男性)
- ・ 本音で生活ができ(思うことが言える)、生きていることが楽しい県になってほしい。(今立町、60代男性)
- ・ 女性が自己実現しやすい社会となっていてほしいと思う。(福井県立大学生)
- ・ 身体障害者も老人も在宅で生活していけるような福祉社会がいいと思う。(福井県立大学生)

「ふくい2030年の姿」検討会 検討経過等

○検討経過

2004年	4月30日	第1回検討会（知事とフリートーキング）	
2004年	5月～7月	2週間に1回程度の検討会 （福井豪雨のため一時中断）	
2004年	9月～12月	週1回程度の検討会	
2005年	1月～3月	週2回程度の検討会	計50回程度

○意見交換

（各種団体等との意見交換）

2004年	9月 5日	福井青年会議所・福井商工会議所青年部・福井経済同友会主催の「ふくい市民会議」に参加
2004年	12月22日	福井商工会議所青年部との意見交換
2005年	2月 9日	福井県立大学生との意見交換
2005年	2月15日	ふくいきらめきリポーターとの意見交換

（有識者との意見交換）

2004年	9月13日	島田晴雄氏（慶應義塾大学経済学部教授、内閣府特命顧問）、竹内佐和子氏（㈱投資工学センター代表取締役社長）との意見交換
2004年	10月30日	北川正恭氏（早稲田大学大学院公共経営研究科教授、前三重県知事）との意見交換
2005年	1月19日	土屋勉男氏（三菱総合研究所上席研究理事）との意見交換
2005年	1月25日	辻 琢也氏（政策研究大学院大学教授）との意見交換
2005年	1月31日	山田昌弘氏（東京学芸大学教授、内閣府「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会生活・地域ワーキンググループ委員）との意見交換
2005年	3月23日	福井県経済社会活性化戦略会議で議論

「ふくい2030年の姿」検討会 名簿

年齢順（2004年4月1日現在）

○20代

横山 裕子 総務部広報課主事
永田 僚子 福祉環境部児童家庭課主事

○30代

坂下 淳子 福祉環境部地域福祉課主査
牧野 憲嗣 農林水産部森づくり課主査
坂下 正人 産業労働部地域産業・技術振興課主査
武部 衛 総務部政策推進課主査
砂村 秀成 土木部政策推進グループ企画主査
久世東洋晴 県民生活部総合交通課企画主査
古田 秀雄 農林水産部農畜産課企画主査
服部 和恵 総務部財務企画課企画主査
宮下 裕文 福祉環境部福井健康福祉センター健康増進課長
平林 透 土木部道路保全課企画主査
猪嶋 宏記 県民生活部危機対策・防災課企画主査

○40代

白崙 淳 総務部政策推進課主任
戸田 勝徳 産業労働部政策推進グループ主任
江端美喜子 総務部政策推進課主任

(計16名)

— このようなメンバーで1年間検討してきました —

○男女構成 男性：11名 女性：5名
○平均年齢 35歳
○職種構成 事務職：11名 技術職：5名
○既婚者数 11名（子どもの数：平均1.5人）
○出身地 福井市：4名 敦賀市：1名 武生市：3名
小浜市：1名 大野市：1名 鯖江市：2名
松岡町：1名 上志比村：1名 池田町：1名
越前町（旧宮崎村）：1名

参考文献一覧

著者：アルファベット、五十音順

- エイミー・チュア（久保恵美子訳）『富の独裁者』2003年、光文社
ジェラルド・セレンティ『文明の未来 政治経済からビジネスまで』1998年、日経BP社
NHK放送文化研究所『現代日本人の意識構造〔第5版〕』2000年、NHKブックス
NHK放送文化研究所『中学生と高校生の生活と意識調査』2003年、NHK出版
NHK放送文化研究所『現代の県民気質—全国県民意識調査—』1997年、NHK出版
NIRA・シティズンシップ研究会『多文化社会の選択』2001年、日本経済評論社
NIRA『21世紀の新たなリスク』2004年、総合研究開発機構
ローレンス・J.（渡辺伸也訳）『ピーターの法則：創造的無能のすすめ』2003年、ダイヤモンド社
U F J総合研究所国土・地域政策部『ローカル・マニフェストによる地方のガバナンス改革』2004年、ぎょうせい
相原憲一『にぎわい文化と地域ビジネス』2004年、春風社
赤川学『子どもが減って何が悪い！』2004年、ちくま新書
足立尚計『風の俵（おもかげ）—福井の客人たち—』2001年、能登印刷出版部
安部誠治『これからの地域交通と地方自治体の責任』2003年、「運輸と経済（財）運輸調査局」4月号
荒川洋治『名短篇』2004年、新潮社
石橋湛山『石橋湛山全集』1970年、東洋経済新報社
市川嘉一『交通まちづくりの時代』2002年、ぎょうせい
いちぢひろゆき『都道府県の急所』2002年、新潮社
伊藤滋・真島一男『2025年のわがまち』2001年、ぎょうせい
稲沢俊一『戦後の福井県行政』2001年、地域公共政策支援センター
岩波書店編集部編著『これからどうなる21』2000年、岩波書店
上山信一『「行政経営」の時代—評価から実践へ—』1999年、NTT出版
宇都宮浄人『路面電車ルネッサンス』2003年、新潮社
遠藤演明『50年後の未来予測—科学技術による—』2004年、文芸社
大塚明子『新語死語流行語』2003年、集英社文庫
大原一三『2050年の日本—再生か衰退か—』2004年、東洋経済新報社
大平健『豊かさの精神病理』1990年、岩波新書
大淵寛・高橋重郷『少子化の人口学』2004年、原書房
大前研一『大前研一の一新塾』2000年、プレジデント社
大前研一『大前研一の一新塾 Part II』2001年、プレジデント社
岡田光世『アメリカの家族』2000年、岩波新書
岡本呻也『新日本人革命』2002年、講談社
岡本全勝『新地方自治入門—行政の現在と未来—』2003年、時事通信社
尾崎護『経綸のとき—小説三岡八郎—』1995年、東洋経済新報社
科学技術振興事業団『イラストで見る未来予測』2001年、科学技術振興事業団
加藤寛『ライフデザイン白書2004-05』2003年、第一生命経済研究所
印牧邦雄『福井県の歴史』1973年、山川出版社
菅野仁『ジメル・つなかりの哲学』2003年、日本放送出版協会
北嶋廣敏『ベスト10 ワースト10 わが県の実力番付』2003年、祥伝社黄金文庫
木村尚三郎『折り返し点からの発想—日本の突破口は何か—』1995年、PHP研究所
木村尚三郎・中村靖彦『農の理想・農の現実』2000年、ダイヤモンド社
草野厚『官僚組織の病理学』2001年、ちくま新書
熊沢誠『能力主義と企業社会』1997年、岩波新書
経済産業省『新産業創造戦略（本冊／概要版）』2004年、経済産業省
月刊ウララ編集部『夢への挑戦者たち』2004年、エアアンドエス
原子力安全システム研究所・社会システム研究所『データが語る原子力の世論』2004年、プレジデント社
玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安—揺れる若年の現在—』2001年、中央公論新社
国土交通省中部運輸局『平成15年度数字でみる中部の運輸』2004年、国土交通省中部運輸局
国立社会保障・人口問題研究所『都道府県別将来推計人口 2000年～2030年（平成14年3月推計）』2002年、財団法人厚生統計協会
国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2000年～2025年（平成15年10月推計）』2003年、財団法人厚生統計協会
国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口 2000年～2030年（平成15年2月推計）』2004年、財団法人厚生統計協会
小林陽太郎・小峰隆夫『人口減少と総合国力』2004年、日本経済評論社
小松和彦・関一敏『新しい民俗学へ—野の学問のためのレッスン26』2002年、せりか書房
財団法人地域活性化センター『自立と協働によるまちづくり読本』2004年、ぎょうせい
財団法人東北産業活性化センター『伝統産業新時代！』2004年、日本地域社会研究所

財団法人福井県産業支援センター『福井県の経済（平成16年度版）』2005年、財団法人福井県産業支援センター
 堺屋太一『団塊の世代』1980年、文春文庫
 堺屋太一『中国大活用』2003年、NTT出版
 堺屋太一『東大講義録—文明を解く—』2003年、講談社
 堺屋太一『日本の盛衰—近代百年から知価社会を展望する—』2002年、PHP新書
 堺屋太一『平成三十年』2002年、朝日新聞社
 堺屋太一『未来への助走—「あるべき姿の日本」を求めて—』1999年、PHP研究所
 堺屋太一『歴史の使い方』2004年、講談社
 坂本光司・南保勝・杉山友城『データでみる地域経済入門』2003年、ミネルヴァ書房
 佐藤純一『文化現象としての癒し』2000年、メディカ出版
 サントリー不易流行研究所『大人にならずに成熟する法』2003年、中央公論新社
 サントリー不易流行研究所『時代の気分・世代の気分』1997年、NHKブックス
 サントリー不易流行研究所『ロストプロセス・ジェネレーション』2002年、神戸新聞総合出版センター
 社会資本整備研究会『社会資本の未来』1999年、日本経済新聞社
 社会保障審議会人口部会『将来人口推計の視点』2002年、ぎょうせい
 社団法人国土緑化推進機構『総合年表日本の森と木と人の歴史』1997年、株式会社日本林業調査会
 社団法人全国林業改良普及協会『現代林業』各年各号、社団法人全国林業改良普及協会
 社団法人日本経済研究センター『21世紀のキーテクノロジー課題と市場予測—』2003年、（社）日本経済研究センター
 税制調査会基礎問題小委員会『わが国経済社会の構造変化の「実像」について』2004年、内閣府・財務省・総務省
 西暦2050年委員会『西暦2050年の日本人へのメッセージ』2000年、日東印刷創立50周年記念出版
 全国データ愛好会『47都道府県なんでもベスト10』2002年、PHP文庫
 曾野綾子『透明な歳月の光』2005年、講談社
 園田英弘『流動化する日本の「文化」』2001年、日本経済評論社
 高橋徹『日本人の価値観・世界ランキング』2003年、中公新書ラクレ
 田中淳夫『日本の森はなぜ危機なのか』2002年、株式会社平凡社
 谷口正和『2010年革命—団塊の世代が会社から消える日—』2004年、講談社
 地域再生・ソリューション研究会『地域再生ロードマップ』2004年、ぎょうせい
 知的財産戦略本部『知的財産推進計画2004』2004年、内閣官房
 鶴謙一『環境立国日本の選択—道州制・生活大国への挑戦—』2003年、海象社
 土屋勉男・大鹿隆『最新日本自動車産業の実力』2002年、ダイヤモンド社
 津村節子『津村節子自選作品集1』2005年、岩波書店
 寺島実郎『一九〇〇年への旅—あるいは、道に迷わば年輪を見よ』2000年、新潮社
 寺島実郎『歴史を深く吸い込み、未来を想う』2002年、新潮社
 暉峻淑子『豊かさとは何か』1989年、岩波新書
 童門冬二『横井小楠と由利公正の新民富論』2000年、経済界
 中村洋一『ゼロ成長の日本経済—2025年の経済構造を読む—』1998年、日本経済新聞社
 西村幸格・服部重敬『都市と路面公共交通』2000年、学芸出版社
 日戸浩之・塩崎潤一『続・変わりゆく日本人—生活者—万人にみる日本人の価値観・消費行動—』2001年、野村総合研究所
 「21世紀日本の構想」懇談会『21世紀日本の構想報告書』2000年、内閣官房
 日本経済新聞社『2020年からの警鐘—日本が消える—』1997年、日本経済新聞社
 日本経済新聞社『2020年からの警鐘②—怠慢な日本人—』1997年、日本経済新聞社
 日本経済新聞社『2020年からの警鐘③—「終わり」からの出発—』1998年、日本経済新聞社
 「日本の食生活全集福井」編集委員会『聞き書福井の食事』1987年、農山漁村文化協会
 農林水産省総合食料局食料企画課『我が国の食料自給率—平成15年度食料自給率レポート—』2004年、農林水産省
 農林水産省大臣官房統計情報部『2000年世界農林業センサス』2002年、財団法人農林統計協会
 博報堂生活総合研究所（中村恭子・原田曜平）『10代のぜんぶ』2005年、ポプラ社
 橋本卓爾・大西敏夫・藤田武弘・内藤重之『食と農の経済学』2004年、ミネルヴァ書房
 馬場茂明『“医職住遊学のまちづくり” 21世紀の健康文化都市戦略』1997年、プリメド社
 浜田和幸『2001—3000』2000年、株式会社イーストプレス
 林道義『家族の復権』2002年、中央公論新社
 隼田嘉彦・笠松雅弘・末廣要和・木村亮『福井県の百年』2000年、山川出版社
 隼田嘉彦・白崎昭一郎・松浦義則・木村亮『福井県の歴史』2000年、山川出版社
 東倉洋一『22世紀への手紙—生命・情報・夢—』2001年、NTT出版
 久本憲夫『正社員ルネサンス：多様な雇用から多様な正社員へ』2003年、中央公論新社
 平尾俊郎『二十年後—くらしの未来図—』2004年、新潮社
 福井県『福井県史（通史編〔近現代二〕、資料編〔統計〕、年表）』1996年、福井県
 福井県産業の活力強化に関する調査研究委員会『福井県産業の活力強化に関する調査研究』2004年、福井県立大学地域経済研究所
 福井新聞社『20世紀ふくい群像（上・下）』1999年、福井新聞社
 福井新聞社『7. 18福井豪雨報道記録集』2004年、福井新聞社

藤本隆宏『日本のもの造り哲学』2004年、日本経済新聞社
 古田隆彦『人口減少社会のマーケティング』2003年、生産性出版
 古田隆彦『人口減少日本はこう変わる』2003年、PHP研究所
 文藝春秋『日本の論点2005』2004年、文藝春秋
 文藝春秋『文藝春秋』2005年4月号、文藝春秋
 堀尾輝久『教育入門』1989年、岩波新書
 松井孝典『宇宙人としての生き方—アストロバイオロジーへの招待—』2003年、岩波新書
 松井睦『一目でわかる業界シェア&市場規模2004年版』2003年、日本実業出版社
 松下圭一『政治・行政の考え方』1998年、岩波新書
 松谷明彦『「人口減少経済」の新しい公式』2004年、日本経済新聞社
 松谷明彦・藤正巖『人口減少社会の設計』2002年、中公新書
 ◎情報取材班『県民性で謎を解く儲けの法則』2004年、青春出版社
 三浦展『検証 地方がヘンだ!』2005年、洋泉社
 宮川公男『2025年の世界と日本』1998年、東洋経済新報社
 宮川努『2025年の日本経済』2002年、日本経済新聞社
 宮本みち子『若者が《社会的弱者》に転落する』2002年、洋泉社
 宮脇淳『公共経営論』2003年、PHP研究所
 未来生活懇談会『生活大航海、未来生活への指針—未来生活懇談会報告書—』2002年、内閣府
 村上龍『13歳のハローワーク』2003年、幻冬舎
 森田朗・大西隆・植田和弘・神野直彦・荻谷剛彦・大沢真理『分権と自治のデザイン』2003年、有斐閣
 森永卓郎『「カネ」はなくとも子は育つ』2004年、中公新書クラレ
 森永卓郎『「所得半減」の経済学』2004年、徳間書店
 諸富祥彦『子どもよりも親が怖い』2002年、青春出版社
 文部科学省科学技術政策研究所『第7回技術予測調査 調査結果(概要・総論)』2001年、文部科学省科学技術政策研究所
 八代尚宏『2020年の日本経済』1995年、日本経済新聞社
 八瀬清志・長井寿・矢野智昭・平田豊・宮本宏・松宮輝・佐藤康雄・松本英次・的川泰宣『技術と自然の未来を探る』2004年、新日本出版社
 矢野恒太記念会『日本国勢図会2004/05年版』2004年、矢野恒太記念会
 山口定・神野直彦『2025年日本の構想』2000年、岩波書店
 山田昌弘『希望格差社会』2004年、筑摩書房
 山中英生・小谷通泰・新田保次『まちづくりのための交通戦略』2000年、学芸出版社
 山本貴代『ノンパラパラサイトしない女たちの「本当」—』2001年、マガジンハウス
 山本久義『ルーラル・マーケティング論』1999年、同文館
 山本昌弘『キャリアアップの投資術：専門職大学院でスキルを磨く』2003年、PHP新書
 横田順弥『100年前の20世紀』1994年、ちくまプリマーブックス
 吉南通康・折茂賢一郎『現代地域医療のパラダイム』1999年、株式会社みらい
 読売新聞校閲部『データでよむ47都道府県情報事典』2003年、中公新書ラクレ
 脇坂明『日本型ワークシェアリング』2002年、PHP新書

福井新聞・日刊福井(日刊県民福井)・朝日新聞・毎日新聞・日本経済新聞・中日新聞の各新聞社『1980年新聞縮刷版』
 国の各種統計書、白書

福井県の各種統計書、計画書、報告書

(その他、本報告書中の図表等に使用した文献等の出典は文中に記載)

作 成 後 記

本報告書を作成するに当たっては、県民の皆様へのアンケート調査をはじめ、有識者の先生方やふくい市民会議、商工団体の青年部の皆様との意見交換会を行うなど、県庁以外の多くの方々からいただいた多くのご意見を参考にしながら作業を進めてまいりました。学生との意見交換では、思った以上に価値観の違いを実感し、今後の視点を考える上でたいへん意義深いものでした。

また、基本的には我々だけで検討を進めてきたわけですが、第1部の基本的視点の概要がまとまった段階で、人生の先輩である県の各部局長にもご意見を伺いました。直接仕事に関連することのみならず、我々には欠けている経験に基づく広い視野からのご意見をいただきました。

さらに、西川知事にも、何回も議論に加わっていただき、25年前の新聞記事から当時の世相を探ってみたらどうかなどの的確なご助言もいただきました。検討会メンバーにとっては、様々な方と直接自由に忌憚のない意見を交わすという得がたい経験もできました。

昨年4月30日に、「ふくい2030年の姿」検討会を設け、この1年間検討を進め、途中、福井豪雨災害により作業が一時中断した時期もありましたが、なんとか報告書をまとめることができました。

誰も見たことがない25年後の姿を描くという作業は、思った以上に大変なものであり、ご協力をいただいた皆様のご意見やご助言がなければ到底作ることはかないませんでした。

ご協力をいただいた皆様方にあらためてお礼を申し上げますとともに、記載内容につきましてはすべて私どもの責に帰すものであることを明記しておきたいと思っております。

ふくい2030年の姿

— 25年後のふくい 夢と希望の未来像 —

発行日 2005（平成17）年3月31日

作成者 「ふくい2030年の姿」検討会

問合せ先 福井県総合政策部政策推進課

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1

電話 0776-20-0225

FAX 0776-20-0623

E-mail seisaku@pref.fukui.lg.jp

URL <http://www.pref.fukui.jp>
